

平成27年度宮城県震災復興推進事業(案)及び  
平成27年度宮城の将来ビジョン推進事業(案)について

H27.2.9 震災復興・企画部 震災復興政策課

- 平成27年度宮城県震災復興推進事業(案)及び平成27年度宮城の将来ビジョン推進事業(案)の内容

<部局別集計>

部 局 名	事 業 数※1	事 業 区 分※2			H27県事業費 (千円)
		震災復興	共通	ビジョン	
総務部	31	18	2	11	3,345,046
震災復興・企画部	29	15	3	11	2,467,226
環境生活部	66	16	17	33	8,129,637
保健福祉部	158	63	28	67	63,010,346
経済商工観光部	117	48	25	44	201,427,085
農林水産部	169	91	36	42	146,874,079
土木部	88	49	23	16	255,691,219
企業局	4	3	0	1	1,412,702
教育庁	109	33	40	36	22,406,242
警察本部	26	14	6	6	5,778,880
合 計	797	350	180	267	710,542,462 ※3 624,942,115

※1 表に記載している事業数は、非予算的手法も含む。

※2 事業区分は下記のとおり。

「震災復興」:宮城県震災復興推進事業

(宮城県震災復興計画の推進に向けて、計画期間内に県として優先的・重点的に取り組む事業)

「ビジョン」:宮城の将来ビジョン推進事業

(宮城の将来ビジョンの推進に向けて、計画期間内に県として優先的・重点的に取り組む事業)

「共通」:宮城県震災復興推進事業及び宮城の将来ビジョン推進事業の両方に該当する事業

※3 共通を含む宮城県震災復興推進事業のH27県事業費合計額

※4 個別事業の内容は、別添事業一覧表のとおり。

## 「平成27年度宮城県震災復興推進事業（候補）」及び「平成27年度宮城の将来ビジョン推進事業（候補）」（案）部局別事業一覧表

部局	No.	課(室)通し番号	ビジョン整理番号	事業名 (事業名が違う場合のビジョン事業名)	担当課(室)	宮城の将来ビジョン推進事業	宮城県震災復興推進事業	政策課題関連事業	新規・組替	H27県事業費(千円)	事業内容
総務部	1	1		公立大学法人宮城大学被災学生支援事業費助成事業	私学文書課		○			88,787	震災により甚大な被害を受けた被災学生及び被災受験生の就学機会を確保するため、公立大学法人宮城大学が行う授業料及び入学金の減免措置に伴う法人の減収分を助成する。
総務部	2	3		私立学校授業料等軽減特別補助事業	私学文書課		○			1,500,000	被災した幼児児童生徒の就学機会を確保するため、被災した幼児児童生徒の授業料等を減免する私立学校の設置者に対して補助を行う。
総務部	3	4		私立学校現場正常化支援事業 (私立学校スクールカウンセラー等派遣事業)	私学文書課		○			42,000	被災した私立学校に在籍する幼児児童生徒の心のケアを行うスクールカウンセラー等を学校に派遣する。
総務部	4	5		被災児童生徒就学支援事業	私学文書課		○			17,000	震災による経済的理由から就学等が困難となった世帯の小中学校（中等教育学校前期課程を含む。）の児童生徒を対象に、学用品費、通学費（スクールバス利用費を含む。）、修学旅行費、給食費等の緊急的な就学支援を行う。
総務部	5	6		私立学校施設設備災害復旧支援事業	私学文書課		○			69,942	震災により被害を受けた私立学校設置者が行う施設設備災害復旧事業に要する経費の一部を補助する。
総務部	6	7		私立学校施設設備災害復旧支援利子補給事業	私学文書課		○			409	震災により被害を受けた私立学校設置者が施設設備の災害復旧を実施するに当たり、日本私立学校振興・共済事業団等から借入を行った場合の利子補給を行う。
総務部	7	8		私立学校等教育環境整備支援事業	私学文書課		○			197,000	私立学校設置者の安定的・継続的な教育環境の保障を図る取組に要する経費の一部を補助する。
総務部	8	9	17-総-1	私立学校施設設備災害対策支援事業	私学文書課	○				28,683	私立学校設置者が行う学校施設設備の非構造部材の耐震化など、災害対策事業に要する経費の一部を補助し、私立学校の防災対策を支援する。
総務部	9	1		県政広報展示室運営事業	広報課		○			599	県政広報展示室の運営に要する経費。 (復旧・復興パネルの展示は庁内関係課の協力により実施)
総務部	10	2	5-総-1	県外向け広報事業	広報課	○				24,777	県外向けの広報番組を放送し、宮城の観光資源や食材・物産、復興の状況等をPRする。
総務部	11	1		市町村の行政機能回復に向けた総合的支援（人的支援を含む）	市町村課		○			18,777	被災市町村の行政機能を補うため、行政運営の相談等に応じるための総合的な相談窓口を設けるほか、必要に応じ、「市町村職員確保アクション・プラン」に基づきマンパワー確保のための取組を行う。
総務部	12	2		災害復旧資金（貸付金）	市町村課		○			1,000,000	1 対象団体 ・東日本大震災により災害救助法の適用を受けた県内の区域において、甚大な被害を受け、臨時に多額の資金需要が生じたことにより、一時的な資金繰りに支障を来している市町村及び一部事務組合に資金の貸付を行う。 2 対象事業 ・東日本大震災に係る災害復旧事業等 3 貸付条件 ・貸付利率：無利子 ・償還期間：1年以内
総務部	13	3	基-総-1	広域行政推進事業	市町村課	○				956	・市町村合併を含めた広域行政に関する各種問い合わせへの対応や必要な情報提供など、地域に密着した相談窓口を設置する。 ・新たな広域行政推進の端緒とするための検討会議を開催する。
総務部	14	4	基-総-2	権限移譲等交付金	市町村課	○				144,817	・「宮城県権限移譲推進要綱」に基づき、市町村の移譲希望に基づいた権限移譲を推進する。 ・具体の権限移譲にあたっては、事務処理に要する経費として権限移譲等交付金を交付する。
総務部	15	1		情報伝達システム再構築事業	危機対策課		○			0	災害時の情報伝達システムをIP通信可能な第二世代機器へ更新する。 (平成27年度は事業なし)

「平成27年度宮城県震災復興推進事業（候補）」及び「平成27年度宮城の将来ビジョン推進事業（候補）」（案）部局別事業一覧表

部局	No.	課(室)通し番号	ビジョン整理番号	事業名 (事業名が違う場合のビジョン事業名)	担当課(室)	宮城の将来ビジョン推進事業	宮城県震災復興推進事業	政策課題関連事業	新規・組替	H27事業費(千円)	事業内容
総務部	16	5		地域防災計画再構築事業	危機対策課		○			2,511	地域防災計画の見直しを行う。
総務部	17	8	33-総-1	防災リーダー（宮城県防災指導員）養成事業	危機対策課	○	○			12,683	地域防災リーダーを養成する。
総務部	18	12	非-総-2	非予算的手法：防災協定・災害支援目録登録の充実	危機対策課	○				0	災害時の必要物資等の調達を円滑に行うため、災害時に支援をいただく登録企業の拡大を図る。
総務部	19	13	非-総-3	非予算的手法：大規模震災に係る業務の継続のための計画等の策定・推進	危機対策課	○				0	大規模震災時における災害対応業務が持続できるよう、業務継続のための計画・マニュアル等を作成する。 また、業務の更新等に合わせた計画・マニュアル等の見直しを推進する。 ※「非予算的手法：防災体制マニュアル等の見直し整備」へ統合
総務部	20	15		非予算的手法：意識啓発・防災マップ作成対応事業	危機対策課		○			0	地震や津波など災害に関する基礎知識等の普及や地域における危険箇所の把握に向けた防災マップの作成支援等を行う。
総務部	21	16	非-総-4	非予算的手法：防災体制マニュアル等の見直し整備	危機対策課	○	○			0	大震災の経験・検証結果等に基づき、災害対策本部要綱、大規模災害応急マニュアル等の防災体制関係例規を見直し、全庁的な防災体制を再構築する。
総務部	22	17		非予算的手法：津波避難計画作成支援事業	危機対策課		○			0	県が作成した「津波対策ガイドライン」に基づき、沿岸市町の津波避難計画作成の支援を行う。
総務部	23	18	33-総-4	災害用石油製品備蓄事業	危機対策課	○			新	1,578	消防車両や警察車両など災害救助活動等を行う緊急通行車両に優先的に供給する燃料を確保するため、災害対応型中核給油所等において燃料を備蓄する際に必要となる経費を負担することにより、本県の防災体制の強化を図る。
総務部	24	19	31-総-5	防災回線再構築事業	危機対策課	○				147,559	災害時の行政・防災機関との主たる情報システムである県防災行政無線ネットワークについて、老朽化した地上系防災行政無線の更新を行う。
総務部	25	20	33-総-5	火山防災対策事業	危機対策課	○			新	710	常時観測が必要な蔵王山と栗駒山について、国、隣県、市町、公共機関、火山専門家等と連携し、噴火時等の避難体制等の検討を共同で行うための火山防災協議会を運営し、火山活動の状況に応じて関係機関が迅速・円滑に対応できるよう平常時から相互に連携し、防災体制を整備する。
総務部	26	21		初動派遣職員等体制整備事業	危機対策課		○	3	新	29,000	大規模災害発生時に市町村との円滑な情報連絡等を行うため予め市町村ごとに指定した県職員（以下「初動派遣職員」という。）の増員及び初動派遣職員が被災市町村に一定期間滞在し、支援活動を行うために必要な資機材を整備するとともに、業務内容の拡充を図ることにより、大規模災害時における円滑な市町村支援体制を構築する。
総務部	27	1		非予算的手法：消防力機能回復事業	消防課		○			0	震災により消防庁舎や多くの消防車両が流失し、沿岸部の市町を中心に消防力が著しく低下しているため、早急に消防力を回復、増強する。
総務部	28	2		非予算的手法：消防救急無線ネットワーク構築支援事業	消防課		○			0	大災害時における通信手段を確実に確保するため、各消防本部の消防救急無線のデジタル化への移行に合わせて、国、県、各消防本部を結ぶネットワーク（共通波：全国波・県波）の多網化やバックアップ機能を構築する。
総務部	29	4		防災ヘリコプター防災基地整備事業	消防課		○			16,608	津波により県防災ヘリコプター基地である管理事務所が被災し、使用不能となっており、防災航空隊員の活動に甚大な支障をきたしていることから、新たな防災基地の整備を図る。
総務部	30	9	33-総-3	消防広域化・デジタル化促進事業	消防課	○				650	市町村の消防の効率化と基盤強化を図るため、宮城県消防広域化推進計画に基づいて、消防広域化の推進を支援します。また、消防救急無線デジタル化の推進を支援する。
総務部	31	10	33-総-5	消防団充実強化事業	消防課	○			新	0	市町村が主体的に取り組む消防団員確保に係る各種施策（県内市町村のモデル的な事業）に対して補助金を交付する。 ・消防団活動PR事業 ・新団員確保支援事業 ・消防団員活性化支援事業



「平成27年度宮城県震災復興推進事業（候補）」及び「平成27年度宮城の将来ビジョン推進事業（候補）」（案）部局別事業一覧表

部局	No.	課(室)通し番号	ビジョン整理番号	事業名 (事業名が違う場合のビジョン事業名)	担当課(室)	宮城の将来ビジョン推進事業	宮城県震災復興推進事業	政策課題関連事業	新規・組替	H27事業費(千円)	事業内容
企画部	1	1	23-企-1	宮城県2020東京オリンピック・パラリンピック推進事業	震災復興・企画総務課	○			新	7,600	2020年に東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催され、県内においても一部競技の開催が見込まれることから、「宮城県2020東京オリンピック・パラリンピック推進本部」を設置し、全庁一丸となって、関連する施策に取り組む。
企画部	2	1		みやぎ県外避難者帰郷支援事業	震災復興推進課		○		組替	29,700	東日本大震災により被災し、県外へ避難している被災者に対して、関係自治体等と連携し、避難生活の安定及び早期帰郷に向けた支援を行う。 県外避難者ニーズ調査の実施、県外避難者名簿の管理、復興定期便、避難者交流会の実施等を行う。
企画部	3	2		みやぎ被災者生活支援事業	震災復興推進課		○			9,732	被災者の避難生活の安定や生活再建のため、主な支援制度や相談窓口等、各行政機関等の情報を取りまとめた「みやぎ被災者生活支援ガイドブック」を発行する。 また、被災者支援に係る総合調整を行う。
企画部	4	3		首都圏復興フォーラム運営事業	震災復興推進課		○			1,500	東日本大震災の風化防止と震災復興に対する全国からの幅広い支援の継続を訴えるため、青森・岩手・福島の前被災各県と連携し、被災地の復興状況や復興に向けた取組を首都圏の住民及びマスコミに広く情報提供するフォーラムを開催する。
企画部	5	4		震災復興広報・啓発事業	震災復興推進課		○			12,000	県内各地域の復興に向けた取り組みや感謝のメッセージ等を内容としたポスターを作成し、県外を中心に掲示する。
企画部	6	6		県外避難者支援員設置事業	震災復興推進課		○	1	組替	21,246	県外避難者支援員を配置し、避難先自治体等において、県外避難者を対象として実施している交流会等に参加し、避難者に対して生活再建や帰郷に向けた情報提供や相談援助等を行う。
企画部	7	7		震災復興記録作成普及事業	震災復興推進課		○			0	震災復興計画の「復旧期」「再生期」「発展期」毎に作成する計画であり、次回は「再生期」前半の記録を平成30年度に実施する。（※ただし、記録映像については、「再生期」4年分を5年後にまとめて収集することが困難なため、前半・後半に分けて収集する。）
企画部	8	8		震災復興広報強化事業	震災復興推進課		○		組替	30,000	県内の被災者を雇用し、復興の現場取材し、ココロプレスで発信する。また、広報紙「みやぎ・復興の歩み」を作成し、全国の自治体や支援団体等へ配布する。
企画部	9	9		県外避難者支援拠点設置事業	震災復興推進課		○	1	新	26,000	県外避難者が身近なところで、帰郷に向けた情報提供や相談援助等を受けられるよう、NPO等の支援団体と連携して、支援拠点を設置する。
企画部	10	10		復興情報等発信拠点設置事業	震災復興推進課		○		新	5,000	復興に向けた取組や進捗状況等に関する県の取組や被災市町村等の取組等に関する情報を、県民や来県者等へ発信する常設の情報発信拠点を設置する。
企画部	11	1	9-企-1	地域連携推進事業	震災復興政策課	○				1,870	・宮城・山形両県により、東北の中核圏域の形成を目指して策定された、連携に関する基本構想の着実な推進と、両県の官民連携の先導的な役割を担う事業の実施を行う。 ・岩手、宮城の2県間による実効性の高い連携施策の実現に向けた検討・推進を行う。 ・北海道・東北地域の発展に向けた官民トップの連携と、具体的な施策の検討・推進を行う。 ・東北の産学官連携によるILCの推進を行う。
企画部	12	2	非-企-3	非予算的手法：地域経済活性化・人材育成連携事業	震災復興政策課		○			0	宮城大学との連携により、沿岸被災地など人口減少地域における復興と経済活性化に向けた人材の育成を図る。
企画部	13	4		まち・ひと・しごと創生総合戦略策定費	震災復興政策課	○			新	0	まち・ひと・しごと創生法に基づき、「地方版総合戦略」及び「地方人口ビジョン」を策定するもの。
企画部	14	1		復興活動支援事業	地域復興支援課		○			343,029	住民が安心して暮らせる地域社会の実現に向け、様々な主体と協調・連携し、被災地域のコミュニティを再生するための支援体制を整備するとともに、住民主体による地域活動を支援し、住民同士の交流機会を創出する。
企画部	15	2	24-企-6	移住・交流推進事業	地域復興支援課	○		2	組替	300	大都市圏と本県との交流を推進し、本県の地域力の充実と地域の活性化を図る。

## 「平成27年度宮城県震災復興推進事業（候補）」及び「平成27年度宮城の将来ビジョン推進事業（候補）」（案）部局別事業一覧表

部局	No.	課(室)通し番号	ビジョン整理番号	事業名 (事業名が違う場合のビジョン事業名)	担当課(室)	宮城の将来ビジョン推進事業	宮城県震災復興推進事業	政策課題関連事業	新規・組替	H27事業費(千円)	事業内容
企画部	16	3	基-企-1	市町村振興総合支援事業	地域復興支援課	○				681,800	市町村が自ら必要なメニューを選択し個性的・重点的な事業が推進できるよう、県単独補助金の統合化・総合化を図る。
企画部	17	4		みやぎ地域復興支援事業	地域復興支援課		○	1		255,000	被災者の生活再建をきめ細かく支援するために必要な各種助成を行う。
企画部	18	5		被災地域交流拠点施設整備事業	地域復興支援課		○			280,000	地域コミュニティの再構築、住民主体の地域活動の活性化及び地域防災力の向上を図るため、被災により甚大な被害を受けた沿岸市町を対象として、集会所等の住民交流拠点施設の整備及び同施設を活用した住民活動に対して補助する。
企画部	19	7	24-企-11	地域コミュニティ再生支援事業	地域復興支援課		○		新	100,700	災害公営住宅等における、地域コミュニティ機能の強化や、地域の活性化に向けた活動を支援するため、自治組織等が自発的、主体的に取り組む地域コミュニティ再生活動のための資金等を補助することにより、被災地域の生活環境づくりを支援する。
企画部	20	1	24-企-8	被災者生活支援事業（離島航路）	総合交通対策課	○	○			280,593	震災により甚大な被害を受けた離島航路事業者に対し、離島航路補助金、離島島民運賃割引、経営安定資金貸付による運航支援を行う。
企画部	21	2	24-企-9	被災者生活支援事業（阿武隈急行）	総合交通対策課	○				25,781	第三セクター鉄道である阿武隈急行（株）に対し、運行支援を行う。
企画部	22	3	24-企-10	被災者生活支援事業（路線バス）	総合交通対策課	○	○			171,896	震災により甚大な被害を受けたバス事業者に対し、宮城県バス運行対策費補助金による運行支援を行う。また、仮設住宅における住民バスの運行に対して、宮城県バス運行維持対策費補助金による支援を行う。
企画部	23	6		仙石線・東北本線接続線整備支援事業	総合交通対策課		○			126,567	JR東日本が石巻・仙台間の所要時間の短縮や被災地の復興の一助として行う仙石線と東北本線を結ぶ接続線の整備に支援を行う。
企画部	24	2	非-企-2	非予算的手法:情報システムに係る業務継続計画(i-BCP)の策定・推進事業	情報政策課	○				0	災害時において業務の停止を最小限にするため、情報システムに係る業務継続計画(i-BCP)を策定する。また、定期的に訓練を実施し、計画の見直しを行う。
企画部	25	1	4-企-2	みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業	情報産業振興室	○	○			7,221	情報関連産業において、特定分野等へ県内IT企業の技術者を派遣し、OJT・共同研究による知識・技術の習得を図るとともに、震災による発注減等の影響により売上高が減少している県内中小IT企業などの域外からの市場獲得を後押しするため、首都圏等で開催される展示会への地域IT関連企業などの出展を支援する。
企画部	26	2	4-企-1	みやぎIT商品販売・導入促進事業	情報産業振興室	○				29,075	地域産業が求めるIT商品の開発を支援するとともに、優れたIT商品を認定し、その商品の販売・導入を支援することにより、情報関連産業の振興と地域産業のIT化を推進する。
企画部	27	3	4-企-3	みやぎIT技術者等確保・育成支援事業	情報産業振興室	○				2,616	情報関連産業において、市場拡大が期待される分野で必要とされる人材の育成を支援する。
企画部	28	4	4-企-4	情報通信関連企業立地促進奨励金	情報産業振興室	○				10,000	技術波及や活性化につながる企業の誘致を通じて、情報産業の集積に取り組む。
企画部	29	5	4-企-5	IT産業事務系人材育成事業	情報産業振興室	○				8,000	県内IT企業等の事務職に従事するために必要な知識や技術と就業に必要な接遇等の研修を実施することにより、事業者が求める即戦力となる人材の供給を促進する。

「平成27年度宮城県震災復興推進事業（候補）」及び「平成27年度宮城の将来ビジョン推進事業（候補）」（案）部局別事業一覧表

部局	No.	課(室)通し番号	ビジョン整理番号	事業名 (事業名が違う場合のビジョン事業名)	担当課(室)	宮城の将来ビジョン推進事業	宮城県震災復興推進事業	政策課題関連事業	新規・組替	H27事業費(千円)	事業内容
環生部	1	1	27-環-1	環境基本計画推進事業	環境政策課	○	○			11,404	宮城県環境基本計画が目指す「グリーンな地域社会構築」に向けて、積極的な環境配慮行動の実践を宣言する「みやぎe行動宣言」を環境施策と連携させることで、県民・事業者等の環境配慮行動を促進する。また、現行の宮城県環境基本計画の計画期間が平成27年度に満了することから、環境基本条例第9条に基づき、新たな環境基本計画の策定作業を行う。
環生部	2	2	非-環-3	非予算的手法：地球温暖化防止実行計画進行管理事業	環境政策課	○				223	宮城県からの地球温暖化対策の発信に向け、省エネ法に対する取組や県有施設のESCO事業の推進支援等により、「宮城県環境保全率先実行計画」を推進する。
環生部	3	3	27-環-2	宮城県グリーン製品普及拡大事業	環境政策課	○				5,508	産業廃棄物等の循環資源を活用するなど環境に配慮した製品を「宮城県グリーン製品」として認定し、その普及拡大を図る。
環生部	4	4	27-環-11	環境情報センター運営事業	環境政策課	○				2,611	宮城県環境教育基本方針において、環境教育の支援に関する中核的施設に位置づけられている環境情報センター（平成27年4月開設予定）の運営を行う。環境に関する普及啓発促進のため、従来からの環境関係図書の出し等のほか、環境に関する企画展示や環境セミナーの開催などを実施する。
環生部	5	5	27-環-3	みやぎ地球温暖化対策地域推進事業(地球温暖化防止活動普及促進事業)	環境政策課	○				11,388	①地球温暖化防止活動推進員事業【一財】 ・地域での地球温暖化への助言・支援者となり、地域の核ともなるボランティアへの委嘱及びその活動を支援する(123千円)。 ※宮城県地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の進行管理のため、毎年度行う温室効果ガス排出量の算定に必要な環境省が保有するデータの開示請求に要する経費を含む(H26当初予算は7千円) ②「ダメだっちゃや温暖化」みやぎ推進事業【一財】 ・県民会議の企画委員会、温暖化対策普及促進委員会、エコタウン推進委員会の3委員会の運営、全会員参加の総会を開催する。 ・県民会議フォーラムを開催する。 ③みやぎ環境税広報事業【環境税】 ・みやぎ環境税を活用した施策、事業について、新聞等を使用し、県民へ周知する。 ④家庭エコ診断事業【環境税】 ・家庭における省エネ化を図るため、省エネ行動の気づきの機会を提供する家庭エコ診断等を実施する。 ⑤連携普及啓発事業【環境税】 ・宮城県地球温暖化対策実行計画の推進のため、関係団体等との連携による環境関連イベントを開催する。
環生部	6	6	27-環-15	既存住宅省エネルギー改修促進事業	環境政策課	○			組替	40,000	既存住宅の省エネルギー改修を促進するため、次世代エネルギー基準(H11年基準)を満たす改修を行う県民に対し、経費の一部を補助する。 ・補助率等：改修に要する経費の1/10以内 (上限額 開口部10万円 壁等断熱改修25万円 開口部・壁等35万円) ・補助件数：約150件
環生部	7	7	27-環-6	クリーンエネルギーみやぎ創造事業	環境政策課	○	○			10,712	環境と経済が両立した真に豊かな県土の実現のため、事業者等が行う宮城らしく、かつ他地域展開にも資する普遍的な取組モデルとなるクリーンエネルギーを活用するなどして環境負荷を低減する産学官連携による地域づくりに要する経費の一部を補助する。
環生部	8	8	27-環-9	省エネルギー・コスト削減実践支援事業	環境政策課	○	○			150,000	県内事業所における省エネルギー設備の導入に対する経費の一部を助成する。
環生部	9	9	27-環-10	新エネルギー設備導入支援事業	環境政策課	○	○			101,000	県内事業所における新エネルギー設備の導入に対する経費の一部を助成する。
環生部	10	10	28-環-2	みやぎ産業廃棄物3R等推進設備整備事業	環境政策課	○	○			181,652	産業廃棄物の3Rに資する設備に対し補助を行うものであるが、平成26年度実績ペースに合わせて減額して要求する。
環生部	11	11	28-環-5	3R新技術研究開発支援事業	環境政策課	○	○			44,562	技術的な課題により再資源化が困難又は進んでいない廃棄物に関する再資源化等のための新技術について研究開発を推進する。
環生部	12	12	28-環-4	再生資源等有効活用推進事業	環境政策課	○	○			2,096	県内の事業者が、産業廃棄物を利用したリユースシステムの構築やリサイクル製品の事業化などに取り組む場合に、当該事業に要する経費の一部を補助する。
環生部	13	13	28-環-6	環境産業コーディネーター派遣事業	環境政策課	○	○			23,458	3R推進の仕組みづくり等を支援するため、環境産業コーディネーターを派遣し、地域や企業の各の実態に応じたりサイクルシステムづくりを進める。



「平成27年度宮城県震災復興推進事業（候補）」及び「平成27年度宮城の将来ビジョン推進事業（候補）」（案）部局別事業一覧表

部局	No.	課(室)通し番号	ビジョン整理番号	事業名 (事業名が違う場合のビジョン事業名)	担当課(室)	宮城の将来ビジョン推進事業	宮城県震災復興推進事業	政策課題関連事業	新規・組替	H27県事業費(千円)	事業内容
環生部	14	14	非-環-7	非予算的手法：業種別エコフォーラムの展開	環境政策課	○	○			0	県内事業者の3Rへの取組を支援するため、地域及び業種ごとの3R推進組織（エコフォーラム）構築等を支援する。
環生部	15	1	27-環-8	住宅用太陽光発電等普及促進事業	再生可能エネルギー室	○	○	2	組替	300,000	住宅用太陽光発電システムの普及を促進するため、設置する県民に対し、その経費の一部を補助する。
環生部	16	2	27-環-12	再生可能エネルギーを活用した地域復興支援事業	再生可能エネルギー室	○	○	2	組替	21,293	環境に配慮したまちづくり（エコタウン）の形成を推進するため、市町村への各種支援を行うとともに、県内のエコタウンのPR等を行う。また、災害公営住宅の屋根貸しによる太陽光発電の導入を進める。
環生部	17	3	27-環-13	防災拠点再生可能エネルギー導入促進事業（地域環境保全特別基金事業費）	再生可能エネルギー室	○	○	2		6,038,556	自立分散型エネルギーの導入を促進するため、災害時に防災拠点となる公共施設や民間施設への再生可能エネルギーや蓄電池の導入に要する経費の補助を行う。
環生部	18	2		大気環境モニタリング事業（震災対応）	環境対策課		○			2,133	東日本大震災により被災した地域においては、建築物の解体に伴うアスベストの飛散が懸念されていることから、生活環境への影響を確認するため、大気中のアスベスト濃度の測定を行う。
環生部	19	3	29-環-7	閉鎖性水域の水質保全事業	環境対策課	○				3,485	閉鎖性水域である松島湾、釜房ダムについて水質保全に向けた取組を行う。
環生部	20	4	29-環-8	豊かなみやぎの水循環創造事業	環境対策課	○			組替	6,200	流域水循環計画を推進し、水環境の保全を図る。 ・宮城県水循環保全基本計画の一部変更 ・流域水循環計画推進会議の開催
環生部	21	5	非-環-2	非予算的手法：エコドライブ運動推進事業	環境対策課	○				0	環境に優しい運転方法「エコドライブ」を、県民一体となって推進するための普及啓発活動などを実施する。
環生部	22	1		福島第一原発事故損害賠償請求支援事業	原子力安全対策課		○			2,367	東京電力株式会社福島第一原発事故被害に対応するため、「東京電力福島第一原子力発電所事故被害対策みやぎ県民会議」において市町村・関係団体等と連携を図りながら、事故被害対策の総合的な取組を進めるとともに、民間事業者等が行う東京電力株式会社への損害賠償請求等に対し、圏域単位での研修会の開催や電話相談などを通じてきめ細かな支援を行う。
環生部	23	2		原子力防災体制整備事業	原子力安全対策課		○			317,092	東北電力株式会社女川原子力発電所周辺地域の安全・安心の確保を図るとともに、東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故への対応を踏まえ、新たな原子力防災拠点施設を整備するなど、原子力災害対策重点区域に対して原子力防災体制の整備を行う。
環生部	24	3		環境放射能等監視体制整備事業	原子力安全対策課		○			203,340	東北電力株式会社女川原子力発電所周辺地域の安全・安心の確保を図るとともに、東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故への対応を踏まえ、新たな放射能等監視センターを設置するなど、県内全域における環境放射能等の監視体制の整備を行う。
環生部	25	4		放射線・放射能広報事業	原子力安全対策課		○			41,225	東京電力株式会社福島第一原発事故に伴う放射線や放射性物質の県内への影響を把握し、県民に正しい情報を提供するため、県内全市町村における放射線・放射能測定機器の整備・測定、ホームページによる放射線・放射能の情報提供及びセミナーの開催等を行う。 また、女川原子力発電所周辺地域の環境放射能の監視結果や放射性物質に関する正しい知識の情報提供など各種広報事業を実施し、周辺住民を含めた県民の不安払拭を図る。
環生部	26	5		除染対策支援事業	原子力安全対策課		○			3,803	放射性物質汚染対処特措法に基づき、県内の汚染状況重点調査地域指定市町が行う除染対策事業に対する支援を行うとともに、県有施設の除染対策を進めていく。
環生部	27	1	29-環-1	国立公園保全対策事業	自然保護課	○				8,267	栗駒国立公園の貴重な高山性植生群落の保護復元に向けた取組等を実施する。
環生部	28	2	29-環-2	伊豆沼・内沼自然再生推進事業	自然保護課	○				17,690	ラムサール条約登録湿地である伊豆沼・内沼の環境保全に向けた各種取組を実施する。

「平成27年度宮城県震災復興推進事業（候補）」及び「平成27年度宮城の将来ビジョン推進事業（候補）」（案）部局別事業一覧表

部局	No.	課(室)通し番号	ビジョン整理番号	事業名 (事業名が違う場合のビジョン事業名)	担当課(室)	宮城の将来ビジョン推進事業	宮城県震災復興推進事業	政策課題関連事業	新規・組替	H27事業費(千円)	事業内容
環生部	29	4	29-環-20	みやぎラムサールトライアングル魅力発信事業	自然保護課	○			新	2,800	宮城県における3か所のラムサール条約登録湿地では、生活様式の変化等により、湿地を積極的に利活用しなくなった結果、湿地周辺の荒廃及びヨシ等水質負荷の除去がされないなど、環境が悪化していることから、伊豆沼・内沼が指定から30年、蕪栗沼は10年を迎える記念の年である平成27年度において、条約の基本理念である「湿地の賢明な利用」について普及啓発し、地域の人々と沼との関わりを一層深めるための取組を行う。
環生部	30	5	29-環-14	野鳥の森再生事業	自然保護課	○				4,000	蔵王野鳥の森において、コース内の木道や案内板の老朽化等が著しく、利用者の安全確保・機能向上のための改修を行う必要があることから、環境負荷の少ないグリーン製品を活用し、環境配慮や再生利用を推進しながら、野鳥や木々とふれあう空間の再生を行う。
環生部	31	6	29-環-19	伊豆沼・内沼よみがえり 在来生物プロジェクト	自然保護課	○				8,000	ラムサール条約登録湿地である伊豆沼・内沼では、平成8年以降外来生物が急増し、ブラックバスによる在来魚の捕食や、アメリカザリガニによる沈水植物の捕食により、在来生物の減少が見られていることから、多様な在来生物が生息・生育していた昭和50年代前半の自然環境を取り戻すことを目標に、在来生物を増やす取組を行う。
環生部	32	7		環境保全地域指定・管理 事業	自然保護課		○			21,473	緑地環境保全地域の新規指定のための学術調査を行う。また、自然環境保全地域等に指定された山林等に係る固定資産税の課税免除を行う市町に対する交付事業を行う。
環生部	33	8	29-環-21	生物多様性総合推進事業	自然保護課	○			新	2,567	平成26年度末に策定した「宮城県生物多様性地域戦略」を推進するため、生物多様性に関する普及啓発活動等について総合的に事業を行う。
環生部	34	9	29-環-4	野生鳥獣保護管理事業	自然保護課	○				43,824	指定管理鳥獣（ニホンジカ・イノシシ）をはじめとする野生鳥獣の保護及び管理を行うほか、有害鳥獣捕獲対策やガン・ハクチョウ類の生息調査を行う。また、平成13年に発行した「宮城県レッドデータブック」の改訂のため、有識者で構成する「宮城県希少野生動物保護対策検討会」を開催し、内容の検討及び執筆を行う。
環生部	35	10	29-環-5	傷病野生鳥獣救護推進事業	自然保護課	○				1,933	傷病野生鳥獣の適正な救護に向け、関係機関・団体等との連携の下、動物病院の治療協力や県民参加による傷病野生鳥獣の一時飼養を依頼する。
環生部	36	11	非-環-8	非予算的手法：傷病野生 鳥獣フォスター・ペアレン ト事業	自然保護課	○				0	県が傷病野生鳥獣の一時飼養を依頼している県民ボランティア（アニマルレスキュー隊員）が必要としている食材を把握し、食材提供の申し出があった場合は、速やかに提供できる体制を整備する。
環生部	37	12	29-環-16	環境影響生物基礎調査事業	自然保護課	○				8,748	震災復興事業や再生可能エネルギー施設建設等に伴って、県内での生息状況の把握や保護方策の再検討が必要になっている猛禽類について、現地調査を含めた最新の知見と客観的なデータの集積を図るとともに、「保護保全施策」の策定を行う。
環生部	38	13		野生鳥獣放射能対策事業	自然保護課		○			1,577	福島原発事故に由来する野生鳥獣肉の放射性物質モニタリング調査等を実施する。
環生部	39	14		沿岸被災地における希少 野生動物調査事業	自然保護課		○			10,824	沿岸被災地における希少野生動物の生息状況調査を重点的に行い、希少野生動物の保護・保全対策を実施するとともに、宮城県内の希少野生動物種の生息・生育状況報告書（RDB）を作成する。
環生部	40	15	29-環-6	みどりのふるさとづくり 人材育成・支援事業	自然保護課	○				1,984	森林を利用した自然体験や自然観察の案内を行う「森林インストラクター」や、森林公園の管理の支援者となる「みやぎ自然環境サポーター」を養成する。
環生部	41	16	非-環-9	非予算的手法：みんなで やれるっちゃ・宮城のみ どりづくり事業	自然保護課	○				0	県内企業から提供される、バットの材料となる広葉樹苗木を「バットの森植樹祭」として地域住民（スポーツ少年団等）及び関係者と連携のもと植栽する。
環生部	42	17	非-環-10	非予算的手法：みやぎの 里山林協働再生支援事業	自然保護課	○				0	森づくりを希望する企業と県内森林所有者との森林利活用に向けた協定締結や候補林の募集登録を行う。
環生部	43	18	29-環-11	環境緑化推進事業 (百万本植樹事業)	自然保護課	○				6,000	地域住民、ボランティア、企業等が自ら行う身近な緑を増やす植樹活動に対して緑化木を配布する。



「平成27年度宮城県震災復興推進事業（候補）」及び「平成27年度宮城の将来ビジョン推進事業（候補）」（案）部局別事業一覧表

部局	No.	課(室)通し番号	ビジョン整理番号	事業名 (事業名が違う場合のビジョン事業名)	担当課(室)	宮城の将来ビジョン推進事業	宮城県震災復興推進事業	政策課題関連事業	新規・組替	H27事業費(千円)	事業内容
環生部	44	19	29-環-12	県民の森施設改修事業	自然保護課	○				30,000	自然環境や森林・林業を学ぶ中核施設である県民の森の老朽化した施設を、安全で明るく快適な学舎へと改修し、より多くの県民に利用していただき、自然環境教育等を推進する。
環生部	45	20	29-環-17	七ツ森里山環境学習林整備事業	自然保護課	○				20,000	七ツ森県有林を「里山環境学習林」に位置づけ、多くの県民が身近に里山とふれあう場を整備し、里山について理解と関心を深める機会を創出し、県民参加による里山環境改善へ誘導する。
環生部	46	21	29-環-22	昭和万葉の森再生事業	自然保護課	○			新	9,000	昭和万葉の森が開園した平成元年以来20数年を経過し、遊歩道の傷みが随所に見られることから、利用者の安全を確保するため、グリーン製品を活用した歩道のチップ舗装や、丸太階段及び木製転落防止柵の改築を行い、安全で快適な森林公園とした県民の利用に供する。
環生部	47	1		水道施設復旧事業	食と暮らしの安全推進課		○			174	「東日本大震災に係る水道施設等の災害復旧費補助金交付」に係る申請市町等への指導監督、技術的助言・指導を行う。
環生部	48	2		放射性物質検査対策事業	食と暮らしの安全推進課		○			6,972	県内産牛肉及び流通食品等について放射性物質を測定し、食の安全・安心を確保する。
環生部	49	3	7-環-1	みやぎ食の安全安心県民総参加運動事業	食と暮らしの安全推進課	○				1,482	食の安全安心の確保に向け、消費者、生産者・事業者及び行政の協働による「県民総参加運動」を展開する。
環生部	50	4	7-環-2	輸入食品検査事業	食と暮らしの安全推進課	○				19,821	輸入農畜産物や加工食品について、残留農薬、動物用医薬品、食品添加物等の検査を行い、安全性を確認する。
環生部	51	5	非-環-1	非予算的手法・HACCP定着事業	食と暮らしの安全推進課	○				0	自主的な食品衛生管理体制の確立に向け、県独自の食品衛生自主管理登録・認証制度の普及を図る。
環生部	52	1	非-環-4	非予算的手法：市町村等3R連携事業	循環型社会推進課	○				0	非予算的手法市町村への助言や、情報共有・検討の場としてワークショップ、みやぎの3Rを進める会等の会議等を開催し、3Rの推進に取り組む市町村及び事業者等を支援する。
環生部	53	4	28-環-7	産業廃棄物処理システム健全化促進事業	循環型社会推進課	○				4,650	健全な産業廃棄物処理体制の普及促進に向け、産業廃棄物の不適正処理防止の普及啓発や廃棄物処理の透明性を高める。
環生部	54	5	28-環-8	産業廃棄物不法投棄監視強化事業	循環型社会推進課	○				10,819	産業廃棄物の不法投棄等の早期把握、拡大防止のための監視強化や不法投棄防止に向けた広報活動を実施する。
環生部	55	6	27-環-14	低炭素型水ライフスタイル導入支援事業	循環型社会推進課	○	○		組替	18,200	東北地方においては、自動車を除く民生家庭部門のエネルギー消費量のうち、給湯の占める割合は4割を超えており、また、二酸化炭素排出量についても2割を給湯・水道が占めていることから、補助金の交付により節湯水栓、節水型トイレ及び低炭素社会対応型浄化槽の設置を促進し家庭部門の低炭素化を図る。
環生部	56	1	25-環-2	消費生活センター機能充実事業	消費生活・文化課	○	○			170,426	震災復興に便乗した悪質商法などから消費者を守り、被害の未然防止・拡大防止を図るため、県消費生活センターの相談・指導体制等の機能を充実するほか、市町村の消費生活相談窓口の機能充実・強化のために支援する。
環生部	57	2		消費者啓発事業	消費生活・文化課		○			784	震災復興に便乗した悪質商法などに関する情報提供や注意喚起に取り組むとともに、学校、家庭、職域その他の様々な場を通じて消費生活に関する普及啓発を行う。
環生部	58	3		消費生活相談事業	消費生活・文化課		○			62,522	消費生活センター及び県民サービスセンターにおいて、震災復興に便乗した悪質商法などの消費生活に関する相談業務を行う。
環生部	59	4	23-環-1	みやぎ県民文化創造の祭典（芸術銀河）開催事業	消費生活・文化課	○	○			14,900	県民に対して、優れた芸術文化の鑑賞と発表の機会を広く提供するとともに、被災市町村等の学校や公共施設、福祉施設等に重点的にアーティストを派遣し、子どもたちを中心に地域住民が身近に芸術文化に触れ合うことのできる少人数・体験型の事業を実施する。

## 「平成27年度宮城県震災復興推進事業（候補）」及び「平成27年度宮城の将来ビジョン推進事業（候補）」（案）部局別事業一覧表

部局	No.	課(室)通し番号	ビジョン整理番号	事業名 (事業名が違う場合のビジョン事業名)	担当課(室)	宮城の将来ビジョン推進事業	宮城県震災復興推進事業	政策課題関連事業	新規・組替	H27県事業費(千円)	事業内容
環生部	60	4	23-環-2	慶長遣欧使節出帆400年記念事業	消費生活・文化課	○	○			0	平成25年10月、慶長遣欧使節が石巻市月浦を出帆してから400年の節目を迎え、慶長遣欧使節の果たした歴史的な偉業を国内外に広く発信し未来へと引き継いでいくため、関係団体が連携して実行委員会を設立し、400年の記念事業を実施する。
環生部	61	7		文化芸術による被災地支援事業	消費生活・文化課		○			0	被災地での文化芸術に対するニーズの把握に努めるとともに、各地で展開されている様々な文化芸術に関する取組の情報収集を並行して行い、必要としている人達に必要な情報提供を行う仕組みを検討する。また、被災地で支援に取り組んでいるアーティストの活動の継続性やモチベーションの確保のため、アーティスト同士の意見交換や情報発信の場を設定していく。
環生部	62	2	25-環-1	安全・安心まちづくり推進事業	共同参画社会推進課	○		5	組替	14,166	犯罪のない安全・安心まちづくりを推進するため、地域防犯ボランティア団体への支援等を行うほか、性暴力被害者に対して総合的な相談支援を提供するため「性暴力被害相談支援センター宮城」の運営を行う。
環生部	63	3	18-環-1	いきいき男女共同参画推進事業	共同参画社会推進課	○		2	組替	2,783	企業等におけるポジティブ・アクションやワーク・ライフ・バランスについての普及啓発を図ることにより、女性が能力を発揮しやすい両立支援等の充実した職場環境づくりを促進するとともに、キャリアアップを目指す女性や女性の活躍促進を支援する人材の育成を行い、男女共同参画を推進する。
環生部	64	5		震災復興担い手NPO等支援事業	共同参画社会推進課		○	1	組替	77,793	震災復興の担い手となるNPO等の基礎的能力の向上を図るための取組の実施及びNPO等の運営力強化に資する先駆的な取組により、中長期的な被災地の復興や被災者の支援を行うNPO等への補助事業を実施する。
環生部	65	6		男女共同参画の視点での防災意識啓発事業	共同参画社会推進課		○			350	男女共同参画や多様な視点での避難所の運営や防災対策等について、講座実施等により、震災からの復興、防災対策等に男女共同参画の視点を取り入れていくためのリーダー養成、県民の意識啓発を図る。
環生部	66	7	15-環-1	ネクストリーダー養成塾実施事業	共同参画社会推進課	○	○			1,000	県内中学生を対象とし、企業の代表者や様々な分野の第一人者の講話、グループワークを通じて、自ら考え、仲間と意見を交換し合い「復興を果たしていく宮城」の次代のリーダーを育成する。

「平成27年度宮城県震災復興推進事業（候補）」及び「平成27年度宮城の将来ビジョン推進事業（候補）」（案）部局別事業一覧表

部局	No.	課(室)通し番号	ビジョン整理番号	事業名 (事業名が違う場合のビジョン事業名)	担当課(室)	宮城の将来ビジョン推進事業	宮城県震災復興推進事業	政策課題関連事業	新規・組替	H27県事業費(千円)	事業内容
保福部	1	1		応急仮設住宅確保事業	震災援護室		○			15,255,000	被災した県民が新しい住宅を確保するまでの間、被災者の生活拠点となる応急仮設住宅等を確保する。
保福部	2	2		応急仮設住宅共同施設維持管理事業	震災援護室		○	1		750,000	応急仮設住宅を適切に管理するため、関係市町村等で組織する応急仮設住宅管理推進協議会等に対し、共同利用施設の維持管理等に要する経費を補助する。
保福部	3	3		災害弔慰金・見舞金給付事業	震災援護室		○			100,227	震災により家族を失った被災者や障害を負った被災者に対し、弔慰金・見舞金を給付する。
保福部	4	4		災害援護資金貸付事業	震災援護室		○			2,100,134	震災で家屋を失った被災者や世帯主が負傷した被災者に対し、当面の生活資金を融資することにより、生活再建を支援する。
保福部	5	5		被災者住宅確保等支援事業	震災援護室		○			78,000	民間賃貸住宅を再建先とする被災者の方々に、住宅確保に関する情報提供やマッチング支援を行う。 また、転居支援センターを設置し、転居困難者等の相談や再建支援を行う。
保福部	6	6	非-保-2	非予算的手法： 避難行動要支援者等支援事業	保健福祉総務課	○	○			0	非予算的手法 地震等の災害発生時に災害時要援護者が安全・確実に避難できる体制を確保するため、「宮城県避難行動要支援者に対する支援ガイドライン」の周知・啓発を通じて、市町村の取組を支援する。
保福部	7	7		被災者健康支援会議運営事業	保健福祉総務課		○			2,072	県及び市町村が実施する被災者健康支援施策を企画・実施・評価するに当たり、保健・医療・福祉等の専門家を招へいし、助言を求める。
保福部	8	3		生活福祉資金貸付事業 (生活復興支援体制強化事業)	社会福祉課		○		組替	119,966	震災特例による生活福祉資金貸付事業を実施する県社会福祉協議会の基盤強化を図るため、貸付相談員人件費等に対して補助する。 ・県社会福祉協議会へ配置する生活復興支援資金貸付及び緊急小口（特例）貸付の償還業務等にかかる職員人件費 ・市町村社会福祉協議会へ配置する生活福祉資金貸付相談員の設置費 ・その他必要となる事務経費
保福部	9	5		被災地域福祉推進事業	社会福祉課		○		組替	1,100,000	地域で孤立する恐れのある者に対する生活相談や居場所づくり等の支援を行う市町村等の実施主体に対し、補助金を交付する。 ・関係者間の総合調整を行う事業 ・地域の支援体制の構築を行う事業 ・被災者のニーズ把握及び孤立防止のための支援を行う事業 ・被災による生活困窮者の自立を支援する事業 ・その他社会的包容力構築を推進する事業
保福部	10	6	22-保-1	バリアフリーみやぎ推進事業	社会福祉課	○				841	バリアフリーに取り組む民間団体等と連携し、バリア（障壁、障害となるもの）のない社会づくりに取り組む。 ・県民への意識啓発等 ・公益的施設等の整備促進 ・情報提供と民間団体との連携促進
保福部	11	7	22-保-9	地域福祉推進事業	社会福祉課	○			組替	2,673	県内の地域福祉を推進するため、下記事業を実施する。 ・第3期地域福祉支援計画の策定 ・市町村の地域福祉推進の支援 ・災害福祉広域支援ネットワーク運営事業
保福部	12	8	33-保-1	災害ボランティア受入体制整備事業	社会福祉課	○				7,244	災害ボランティアの受入体制を整備するため、災害ボランティアセンターの運営スタッフを養成する研修等を行う。 ・災害ボランティアセンター運営スタッフ研修等 ・災害ボランティアシンポジウムの開催 ・災害ボランティアセンター設置運営訓練
保福部	13	9		地域支え合い体制づくり事業（サポートセンター等整備事業）	社会福祉課		○			2,225,000	国の交付金により造成した介護基盤緊急整備等臨時特例基金を活用して以下の事業を行う。 1 応急仮設住宅やみなし仮設住宅等に対する支援事業 (1) 仮設住宅の集会所等を活用し、介護・福祉サービスを包括的に提供する拠点（サポートセンター）の設置及び運営 (2) グループホーム型仮設住宅の設置及び運営
保福部	14	11	18-保-7	生活福祉資金貸付事業	社会福祉課	○			組替	54,164	低所得者、障害者又は高齢者に対し、資金の貸付けと必要な相談支援を行うことにより、その経済的自立及び生活意欲の助長促進並びに在宅福祉及び社会参加の促進を図り、安定した生活を送れるようにする。
保福部	15	12	18-保-8	生活困窮者自立促進支援事業	社会福祉課	○			新	116,000	生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、本人の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援等を実施するとともに、地域における自立・就労支援等の体制を構築する。
保福部	16	13	18-保-9	生活保護就労支援事業	社会福祉課	○			組替	11,395	就労支援員を配置し、生活保護受給者の就労意欲の喚起、面接指導及び公共職業安定所への同行訪問等を行い、就労による経済的自立の支援を図る。



## 「平成27年度宮城県震災復興推進事業（候補）」及び「平成27年度宮城の将来ビジョン推進事業（候補）」（案）部局別事業一覧表

部局	No.	課(室)通し番号	ビジョン整理番号	事業名 (事業名が違う場合のビジョン事業名)	担当課(室)	宮城の将来ビジョン推進事業	宮城県震災復興推進事業	政策課題関連事業	新規・組替	H27県事業費(千円)	事業内容
保福部	17	14	18-保-10	生活・就労支援事業	社会福祉課	○			組替	17,486	求職中の貧困・困窮者等に対して、住宅手当の支給等自立に資する支援を行った指定都市・市に対して補助金を交付する。
保福部	18	15	18-保-11	福祉・介護人材マッチング機能強化事業	社会福祉課	○			組替	21,963	求人事業所と求職者双方のニーズを的確に把握し、円滑な人材参入・定着を支援するため、宮城県福祉人材センターに配置したキャリア支援専門員が一体的に実施し、福祉・介護人材の安定的な確保等を推進することを目的とする。
保福部	19	1		健康支援事業	医療整備課		○			60,700	応急仮設住宅、在宅等の被災住民に対して、健康状態の悪化を防止するとともに健康不安の解消を図るため、看護職員による健康相談、訪問指導等を支援する。
保福部	20	7		大規模災害時医療救護体制整備事業	医療整備課		○			1,230	大規模災害時に医療救護活動を迅速かつ適切に実施できるよう、会議や訓練を開催するほか研修に参加することで、平時から医療救護活動に関する関係機関・団体の協力体制等の確率を図るとともに災害医療に関する知識を深める。
保福部	21	8		救急医療情報センター運営事業	医療整備課		○			85,241	大規模災害時に各医療機関が診療の継続に必要とする物資や人的支援について速やかに把握し、その支援体制を確保するため、その情報システムを整備する。
保福部	22	10	19-保-1	宮城県ドクターバンク事業	医療整備課	○	○			1,411	医師不足及び地域・診療科による偏在に対応し、地域医療を担う市町村立及び一部事務組合の自治体病院・診療所に勤務する医師を確保する。
保福部	23	12		ICT（情報通信技術）を活用した医療連携構築事業	医療整備課		○			1,726,759	医療従事者の不足が懸念される中、切れ目のない医療の提供体制を推進するため、ICTを活用した地域医療連携システムを構築することにより、病院、診療所、福祉施設、在宅介護事業者等の連携強化・情報共有を図り、子どもから高齢者まで、誰もが県内どこでも安心して医療が受けられる体制を構築する。
保福部	24	13	13-保-14	小児救急医療対策事業	医療整備課	○				32,923	小児救急体制充実のため、夜間の相談窓口の運営を行う。
保福部	25	14	13-保-17	地域周産期医療提供体制確保事業	医療整備課	○				38,253	産科医師等が減少かつ不足し、過酷な勤務状況となっていること等を踏まえ、分娩を取り扱った産科医師等や産科医を目指す研修医に対する手当の支給を支援し、産科医の確保を図る。 (H26年度より新基金へ振り替え（補正対応）)
保福部	26	15	13-保-19	周産期医療再生事業	医療整備課	○				17,542	地域医療再生計画に基づいて、周産期医療の再生を図るための取組を行う。
保福部	27	16	13-保-20	周産期医療ネットワーク強化事業	医療整備課	○				7,748	医療機関等において、妊婦健診や分娩情報等、妊娠から出産後までの情報を共有するネットワークシステムを構築することで、リスクに応じた健診・分娩体制を確保する。 併せて、各地域におけるセミオープンシステムの定着や産科医療関係者に対し研修を行う等、人的ネットワークの構築を図る。
保福部	28	17	19-保-2	医学生修学資金等貸付事業	医療整備課	○				95,360	県内の自治体病院で勤務する意志を有する医学生等を対象に修学資金等を貸し付ける。
保福部	29	18	19-保-5	女性医師支援事業	医療整備課	○				7,000	増加する女性医師が地域医療の担い手として活躍できるよう、保育サービスや復職研修等に関する情報提供・相談対応、女性が働きやすい勤務環境を整備する医療機関への支援等の事業を行う。
保福部	30	19	19-保-6	看護師確保総合対策事業	医療整備課	○				32,739	質の高い看護職員の養成、県内施設への就職促進、勤務環境改善による定着化・離職防止、潜在している有資格者の復職支援など、各種課題に総合的パッケージとして取り組むことにより、看護職員の確実な確保を図る。
保福部	31	20	19-保-10	救急医療再生事業	医療整備課	○				14,867	地域医療再生計画に基づき、救急科専門医の確保等、救急医療の再生に必要な取組を行う。
保福部	32	21	19-保-12	認定看護師養成スクール助成事業	医療整備課	○				9,615	安全で質の高い看護サービス提供に向け、知識・技術がより訓練された看護職員の確保に取り組む。
保福部	33	22	19-保-18	初期・二次救急体制機能強化事業	医療整備課	○				1,761	救急医療に従事する勤務医等に手当を支払う医療機関に対して支援を行うとともに、初期・二次救急医療機関の医師を対象とした専門領域研修を実施し、受入機能の強化を図る。

「平成27年度宮城県震災復興推進事業（候補）」及び「平成27年度宮城の将来ビジョン推進事業（候補）」（案）部局別事業一覧表

部局	No.	課(室)通し番号	ビジョン整理番号	事業名 (事業名が違う場合のビジョン事業名)	担当課(室)	宮城の将来ビジョン推進事業	宮城県震災復興推進事業	政策課題関連事業	新規・組替	H27県事業費(千円)	事業内容
保福部	34	23	19-保-21	救命救急センター運営費補助事業	医療整備課	○				268,561	救命救急センターを設置して高度の救急医療を提供する医療機関を対象として運営費の一部を補助する。
保福部	35	24	19-保-23	医師育成機構運営事業	医療整備課	○				57,442	東北大学、医師会、医療機関、県で構成する「宮城県医師育成機構」において医師のキャリア形成支援等を通じ、医師にとって魅力的な環境を構築し、宮城県への医師招へい、定着を促進する。
保福部	36	26	19-保-25	救急医療体制強化事業 (旧：搬送困難事例受入医療機関支援事業)	医療整備課	○			組替	41,248	地域の救急医療の実情に精通した医師をメディカルコントロール協議会に配置するとともに、長時間搬送先が決まらない救急患者を受け入れる医療機関を確保することにより、救急搬送困難事例の解消を図り、円滑な救急搬送受入体制を構築する。
保福部	37	27	19-保-26	救急患者退院コーディネーター事業	医療整備課	○				43,839	県の救急患者退院コーディネーターと連携して、退院調整を行うコーディネーターを配置する医療機関に対して支援を行うとともに、急性期から慢性期まで、それぞれの機能を担う医療機関の連携システムを構築し、救急搬送の受入体制の強化を図る。
保福部	38	28	非-保-1	非予算的手法：地域医療医師登録紹介事業	医療整備課	○				95	「宮城県地域医療医師無料職業紹介所」を設置し、勤務の斡旋を希望する医師に対し自治体病院等を紹介する。
保福部	39	29	19-保-28	看護師確保緊急対策事業	医療整備課	○	○			63,528	看護師の確保が困難な沿岸部の被災地に、看護師等の新卒者を誘導するため、修学資金の創設や教育環境整備を行い看護職員の確実な確保を図る。
保福部	40	30		気仙沼地域医療施設復興事業	医療整備課		○			5,003,587	地域医療復興計画に基づく気仙沼地域における医療施設等の新築への補助など復興の取組に対する支援を行う。
保福部	41	31		石巻地域医療施設復興事業	医療整備課		○			10,377,517	地域医療復興計画に基づく石巻地域における医療施設等の新築への補助など復興の取組に対する支援を行う。
保福部	42	32		仙台地域医療施設復興事業	医療整備課		○			1,792,004	地域医療復興計画に基づく仙台地域における医療施設等の新築への補助など復興の取組に対する支援を行う。
保福部	43	33		人材確保・養成事業	医療整備課		○			737,507	地域医療復興計画に基づき医療人材確保に向けた各種対策を実施する。
保福部	44	34		革新的医療機器創出促進事業	医療整備課		○			481,907	革新的医療機器等の創出を通じ、産業集積、新産業創出による被災地の復興を図るため、医療機器開発の支援を行う。
保福部	45	36	21-保-13	在宅医療連携推進事業	医療整備課	○	○			120,508	地域包括ケアにおける多職種連携のため、関係施設の状況について調査・分析を行うほか、先進的な取組について支援を行い、体制整備を図る。
保福部	46	37	19-保-31	ドクターヘリ運航事業	医療整備課	○	○			411,625	救急医療の分野において、治療開始までの時間が短縮されることで、傷病者の救命効果と予後の改善効果が期待されるドクターヘリ事業について、実施主体である医療機関に対し、補助を行う。
保福部	47	38	19-保-30	医学部設置推進事業	医学部設置推進室	○	○			2,500	東日本大震災からの復興と県内の医師不足解消を図るため、東北地方の自治体病院等への就業を志す臨床医の養成に重点を置いた新たな医学部の実現に向けて、大学や国、東北各県と調整等を行う。
保福部	48	39	21-保-14	在宅医療連携体制支援事業	医療整備課	○	○			4,317	在宅医療を実施する医療機関を確保し、在宅医療サービス提供基盤の充実を図る一方、介護・福祉サービスとの連携強化の取組を進める。
保福部	49	41	19-保-32	医療勤務環境改善支援事業	医療整備課	○	○		新	125,680	医師等医療従事者の人材確保を図るため、県内の医療機関における医療従事者の勤務環境改善の取組を支援するほか、勤務環境改善相談窓口を設置することなどにより、医療従事者の勤務環境改善と負担の軽減を図る。



「平成27年度宮城県震災復興推進事業（候補）」及び「平成27年度宮城の将来ビジョン推進事業（候補）」（案）部局別事業一覧表

部局	No.	課(室)通し番号	ビジョン整理番号	事業名 (事業名が違う場合のビジョン事業名)	担当課(室)	宮城の将来ビジョン推進事業	宮城県震災復興推進事業	政策課題関連事業	新規・組替	H27県事業費(千円)	事業内容
保福部	50	42	21-保-20	在宅医療基盤整備事業	医療整備課	○	○	5	新	222,285	高齢化が進展する中、在宅一人暮らしの高齢者人口が増加しており、団塊の世代が後期高齢者となる2025年までに対策を講じる必要があるが、現在の入院医療・施設介護中心の仕組みでは対応が困難となることが想定されている。 これらの状況に対応するためには、在宅医療の従事者を増加させ、在宅医療提供基盤の整備していくほか、医療・介護の多職種の関係機関が連携を行い、効率的に在宅療養者のケアを行っていく地域包括ケアの体制構築を行っていく必要がある。このため、診療報酬では対象とならないソフト事業を中心に、県として事業を展開しこれら体制整備に対して支援を行う。
保福部	51	43	21-保-21	在宅医療・介護サービス充実事業	医療整備課	○	○	5	新	93,000	高齢化が進展する中、在宅一人暮らしの高齢者人口が増加しており、団塊の世代が後期高齢者となる2025年までに対策を講じる必要があるが、現在の入院医療・施設介護中心の仕組みでは対応が困難となることが想定されている。 これらの状況に対応するためには、在宅医療の従事者を増加させ、在宅医療提供基盤の整備していくほか、医療・介護の多職種の関係機関が連携を行い、効率的に在宅療養者のケアを行っていく地域包括ケアの体制構築を行っていく必要がある。このため、関係団体等が実施する事業に対し補助を行い、宮城県全体で在宅医療・介護サービスの充実を図る。
保福部	52	45	19-保-33	医学部設置等支援事業	医学部設置推進室	○	○		新	1,000,000	東日本大震災からの復興と医師不足解消を図るため、医学部を新たに設置する学校法人等に対し新たな医学生修学資金（ファンド）制度の創設に係る原資を拠出するほか、医学部新設に伴う費用に対する補助を行う。
保福部	53	1	21-保-6	特別養護老人ホーム建設費補助事業	長寿社会政策課	○	○			535,500	震災により特別養護老人ホーム等への入所希望者の増加が予想されることから、入所待機者の解消を図るため、広域型（定員30人以上）の特別養護老人ホーム新築等に対して建設費用を補助する。
保福部	54	3		社会福祉施設整備復旧費補助 (社会福祉施設等復旧費補助事業)	長寿社会政策課		○			90,000	要介護高齢者のサービス提供機能の回復と老人福祉施設等の早期復旧を図るため、被災施設の復旧費用の一部を補助する。
保福部	55	4		社会福祉施設整備復旧費補助（復興基金事） (老人福祉施設等災害復旧支援事業)	長寿社会政策課		○			27,008	被災した老人福祉施設のうち災害復旧費国庫補助金の支援対象とならない施設へ復旧費用を補助する。
保福部	56	5		介護サービス事業所・施設等復旧支援事業	長寿社会政策課		○			30,000	被災地で生活する要介護高齢者の介護サービス等を確保するため、震災により被災した介護サービス事業者に対し、事業再開に要する経費を補助する。
保福部	57	9		地域支え合い体制づくり事業（市町サポートセンター支援事業）	長寿社会政策課		○			100,000	被災地域で高齢者等が安心して生活できるよう宮城県サポートセンター支援事務所を設置し、専門職の相談会やアドバイザー派遣などを行い被災市町が設置運営するサポートセンターを支援する。また、被災者支援従事者の研修会や被災者支援情報誌の発行・配布などの支援を行う。
保福部	58	10	21-保-2	明るい長寿社会づくり推進事業	長寿社会政策課	○				51,965	元気な高齢者の社会活動への参加を促進するため、啓発情報誌の発行やスポーツ・芸術活動などに対する補助を行う。
保福部	59	11	21-保-3	介護予防に関する事業評価・市町村支援事業	長寿社会政策課	○		5		8,043	介護予防の普及啓発や介護予防に関する取組の評価・分析等を行い、市町村における効率的かつ効果的な介護予防の取組を支援する。
保福部	60	12	21-保-4	地域包括支援センター職員等研修事業	長寿社会政策課	○				1,218	市町村が運営する地域包括支援センターの職員や業務の一部を受託する介護支援専門員の資質向上を図るための取組を推進する。
保福部	61	13	21-保-5	認知症地域医療支援事業	長寿社会政策課	○		5	組替	23,914	かかりつけ医に対する認知症への理解の促進や、認知症サポート医との連携により地域における認知症発見・対応力の向上を図る。また、病院における認知症患者への対応力の向上により、適切な治療を確保するとともに、二次医療圏ごとに認知症医療の中核機関として県が指定している「認知症疾患医療センター」の運営を支援し、医療対応及び地域連携の一層の充実を図る。
保福部	62	14	21-保-7	療養病床転換助成事業	長寿社会政策課	○				59	医療制度改革の一環として行われる療養病床の再編成に伴い、老人保健施設等への転換を円滑に進めるための支援を行う。
保福部	63	15	21-保-8	高齢者虐待対策事業	長寿社会政策課	○				1,552	高齢者虐待防止に対する県民理解の促進と、虐待発生時における適切な対応システムの構築を支援する。
保福部	64	16	21-保-10	介護支援専門員資質向上事業	長寿社会政策課	○				13,003	介護支援専門員の資質向上を図るため、専門員相互の連携・支援体制づくりを促進するとともに専門的知識及び技術の向上に向けた取組を推進する。
保福部	65	17	21-保-11	介護支援専門員支援体制強化事業	長寿社会政策課	○				2,342	介護支援専門員の資質向上を図るため、専門員相互の連携・支援体制づくりを促進するとともに専門的知識及び技術の向上に向けた取組を推進する。



「平成27年度宮城県震災復興推進事業（候補）」及び「平成27年度宮城の将来ビジョン推進事業（候補）」（案）部局別事業一覧表

部局	No.	課(室) 通し 番号	ビジョン 整理番号	事業名 (事業名が違う場合のビジョン事業名)	担当課(室)	宮城の 将来ビ ジョン 推進事 業	宮城県 震災復 興推進 事業	政策 課題 関連 事業	新規 ・ 組替	H27事業費 (千円)	事業内容
保福部	66	18	21-保-12	認知症地域ケア推進事業	長寿社会政策課	○		5	組替	8,412	認知症の早期発見・見守り・適切なケアサービスの提供など、認知症高齢者を地域で総合的に支える仕組みづくりを県下全域で推進する。
保福部	67	21	21-保-15	介護人材確保推進事業	長寿社会政策課	○	○			109,700	県内介護人材確保・定着に向けた取り組み。介護関係団体協議会設立、意見交換を実施し、関係団体間の情報共有及び役割の明確化をする。
保福部	68	22	21-保-16	地域包括ケア推進体制整備事業	長寿社会政策課	○	○			3,573	本県における地域包括ケアシステムの体制の構築・施策推進を図るため、関係団体による推進協議会の設置・運営を行う。
保福部	69	25	21-保-22	地域包括ケア推進支援事業	長寿社会政策課	○	○	5	組替	3,431	地域包括ケア体制構築支援のため全県的な普及啓発を行い、地域包括ケアの重要性についての意識醸成を図る。地元専門職の研修会等を実施するなど、各圏域における連携・協力体制の構築・強化を支援する。
保福部	70	1		歯科口腔保健支援事業	健康推進課		○			1,753	応急仮設住宅等の入居者に対して、口腔の健康状態を改善し、誤嚥性肺炎等を予防するため、歯科医師、歯科衛生士による歯科口腔保健指導等を実施する。
保福部	71	2		食生活支援事業	健康推進課		○			11,035	応急仮設住宅等の入居者等に対して、食生活の悪化を予防し栄養改善を図るため、栄養士等による戸別訪問・栄養相談会を実施する。
保福部	72	3		被災地感染症予防啓発事業	疾病・感染症対策室		○			7,363	被災者の感染症予防とまん延の防止を図るため、東北大学大学院医学系研究科などの協力を得て、福祉施設等の職員に対する研修会の開催や普及啓発のチラシの配付などを行う。
保福部	73	4		被災者特別健診事業	健康推進課		○			145,595	特定健診・保健指導の対象になっていない18歳以上39歳以下の県民が自らの健康状態を把握するとともに、健康状態の悪化を早期に発見・予防することができるよう、市町村が実施する基本健診・詳細健診、歯科健診及び保健指導の経費について補助する。
保福部	74	8	19-保-11	がん対策総合推進事業	疾病・感染症対策室	○			組替	88,372	「第2期宮城県がん対策推進計画」に基づき、がんの予防とがん検診の受診率及び質の向上、がん医療の充実と緩和ケアの推進、がんに関する情報提供と相談支援機能の充実、がん登録の更なる推進、小児がん対策、がん教育・普及啓発、がん患者の就労を含めた社会的な問題への対応及びがんに関する研究など、総合的かつ計画的ながん対策の推進に取り組む。
保福部	75	9	20-保-1	みやぎ21健康プラン総合推進事業	健康推進課	○			組替	13,032	健康寿命の延伸や1次予防の重視に加え、新たな健康格差の縮小とソーシャルキャピタルの再構築を基本方針とする「第2次みやぎ21健康プラン」において、栄養・食生活、身体活動・運動、たばこの3分野を重点的に取り組むこととし、生活習慣病予防と環境改善に向け、健康づくり施策を推進する。
保福部	76	10	20-保-3	みやぎの食育推進戦略事業	健康推進課	○				3,647	「第2期宮城県食育推進プラン」に基づき、人材育成等による食育推進の体制強化に努めるとともに、イベント等での普及啓発により意識の高揚を図るなど、県民運動としての食育に取り組む。
保福部	77	11	20-保-4	感染症対策事業	疾病・感染症対策室	○				28,562	・感染症法に基づき、病原体管理体制の強化など必要な措置を講ずる。 ・感染症病床の確保を図り適切な医療提供を行うため、感染症指定医療機関に対し、運営費を補助する。 ・新興・再興感染症や生物テロの発生に備え、各地方衛生研究所間の相互支援体制の整備を図る。 ・HIV迅速検査の導入などを通じて、保健所におけるエイズ検査・相談体制の充実を図ると共に、HIV/エイズ診療・支援体制の整備を図る。
保福部	78	12	20-保-5	新型インフルエンザ対策事業	疾病・感染症対策室 業務課 医療整備課	○				22,471	・各種会議などの開催により医療体制を含めた新型インフルエンザ対策推進体制を整備するとともに、発生時の迅速な検査体制を確保するため、検査機器、検査試薬等の確保を図る。 ・新型インフルエンザの発生を想定した対策本部設置訓練等を行い、情報伝達等の具体的な対応の確認を行う。 ・新型インフルエンザの発生時においては、県内での感染拡大を可能な限り抑制し、健康被害を最小限にとどめるよう関係機関と連携の上、適切な対策を講じる。 ・国から示された抗インフルエンザ薬の目標数量の備蓄・保管を行う。

「平成27年度宮城県震災復興推進事業（候補）」及び「平成27年度宮城の将来ビジョン推進事業（候補）」（案）部局別事業一覧表

部局	No.	課(室) 通し 番号	ビジョン 整理番号	事業名 (事業名が違う場合のビジョン事業名)	担当課(室)	宮城の 将来ビジ ョン推 進事業	宮城県 震災復 興推進 事業	政策 課題 関連 事業	新規 ・ 組 替	H27県事業費 (千円)	事業内容
保福部	79	13	20-保-7	歯科保健対策事業	健康推進課	○			組替	16,408	80歳で20本以上の歯を保つ8020運動の達成を目指し、県民のライフステージに応じた歯と口腔の健康づくりを支援する。 また、乳幼児へのフッ化物を応用した取組みを推進するとともに、在宅での口腔ケアを受けやすい環境整備を図る。
保福部	80	14	20-保-9	肝炎対策事業	疾病・感染症対策室	○				372,914	・肝炎対策協議会において総合的な肝炎対策について継続的に検討を行う。 ・保健所や医療機関における肝炎ウイルス検査（B型・C型）を実施するとともに、要受診者に対しフォローアップを行う。 ・治療に対する負担軽減のため、B型・C型ウイルス性肝炎のインターフェロン治療等に係る医療費を助成する。 ・専門医療機関やかかりつけ医に対する研修を実施し、医療提供体制の構築を図る。 ・リーフレット作成やホームページ等を通じ、肝炎に関する正しい知識の普及や医療費助成の周知を図る。
保福部	81	15	22-保-11	ALS等総合対策事業	疾病・感染症対策室	○				25,018	ALS（筋萎縮側索硬化症）等の重症難病患者が在宅で安心して療養生活ができるよう、相談・支援体制を整備し、患者等の療養上等の相談に応じるとともに、緊急時の入院先の確保や介護家族にレスパイトのための介護人の派遣及び入院先の調整などを実施し、患者家族等の心身の負担軽減を図る。
保福部	82	16	22-保-12	難病患者等自立支援事業	疾病・感染症対策室	○				10,403	宮城県難病相談支援センターを設置し、難病患者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言等を行い、難病患者等の悩みや不安の解消を図る。
保福部	83	17		仮設住宅等入居者健康調査事業	健康推進課		○			38,488	・平成25年度から【医療整備課】より移管 市町村との共同により、応急仮設住宅（プレハブ仮設住宅及び民間賃貸借上住宅）入居者の健康状態を把握し、支援を必要とする人を健康支援事業等につなげる。
保福部	84	18		災害公営住宅入居者等健康調査事業	健康推進課		○		新	5,600	市町村との共同により、災害公営住宅入居者等の健康状態を把握し、支援を必要とする人を健康支援事業等につなげる。
保福部	85	19		健康づくり活動をととした絆形成プロジェクト事業	健康推進課		○		新	6,877	運動の推進と健康な食事の普及をととして健康づくりを行う仲間づくりの推進を図るとともに、地域で健康づくりを支え、推進する体制の構築を図る。
保福部	86	20		被災地がん検診受診促進事業	疾病・感染症対策室		○		新	15,000	震災による影響がみられるがん検診受診率の向上のため、罹患率が特に増加傾向にある乳がんについて、40歳代女性の乳がん検診未受検者に対し電話又は郵便により受診を勧める事業を実施する市町村に対し、必要な経費を補助する。
保福部	87	1		児童厚生施設等災害復旧事業	子育て支援課		○			197,500	1 児童福祉施設等災害復旧事業費補助事業 子育て支援のための拠点施設 3施設 石巻市 2施設 169,000千円 山元町 1施設 22,500千円 2 社会福祉施設等設備災害復旧費等補助事業 子育て支援のための拠点施設 3施設 石巻市 2施設 2,000千円 山元町 1施設 2,000千円
保福部	88	2	13-保-21	子育て支援を進める県民運動推進事業	子育て支援課	○	○			10,000	震災により多くの県民が大きな被害を受け、長期の仮設住宅等での生活を余儀なくされる等、地域における子育て支援活動への影響が懸念されることから、宮城の将来を担う子どもの育ちを地域社会全体で支援していく取組を行う。
保福部	89	3	13-保-1	子ども・子育て支援対策事業	子育て支援課	○	○			2,130	次世代育成支援対策法に基づく「宮城県次世代育成支援対策地域協議会」の開催、並びに子ども・子育て支援法に基づく「宮城県子ども・子育て会議」を開催する。
保福部	90	4		子どもの心のケア推進事業	子育て支援課		○			22,900	震災の影響に伴う心的外傷後ストレス障害（PTSD）等に対応するための児童精神科医等による「子どもの心のケアチーム」の巡回指導等を行う。
保福部	91	6		母子父子寡婦福祉資金貸付及び利子補給事業	子育て支援課		○			89,326	母子家庭及び父子家庭並びに寡婦等に対し、修学・住宅・生活等に必要な各種の資金の貸付や利子補給を行うなど、被災した家庭等の自立を支援する。
保福部	92	7	13-保-10	子ども虐待対策事業	子育て支援課	○	○			26,860	震災の影響による養育環境等の変化に伴い、児童虐待の増加が懸念されることから、児童相談所及び保健福祉事務所の家庭児童相談室において、専門的な立場からの支援等を行う。
保福部	93	8		被災保育所等災害復旧事業	子育て支援課		○			1,394,316	児童福祉施設等災害復旧事業費補助事業 保育所 7施設 石巻市 4施設 1,079,316千円 東松島市 2施設 150,000千円 山元町 1施設 165,000千円



「平成27年度宮城県震災復興推進事業（候補）」及び「平成27年度宮城の将来ビジョン推進事業（候補）」（案）部局別事業一覧表

部局	No.	課(室)通し番号	ビジョン整理番号	事業名 (事業名が違う場合のビジョン事業名)	担当課(室)	宮城の将来ビジョン推進事業	宮城県震災復興推進事業	政策課題関連事業	新規・組替	H27事業費(千円)	事業内容
保福部	94	9	25-保-3	配偶者暴力(DV)被害者支援対策事業	子育て支援課	○	○		組替	10,809	震災による生活環境の変化に伴い、配偶者からの暴力の増加等が懸念されることから、DV被害者の保護及び自立の支援を行うため、普及啓発活動や被害者支援のための関係機関との連携強化を図る。
保福部	95	10		要保護児童支援事業	子育て支援課		○			62,175	震災に伴い保護が必要となった子どもを養育するため、里親制度や児童養護施設等の活用により、生活の場を確保するなど、被災した子どもたちを支援する。
保福部	96	11	13-保-18	待機児童解消推進事業	子育て支援課	○	○			3,810,972	待機児童解消のため、待機児童の多い3歳未満児の受け入れ拡大などに向けた保育所等の整備や、家庭的保育者の育成支援などを行う。
保福部	97	13		ひとり親家庭支援員設置事業	子育て支援課		○			23,054	震災に伴い、ひとり親家庭等からの生活・就労相談の増加が見込まれるため、関係保健福祉事務所にひとり親家庭支援員を増員するなど、ひとり親家庭等の自立を支援する。
保福部	98	18		保育所再開支援事業	子育て支援課		○			6,000	社会福祉施設等設備災害復旧費等補助事業 保育所 7施設 石巻市 4施設 6,000千円 東松島市 2施設 2,000千円 山元町 1施設 2,000千円
保福部	99	19		保育所保育料減免支援事業(被災児童健康・生活対策事業)	子育て支援課		○			420,000	市町村が行う被災者への保育所保育料の減免事業に対して補助する。 補助対象: 18市町村(予定) 所要額: 446,000千円 補助率: 10/10
保福部	100	20		認可外保育施設利用者支援事業	子育て支援課		○			35,000	被災した認可外保育施設利用者に対し、被災状況に応じて、認可外保育施設利用料が軽減されるよう補助する。 所要額: 35,000千円
保福部	101	21		保育所等複合化・多機能化推進事業	子育て支援課		○			169,683	保育所等複合化・多機能化推進事業 3市町村 石巻市: 16,053千円(予定) 山元町: 42,861千円(予定) 南三陸町: 113,860千円(予定)
保福部	102	22	13-保-24	保育士確保支援事業	子育て支援課	○	○	2	組替	8,962	適切な保育環境の確保を図るため、保育士の確保定着に向けた取組を推進する。
保福部	103	23		東日本大震災みやぎこども育英基金事業	子育て支援課		○			8,000	震災で親を亡くした子どもたちのため、国内外から寄せられた寄附金を基金に積み立て活用することにより、子どもたちの修学等を支援する。
保福部	104	24	13-保-7	子どもメンタルサポート事業	子育て支援課	○				16,128	不登校や引きこもり、震災に伴う影響など、心に不安を抱える児童とその親に対する専門的なケアを行うとともに、社会的・精神的自立を図るための取組を支援する。
保福部	105	25	13-保-12	母子保健児童虐待予防事業	子育て支援課	○				1,431	育児不安や虐待要因の一つである産後うつ病など養育支援が必要な家庭の早期発見を支援するとともに、震災に伴う影響等への適切な支援を行う。また、若い世代のための健康教育を実施する。
保福部	106	26	13-保-12	不妊治療相談・助成事業	子育て支援課	○				137,595	不妊治療を受けている夫婦に対し、治療費の一部を助成するとともに、不妊・不育に関する相談活動等を行う「不妊専門相談センター」を運営する。
保福部	107	27	18-保-1	ひとり親家庭等自立支援対策事業(旧:母子自立支援対策事業)	子育て支援課	○				24,836	母子家庭等の自立に向け、職業能力開発や就業相談を実施するとともに、市町村等関係機関における母子家庭等ひとり親家庭支援の取組を促進する。
保福部	108	28	25-保-2	子ども人権対策事業	子育て支援課	○				756	虐待等から子どもの人権を守るため、虐待防止に向けた啓発活動を行うとともに、地域における要保護児童対策地域協議会の活動を支援する。
保福部	109	29		被災児童やその家族等を支援するための相談・援助事業(被災児童健康・生活対策事業)	子育て支援課		○			5,000	東日本大震災による被災の影響を受けている子どもたちが抱える課題を解決し、元気で健やかな子どもの成長を見守る安心な社会づくりの推進を図るため、被災した子どもの健康・生活面等における支援の強化に必要な施策を総合的に実施する。
保福部	110	30		サポートセンター支援事業	子育て支援課		○			10,000	仮設住宅において、子育て世帯が安心して生活できるよう被災市町のサポートセンターを中心に活動する子育て支援団体の育成、団体間のネットワークづくりを促進するため、セミナーや支援団体間の会議等について、NPO法人に委託し実施する。
保福部	111	31		児童福祉施設等給食安全・安心対策事業	子育て支援課		○			4,160	児童のより一層の安全・安心確保の観点から、児童福祉施設等で提供される給食における放射性物質の有無について把握するため、給食一食分全体について事後検査を実施する。



「平成27年度宮城県震災復興推進事業（候補）」及び「平成27年度宮城の将来ビジョン推進事業（候補）」（案）部局別事業一覧表

部局	No.	課(室)通し番号	ビジョン整理番号	事業名 (事業名が違う場合のビジョン事業名)	担当課(室)	宮城の将来ビジョン推進事業	宮城県震災復興推進事業	政策課題関連事業	新規・組替	H27事業費(千円)	事業内容
保福部	112	32		子ども支援センター事業	子育て支援課		○			82,000	震災により心に深い傷を負った子どもたちに対する支援を行うため、児童精神科医など専門職の派遣や研修事業等を行う。
保福部	113	33		震災遺児家庭等支援事業	子育て支援課		○			2,418	東日本大震災により被災し、ひとり親家庭（震災遺児家庭）となった世帯は、経済面、子どもの養育面等様々な側面で困難に直面していくことになるため、自立し、安定した生活を送ることができるよう各種支援を実施する。
保福部	114	34	13-保-25	保育士・保育所支援センター事業	子育て支援課	○				9,619	保育士・保育所支援センターに保育士再就職支援コーディネーターを配置し、潜在保育士の就職及び定着等を支援し、もって待機児童の解消を図る。
保福部	115	35	13-保-26	地域型保育給付費負担金	子育て支援課	○	○	2	組替	673,000	平成27年度からの子ども・子育て支援新制度において、地域型保育事業（①小規模保育事業、②家庭的保育事業、③居宅訪問型保育事業、④事業所内保育事業）に対して市町村が支弁する地域型保育給付に要する費用を補助する。
保福部	116	36	13-保-27	施設型給付費負担金	子育て支援課	○	○	2	組替	3,917,000	施設型給付費負担金 市町村長が私立認可保育所及び認定こども園に要保育児童を入所させた場合、法の規定に基づき、入所後の規定に基づき、入所後の保育に要する費用を負担する。
保福部	117	37	13-保-28	地域子ども・子育て支援事業	子育て支援課	○	○	2	組替	1,400,000	地域子ども・子育て支援事業 平成27年度からの子ども・子育て新制度において、市町村が実施する地域子ども・子育て支援事業に対して、県が補助する。
保福部	118	38	13-保-29	子ども・子育て支援人材育成事業	子育て支援課	○		2	新	15,210	放課後児童クラブ支援員認定研修及び子育て支援員養成研修を実施し、平成27年度からの子ども・子育て支援新制度事業を推進する。
保福部	119	39	13-保-30	児童虐待防止強化事業	子育て支援課	○			新	26,000	近年増加傾向にある児童虐待に対処するため、市町村の要保護児童対策地域協議会の強化、児童相談所職員の専門性の向上、被虐待児童の安全確認及び社会復帰の促進並びに児童虐待の普及啓発を行う。
保福部	120	40		少子化対策支援市町村交付金事業	子育て支援課		○		新	34,000	震災以降の人口流出や急速に進展する少子化により疲弊するコミュニティの再生に対応するため、市町村が実施する地域の実情に応じた出会い・結婚支援や生み育てやすい環境づくりなどの少子化対策事業に対して、「宮城県少子化対策支援市町村交付金」を交付する。
保福部	121	1		心のケアセンター事業	障害福祉課		○			416,500	被災者の震災による心的外傷後ストレス障害（PTSD）、うつ病、アルコール依存、自死等の心の問題に長期的に対応するとともに、被災精神障害者の医療と地域生活を支援するため、心のケアの拠点となるセンターの運営を支援する。
保福部	122	2		被災地精神保健対策事業	障害福祉課		○			183,500	被災した精神障害者（未治療者や治療中断している者等）の在宅生活の継続を図るため、専門職による訪問支援を行う。 また、被災者の心のケアを行う市町村に助成を行い、訪問・相談活動の強化等を行う。
保福部	123	3		被災障害者相談支援者養成事業	障害福祉課		○			4,145	被災後の障害児者の相談支援に従事する職員への研修及びアドバイザー派遣による助言等を行う。
保福部	124	5		障害者サポートセンター整備事業	障害福祉課		○			5,592	被災した障害児者とその家族に対して、交流の場の提供をはじめ、生活相談、緊急時対応、安否確認等の生活支援を行う。
保福部	125	6		聴覚障害者情報センター設置・運営事業【被災障害者等情報支援事業】	障害福祉課		○			39,674	現在被災聴覚障害者支援活動を行っている「みやぎ被災聴覚障害者情報支援センター（愛称：みみサボみやぎ）」の業務を引き継ぎつつ、県内の聴覚障害者を広く支援する「宮城県聴覚障害者情報センター」を設置・運営する。
保福部	126	7		被災地における知的障害児（者）等地域支え合い体制づくり事業	障害福祉課		○			10,000	被災した知的障害児とその家族の生活再建のため、支援の核となる人材の育成等地域で支え合う体制づくりを実施する団体へ補助を行う。
保福部	127	8		障害福祉施設整備復旧事業	障害福祉課		○			0	被災した障害福祉サービス事業所等の復旧工事に係る経費を補助する。事業の実施主体及び復旧する事業所の種別により、補助率は国、県負担分を合わせて3/4～5/6。（H26当初予算はH25年度からの繰越予算）
保福部	128	10		復興支援拠点事業	障害福祉課		○			41,144	障害児者に対する福祉サービスが円滑に提供できるよう事業所を支援する体制整備を推進する。

「平成27年度宮城県震災復興推進事業（候補）」及び「平成27年度宮城の将来ビジョン推進事業（候補）」（案）部局別事業一覧表

部局	No.	課(室)通し番号	ビジョン整理番号	事業名 (事業名が違う場合のビジョン事業名)	担当課(室)	宮城の将来ビジョン推進事業	宮城県震災復興推進事業	政策課題関連事業	新規・組替	H27県事業費(千円)	事業内容
保福部	129	11	20-保-8	自殺対策緊急強化事業	障害福祉課	○	○			96,000	震災で様々な問題を抱え、自死に追い込まれる被災者が増加することが懸念されることから、自死を防ぐための人材を養成するとともに、県民への広報啓発や市町村・民間団体が実施する事業等に助成を行う。
保福部	130	12		障害福祉サービス事業所等復旧支援費補助事業	障害福祉課		○			6,000	被災した障害福祉サービス事業所等の事業再開に要する①備品購入費、②設備費、③大規模生産設備費を補助する。補助率は国10/10、補助限度額は、①1,000千円、②5,000千円、③100,000千円。
保福部	131	18	18-保-2	障害者就業・生活支援センター事業	障害福祉課	○				37,373	障害者の職業的自立に向け、就労のための相談対応から職場定着、それに伴う日常生活を支援する。
保福部	132	19	18-保-3	みやぎ障害者ITサポート事業	障害福祉課	○				17,440	障害者の就労活動の一環として、パソコン等情報機器の活用能力向上の支援を行う。
保福部	133	20	18-保-4	就労支援事業	障害福祉課	○				3,054	障害者の就労を促進するための資格取得の支援や県庁における障害者の就業体験の場の創出等を行う。
保福部	134	21	18-保-6	障害者工賃向上支援総合対策事業	障害福祉課	○				3,490	障害者の工賃水準を引き上げるため、就労支援事業所等にコンサルタントを派遣するなど経営改善等への支援を行う。
保福部	135	22	20-保-6	心の健康づくり推進事業 (自死対策事業)	障害福祉課	○				7,202	県民の心の健康を保持するため、その普及啓発を図るとともに、地域におけるサポート体制の構築に取り組む。
保福部	136	23	22-保-2	高次脳機能障害者支援事業	障害福祉課	○				3,413	脳の損傷によって記憶障害などの症状がある者に対する専門的な相談支援や、関係機関同士の地域ネットワークの充実を図る。
保福部	137	24	22-保-3	発達障害者支援センター運営事業 (発達障害者支援センター事業)	障害福祉課	○				24,000	自閉症等障害がある発達障害児者とその家族、支援者に対して、乳幼児期から成人期までの各ライフステージに対応した支援を総合的に行う。
保福部	138	25	22-保-4	精神障害者地域移行・地域定着支援事業	障害福祉課	○				5,238	入院治療の不要な精神障害者に対する支援を行い、地域生活への移行を促進する。また、精神疾患の未然防止と発症した場合であっても早期に医療及び福祉に繋がることを目的とし、精神疾患に関する正しい知識の習得や、差別偏見の払拭を図る。
保福部	139	26	22-保-5	障害児(者)相談支援事業	障害福祉課	○				59,873	市町村と連携し、障害児(者)等が身近な地域で療育相談や指導等を受けられる環境を整備する。
保福部	140	27	22-保-10	障害者グループホーム等整備促進事業	障害福祉課	○				164,009	障害者の地域の生活の場となるグループホームの創設又は改修を行う事業者に対して補助する。補助率は国1/2、県1/4。(平成26年度予算は、平成25年度の繰越予算。)
保福部	141	28	22-保-13	拓桃医療療育センター・拓桃支援学校整備事業	障害福祉課	○				2,070,609	新拓桃医療療育センター及び新拓桃支援学校の建設工事を進めるとともに、施設運営に必要な医療機器や情報システム、什器備品の整備を行う。また、拓桃医療療育センターと県立こども病院の運営主体の統合に向け、組織・財務基盤等の整備に取り組む。
保福部	142	29	22-保-14	障害者虐待防止対策支援事業	障害福祉課	○				5,703	障害者虐待防止法に基づき、障害者虐待の予防や早期発見等図るため、関係機関等の連携体制の整備や普及啓発に取り組む。
保福部	143	30	19-保-29	精神障害者救急医療システム運営事業	障害福祉課	○	○		組替	119,770	東日本大震災に伴い、PTSD等の精神疾患の発症者の増加や精神状態の悪化等が懸念されることから、従前の精神科救急医療体制の充実強化を図り、緊急な精神科医療を必要とする県民に対して、精神症状や身体合併症に応じた適切な医療を提供する。
保福部	144	33		被災障害者就労支援事業所復興支援体制づくり事業	障害福祉課		○			19,000	震災によって影響を受けた就労支援事業所に対して、県内に復興拠点を設け、新たな販路、新規業務の開拓や業務マッチングを継続的に行う事で、就労支援事業所の運営支援、事業所で働く障害者の就労意欲及び工賃向上を支援する。
保福部	145	34		発達障害拠点事業	障害福祉課		○			10,614	東日本大震災により被災した発達障害児者のニーズを踏まえた支援体制を整備するため、県域支援拠点と地域支援拠点を設置し、発達障害児者とその家族、支援者の連携体制構築に向けた支援を提供する。



「平成27年度宮城県震災復興推進事業（候補）」及び「平成27年度宮城の将来ビジョン推進事業（候補）」（案）部局別事業一覧表

部局	No.	課(室)通し番号	ビジョン整理番号	事業名 (事業名が違う場合のビジョン事業名)	担当課(室)	宮城の将来ビジョン推進事業	宮城県震災復興推進事業	政策課題関連事業	新規・組替	H27県事業費(千円)	事業内容
保福部	146	35		リハビリテーション支援事業	障害福祉課		○			40,000	生活不活発病や障害の予防、住環境の改善、福祉用具の調整等を目的として、応急仮設住宅等の入居者に対して、市町村の承認を受けた法人等が、リハビリテーション専門職等による相談・指導を実施するための経費を対象とし、補助を行う。
保福部	147	36	19-保-27	地域リハビリテーション推進強化事業	障害福祉課	○				9,109	高齢者や障害者が住み慣れた地域で生涯にわたって生き生きとして生活を送れるよう、保健、医療、福祉の関係機関が、支援対象者の状況やニーズに応じた支援の方向性等の情報を共有し、地域におけるリハビリテーション体制の充実を図る。
保福部	148	37		被災障害者就労支援事業所全国復興支援マッチング業務	障害福祉課		○			17,000	県内の就労支援事業所の復興を支援するため、被災県以外の地域からの業務受注及び宮城県から全国へ向けた情報発信と新たな流通経路の開拓や販路拡大を行うことで、就労する障害者の就労意欲の向上と工賃の向上及び維持を目指す。
保福部	149	40	22-保-15	県立障害者支援施設基本構想策定事業（H26は障害児・者入所施設体制整備事業）	障害福祉課	○			組替	956	船形コロニーの建替について、有識者委員会を設置し、基本構想を策定する。
保福部	150	41	22-保-16	医療的ケア等体制整備推進事業	障害福祉課	○	○		新	3,660	医療的ケアの必要な方に対する支援のあり方を検討するため、実態調査を行うとともに、関係者（行政、事業者、当事者等）間の情報共有を図る。
保福部	151	42	20-保-10	ひきこもりケア体制整備事業	障害福祉課	○	○		組替	7,485	医療的ケアの必要な方に対する支援のあり方を検討するため、実態調査を行うとともに、関係者（行政、事業者、当事者等）間の情報共有を図る。
保福部	152	43		被災地摂食障害治療支援事業	障害福祉課		○		新	5,800	東日本大震災の影響等により思春期に多く見られる摂食障害の増加が懸念されることから、精神科又は心療内科の外来を有する救急医療体制が整備された総合病院を摂食障害治療支援センターとして位置づけ、専門的かつ関係機関と連携した総合的な支援等を行う。
保福部	153	44		被災地アルコール関連問題支援緊急強化事業	障害福祉課		○		新	2,720	震災による心の問題、特にアルコール関連問題が顕在化しており、今後も増加が懸念されることから、保健所で実施しているアルコール関連問題の専門相談等の取組の充実を図るとともに、地域住民からの相談に対応する保健所職員の資質向上を図る。
保福部	154	2	25-保-4	薬物乱用防止推進事業	薬務課	○				1,384	薬物乱用防止指導員等のボランティアと連携し、覚せい剤・危険ドラッグ・シンナー等の薬物乱用防止運動を展開する。
保福部	155	3	25-保-5	危険ドラッグ対策事業	薬務課	○				1,738	危険ドラッグの検査体制を整備した上で、危険ドラッグを販売店で買上げ、指定薬物含有の有無を検査し、指定薬物が検出された場合には指導取締りを行い、県内から危険ドラッグ販売店を撲滅する。
保福部	156	4	21-保-19	薬局・薬剤師活用健康情報拠点推進事業	薬務課	○				5,089	地域包括ケアの体制構築推進のため、在宅医療及びセルフメディケーションに取り組む薬局の拡充を図る。また、在宅医療従事者（看護師、ケアマネージャー、ヘルパー等）に対する研修会を実施し、薬局及び薬剤師の在宅医療での意義、役割等の周知に努め、在宅医療推進体制拡充を図る。
保福部	157	6	29-保-	絶滅危惧種（薬用植物）復活プロジェクト事業	薬務課	○			新	1,500	絶滅危惧種（薬用植物）について、現在の由来地域の状況を調査するとともに、県薬用植物園内で試験栽培し、由来地域での復活を目指す。また、その他の県内由来の薬用植物についても、環境教育や県内適地への再現普及を目指す。併せて、他事業との連携により、試験栽培の成果等を県民の健康増進や被災地でのまちづくりに資する事業とする。
保福部	158	1		特定健康診査等追加健診支援事業	国保医療課		○			139,000	震災後の生活の変化に伴う県民の健康状態悪化を早期に発見するために、市町村が実施する腎機能検査等の追加健診の経費について補助する。



「平成27年度宮城県震災復興推進事業（候補）」及び「平成27年度宮城の将来ビジョン推進事業（候補）」（案）部局別事業一覧表

部局	No.	課(室)通し番号	ビジョン整理番号	事業名 (事業名が違う場合のビジョン事業名)	担当課(室)	宮城の将来ビジョン推進事業	宮城県震災復興推進事業	政策課題関連事業	新規・組替	H27県事業費(千円)	事業内容
経商部	1	2	非-経-1	非予算的手法：企業訪問強化プロジェクト	富県宮城推進室	○				0	企業の現状やニーズの把握・発掘、相談への対応、行政の施策内容や各種情報を迅速に提供する。
経商部	2	3	3-経-1	地域産業振興事業	富県宮城推進室	○			組替	25,400	圏域の中核的な行政機関である地域振興事務所及び地域事務所が、宮城の将来ビジョンに掲げる「富県宮城の実現」とともに圏域の課題解決に向け、地域特性に応じた地域資源を効果的に活用し、東日本大震災からの復興支援や地域の活性化を図るため、産業振興を中心とした地域振興の横断的・一体的な取組を事務所自らが主体的かつ積極的に展開する。
経商部	3	4	非-経-2	非予算的手法：地域資源の活用等による創意ある取組を行う中小企業者及び農林漁業者等への支援	富県宮城推進室、農林水産政策室	○				0	中小企業地域資源活用促進法等に基づき、地域資源の活用等による創意ある取組を行う中小企業者及び農林漁業者等への支援を行う。
経商部	4	5	基-経-1	富県創出県民総力事業	富県宮城推進室	○			組替	0	「富県宮城の実現」に向けた産業界、市町村、県民等の率先した取組を促進する。
経商部	5	6	基-経-2	富県共創推進事業	富県宮城推進室	○				1,013	「富県宮城の実現」に向け、産業界、学術機関、行政機関からなる推進会議の開催や、県民・企業等の意識醸成のための取組を進める。
経商部	6	7	5-経-11	仙台空港600万人・5万トン実現推進事業	富県宮城推進室	○	○		組替	23,000	仙台空港民営化に向けた機運醸成・情報発信を行う官民連携会議の開催や、旅客数600万人/年・貨物量5万トン/年の目標を掲げる「空港等将来像」実現に向けた調査実証事業の実施等を通じて、「日本初の民間運営空港」を核とした宮城・東北の復興加速化を推進する。
経商部	7	1		復興企業相談助言事業	経済商工観光総務課(企業復興支援室)		○			9,000	被災中小企業の計画的復興を支援するため、みやぎ産業振興機構に登録する中小企業診断士、税理士等の専門家の派遣等により、被災中小企業の復旧や経営改善、復興事業計画策定等への助言・指導等を行う。
経商部	8	2		中小企業等復旧・復興支援事業費補助金	経済商工観光総務課(企業復興支援室)		○			32,000,000	県が認定した復興事業計画に基づき、被災した製造業等の中小企業等、事業協同組合等の組合、商店街が一体となって進める災害復旧・整備に当たり、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費を国と連携して補助する。
経商部	9	3		中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付事業	経済商工観光総務課(企業復興支援室)		○			0	H27は新規貸付(造成)を行わないため、予算は計上していない。ただし、執行状況を踏まえ、必要があれば措置する。 事業計画の認定を受けた中小企業等グループの企業や、中小企業基盤整備機構が整備する仮設工場・店舗への入居企業等に対し、復旧に必要な設備等の導入資金の貸付を行う。
経商部	10	1		中小企業施設設備復旧支援事業	新産業振興課		○			350,000	被災した中小製造業者の事業再開・継続のため、工場・倉庫、機械設備に要する経費を補助する。
経商部	11	3	2-経-8	新規参入・新産業創出等支援事業	新産業振興課	○	○	4	組替	36,100	地域イノベーション創出型研究開発支援事業(重点)と試作開発支援事業(発展)を統合し、新製品の段階に応じた技術支援や試作開発の支援を総合的に実施するもの。また、地域イノベーション型については、研究開発成果を実用化に近づけるため、採択翌年度以降に産業技術総合センターとの共同開発による支援を実施する。
経商部	12	4	1-経-1	KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業	新産業振興課	○	○			3,543	被災企業等が直面する技術的課題の解決を図るため、大学等の教員が企業訪問し技術的支援を行う。また、被災地域の復興や産業の再生等を目的とした学術機関と県内企業による研究会活動を委託事業として実施する。
経商部	13	6		産業技術総合センター技術支援事業	新産業振興課		○			76,758	被災企業等が抱える技術的課題の解決を図るため、産業技術総合センターの資源を活用して施設・機器開放を行うほか、試験分析や技術改善支援等を実施する。
経商部	14	7		工業製品放射線関連風評被害対策事業	新産業振興課		○			1,500	東日本大震災に起因する東京電力(株)福島第一原子力発電所事故の影響による風評被害から、自社製品に対する残留放射能測定を取引先から求められる事例が発生している。そこで、県内で生産される工業製品について残留放射能を測定し、結果を報告書として提供する技術支援を実施し、円滑な流通促進を支援する。
経商部	15	9	2-経-1	高度電子機械産業集積促進事業	新産業振興課	○	○	4	組替	64,000	高度電子機械産業の集積を促進するため、取引拡大施策として「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」を、技術高度化施策として「MEMS関連産業支援」を、人材育成施策として「みやぎ高度電子機械人材育成センター」を、一体的に運営・実施・展開する。
経商部	16	10		ものづくり企業販路開拓・取引拡大支援事業	新産業振興課		○	4	組替	15,000	震災により受注先の確保が困難な中小企業の販路開拓・取引拡大を図るため、東京等で商談会を開催するなど、商品の受注確保と販路開拓の支援を行う。
経商部	17	11	1-経-3	起業家等育成支援事業	新産業振興課	○	○			2,748	震災復興に向けた新たな産業の創出のため、東北大学等との連携により新たな事業活動を行う事業者のうち、経営基盤が脆弱な事業者に対し、東北大学に併設されているビジネスインキュベーター「T-Biz」への入居賃料を補助する。
経商部	18	13	1-経-11	みやぎ優れMONO発信事業	新産業振興課	○				3,000	宮城の優れた工業製品を「品質絶対」「独自技術」「安全安心」などの10の視点から審査の上、「みやぎ優れMONO」と認定するとともに、認定製品に対して市場開拓・販路拡大等の支援を行い、宮城から数多くのものづくりヒット商品を生み出す。
経商部	19	14	2-経-2	地域企業競争力強化支援事業	新産業振興課	○				5,000	産学官の連携、公設試等の技術シーズを活用した技術開発、付加価値の高い製品の開発、実用化を産業技術総合センターが主体となって推進し、高度電子機械、自動車関連等の分野における地域企業等との連携協力のもと、関連分野の研究開発、技術移転を行うとともに、地域企業の高付加価値製品の開発や実用化を支援し、県外企業に対する競争力を強化する。

「平成27年度宮城県震災復興推進事業（候補）」及び「平成27年度宮城の将来ビジョン推進事業（候補）」（案）部局別事業一覧表

部局	No.	課(室)通し番号	ビジョン整理番号	事業名 (事業名が違う場合のビジョン事業名)	担当課(室)	宮城の将来ビジョン推進事業	宮城県震災復興推進事業	政策課題関連事業	新規・組替	H27県事業費(千円)	事業内容
経商部	20	16	2-経-5	知的財産活用推進事業	新産業振興課	○				1,650	企業等における知的財産を活用した競争力の強化と経営の持続的発展を支援する。
経商部	21	18	11-経-1	県中小企業支援センター事業	新産業振興課	○				167,518	(公財)みやぎ産業振興機構が実施する中小企業等への創業・経営革新、取引支援拡大、情報化等の総合的な支援に要する経費を補助することにより、本県産業の振興に資する。
経商部	22	19	11-経-2	みやぎマーケティング・サポート事業	新産業振興課	○				11,250	県中小企業支援センターが「経営革新講座」「実践経営塾」「みやぎビジネスマーケット」等を通じ、起業から販路開拓までをカバーする一貫的な支援施策メニューを実施する。
経商部	23	20	27-経-1	クリーンエネルギー・省エネルギー関連新製品創造支援事業	新産業振興課	○				13,000	「エネルギーデバイス市場」において特に成長産業として期待されるクリーンエネルギー・省エネルギー関連産業分野をターゲットとした新商品開発、製品化を支援し、宮城発のクリーンエネルギー等関連製品の早期商品化を目指す。
経商部	24	21	1-経-2	富県宮城技術支援拠点整備拡充事業	新産業振興課	○				85,000	地域の中小企業単独で保有することが難しい機器等を産業技術総合センターに設置し、ものづくりを行う地域企業が抱える製品の高品質化、生産コストの低減、納期の短縮化等の課題を解決する。
経商部	25	22	2-経-7	地域イノベーション戦略支援プログラム事業	新産業振興課	○				5,000	国の補助事業を活用し、地域が策定する地域イノベーション戦略の推進のため設置が必要となるプロジェクトディレクターの件費負担を行う。
経商部	26	24		被災地再生創業支援事業	新産業振興課		○			52,500	被災地で創業する者に対して、スタートアップ資金を助成する。また、経営革新のスキームで新事業の創出に取り組む事業者へ助成する。
経商部	27	25		ものづくり企業販売力等育成支援事業	新産業振興課		○		組替	15,000	被災中小企業の商品販売力等の育成支援のため、専任のアドバイザーを配置し、商品力や営業力の向上などを行う。
経商部	28	27	11-経-5	地域起業・新事業創出活動拠点運営事業	新産業振興課	○	○			9,000	震災の沿岸被災地や人口減少地域において、県内外の起業経験者や起業を志す者のほか、第二創業に向けた活動を行う者（以下、起業者等という）が集い、情報・意見交換を行うことができる活動の拠点を地域に設置し、不断に新たなビジネスを生み出していく環境づくりを行う。
経商部	29	28	27-経-3	潜熱利用蓄熱モジュール開発事業	新産業振興課	○			新	2,500	工場排ガスなどの中低温度域における潜熱利用蓄熱システムについて、蓄熱材の選定及び充填方法に応じた最適熱交換器の形状等を検証するとともに、県内工場の排成形態に適した潜熱利用蓄熱モジュールの技術開発を行う。
経商部	30	1		特定鉱害復旧事業	産業立地推進課		○			0	東日本大震災に起因する垂炭等鉱物の採掘跡または坑道跡の崩壊によって発生した被害を復旧するための経費に充てる「特定公害復旧事業等基金」造成資金として指定法人である公益社団法人みやぎ農業振興公社に対し補助金を交付し、同公社が復旧工事を実施する。
経商部	31	2		企業立地資金貸付事業	産業立地推進課		○			218	震災により、被災した企業等（原則中小企業に限る。）が新たに工場等新・増設する場合に、金融機関を通じて工場建屋の建設費及び機械設備導入費を低利で貸し付ける。
経商部	32	3		工業立地促進資金貸付事業	産業立地推進課		○			300,000	震災により、被災した企業等が新たに工場等新・増設する場合に、金融機関を通じて工場等用地購入費を低利で貸し付ける。
経商部	33	4	1-経-8	みやぎ企業立地奨励金事業	産業立地推進課	○	○			1,800,000	県内に工場等の新設や増設等を行う企業に対して、設備投資の初期費用負担の軽減を図ることにより、企業立地を促進し、地域産業の活性化及び雇用機会の拡大を図る。
経商部	34	7	1-経-9	企業立地促進法関連産業集積促進事業	産業立地推進課	○				400,000	市町村が行う工場用地造成事業に要する経費を「工場立地基盤整備事業貸付金」として無利子等で貸し付ける。
経商部	35	8	1-経-7	立地有望業界動向調査事業	産業立地推進課	○				1,210	設備投資が好調で、地域経済への波及効果が大きいと見込まれる特定業界にターゲットを絞り、重点的な誘致活動を行う。
経商部	36	9	1-経-10	名古屋産業立地センター運営事業	産業立地推進課	○				11,125	自動車関連産業の県内への集積を一層強化するため、中京地区において自動車関連企業の本県への誘致活動の強化を図る。
経商部	37	2	1-経-5	自動車関連産業特別支援事業	自動車産業振興室	○	○			73,433	トヨタ自動車東日本(株)の発足や、大手部品メーカーの県内進出など、本県の自動車関連産業を取り巻く環境の変化に対応して、地元企業の新規参入と取引拡大を促進することにより自動車関連産業の一層の振興を図るため、取引機会の創出や人材育成、技術支援など総合的な支援を行う。
経商部	38	1		中小企業経営支援事業	商工経営支援課		○			610	震災により甚大な被害を受けた県内中小企業に対し、事業再建に当たっての資金繰りや経営上の課題等を解決するため、助言等を行う。



「平成27年度宮城県震災復興推進事業（候補）」及び「平成27年度宮城の将来ビジョン推進事業（候補）」（案）部局別事業一覧表

部局	No.	課(室)通し番号	ビジョン整理番号	事業名 (事業名が違う場合のビジョン事業名)	担当課(室)	宮城の将来ビジョン推進事業	宮城県震災復興推進事業	政策課題関連事業	新規・組替	H27事業費(千円)	事業内容
経商部	39	4		中小企業経営安定資金等貸付金	商工経営支援課		○			64,777,000	震災により直接・間接の被害を受け、事業活動に支障を来している中小企業者への金融支援として、長期・低利の制度融資により円滑な資金調達を支援する。
経商部	40	5		中小企業高度化事業	商工経営支援課		○			3,131	震災により甚大な被害を受けた中小企業組合や商店街振興組合等を支援するため、これらの組合等が被災した共同施設を復旧又は新たに整備する場合に長期無利子の貸付を行う。
経商部	41	6		被災中小企業者対策資金利子補給事業	商工経営支援課		○			999,000	被災中小企業者の金利負担を軽減するため、県中小企業経営安定資金・災害復旧対策資金（東日本大震災災害対策枠）及びみやぎ中小企業復興特別資金を借り入れた中小企業者のうち一定の要件を満たした者に対し利子補給を行う。
経商部	42	7		中小企業等二重債務問題対策事業	商工経営支援課		○			1,000,000	中小企業者等の二重債務問題に対応するため、既往債務の買い取りを行う「宮城産業復興機構」に出資し、中小企業者等の円滑な再生を図る。
経商部	43	8	1-経-4	宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業	商工経営支援課	○	○			151,000	県制度融資を利用した中小企業者（自動車産業等に関連する事業を行う中小企業者や震災により被災した中小企業者など）の保証料負担を軽減するため、県の制度として協会基本料率から引き下げた保証料率を設定するとともに、協会に対して引き下げ分の一部を補助する。
経商部	44	9	33-経-1	中小企業BC（事業継続）力向上支援事業	商工経営支援課	○	○			1,575	県内中小企業のBC（事業継続）力を高めるため、専門家の協力を得ながら、事業継続の取組促進に資する調査検証、普及啓発を行うとともに、支援担当者の能力向上等を図る。
経商部	45	13		がんばる商店街復興支援事業	商工経営支援課		○			【33,600】	東日本大震災で甚大な被害を受けた沿岸市町の商店街の復興を図るため、商店街復興サポーターを配置し、商店街の復興に必要な業務に従事させることにより、にぎわいあふれる商店街づくりを推進する。
経商部	46	15		被災商工会等施設等復旧支援事業	商工経営支援課		○			0	震災により甚大な被害を受けた商工会や商工会議所について、被災中小企業組合等共同施設等復旧支援事業（国補助）の対象となる商工会館等の建設・修繕に要する経費や、従来、同事業の対象とならなかった商工会館等の附帯施設の建設・修繕に要する経費等について補助する。
経商部	47	16		小規模事業者等経営支援事業費補助金	商工経営支援課		○			1,915,988	小規模事業者等の振興と安定に寄与することを目的として、商工会等が行う小規模事業者等の経営又は技術の改善発達のための事業に要する経費を補助する。また、宮城県商工会連合会が行う商工会の運営に関する指導事業に要する経費を補助する。
経商部	48	17	4-経-3	商店街再生加速化支援事業	商工経営支援課	○	○	1	組替	41,100	少子高齢化や震災による環境の変化に直面している地域商店街が、社会問題に対応できる商店街として発展するための支援を行う。 また、被災地の新たに市街地整備を行い商店街施設等を整備する地域において、国等の施設整備等補助金が円滑に活用できるよう当事業において支援を行う。
経商部	49	21	11-経-3	産業復興相談センター支援事業	商工経営支援課	○				2,051	中小企業の経営再生に向けた対応を行っている「宮城県産業復興相談センター」に対して支援を行い、中小企業の経営基盤の強化を促進する。
経商部	50	22	11-経-4	中小企業金融対策事業	商工経営支援課	○				66,125,044	中小企業者の経営の安定や成長・発展を支援するため、県制度融資に係る原資を金融機関に対して預託する。
経商部	51	23	24-経-1	中心市街地商業活性化計画策定支援事業	商工経営支援課	○				520	市町村等による中心市街地活性化基本計画の安定支援などを通じて地域商業の活性化を支援する。
経商部	52	25	4-経-4	商談会開催支援事業	商工経営支援課	○	○			10,000	震災により販路を喪失した商工業者の販路回復・拡大のため、中小企業支援団体が開催する商談会等に係る経費を補助する。
経商部	53	26		商業機能回復支援事業	商工経営支援課		○			300,000	被災地域における商業機能の恒久的な回復を図るため、店舗等の施設及び設備を復旧する被災事業者に対して、費用の一部を助成する。
経商部	54	27		中小企業等復旧・復興支援事業費補助金 (※商工経営支援課分)	商工経営支援課		○			4,200,000	被災地の中小企業が一体となって進める復旧整備事業について、県が認定する復興事業計画に基づき、その計画に不可欠な施設等の復旧整備に対して、国と連携して補助することにより、県内中小企業等の早期事業再開を支援し、地域経済の復興に寄与する。
経商部	55	1	10-経-1	産業人材育成プラットフォーム推進事業	産業人材対策課	○	○			1,632	地域産業復興の重要な要素である産業人材を育成するため、産学官の連携によって、ライフステージに応じた多様な人材育成を推進するとともに、地域の教育現場と地域産業界が一体となった産業人材育成体制を確立し、地域企業の生産性向上に寄与できる人材の育成を図る。
経商部	56	2	10-経-2	ものづくり人材育成確保対策事業	産業人材対策課	○	○			30,000	県内中小企業及び誘致企業等が必要とする優秀な人材を確保するため、ものづくり人材の育成と企業認知度の向上に取り組むとともに、企業の採用力の強化を支援し、学生等の県内企業への就職促進を図る。
経商部	57	3		離職者等再就職訓練事業	産業人材対策課		○			649,918	震災により離職を余儀なくされた方々を含め、職業転換あるいは新たな職に就こうとする離職者に対し、再就職に必要な知識・技能を取得させるための訓練を民間教育訓練機関等へ委託し、実施する。



「平成27年度宮城県震災復興推進事業（候補）」及び「平成27年度宮城の将来ビジョン推進事業（候補）」（案）部局別事業一覧表

部局	No.	課(室)通し番号	ビジョン整理番号	事業名 (事業名が違う場合のビジョン事業名)	担当課(室)	宮城の将来ビジョン推進事業	宮城県震災復興推進事業	政策課題関連事業	新規・組替	H27県事業費(千円)	事業内容
経商部	58	1	18-経-7	緊急雇用創出事業	雇用対策課	○	○		組替	24,021,571	「緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用し、緊急かつ一時的な雇用機会を創出するとともに、産業支援策と一体となった安定的な雇用機会などの創出を図る。
経商部	59	3		勤労者地震災害特別融資制度	雇用対策課		○			45,000	被災者の生活再建を支援するため、震災で被災した勤労者に対し、東北労働金庫と提携して低利の生活資金を融資する。
経商部	60	4		みやぎ出前ジョブカフェ事業	雇用対策課		○		組替	8,500	仙台からの遠隔地に居住する若年求職者の支援ニーズにこたえるため、キャリアカウンセラー等のスタッフが地域に赴き、就職に関する情報提供やカウンセリング等の支援を行う。
経商部	61	6		被災者等再就職支援対策事業	雇用対策課		○			4,483	被災者、震災により離職や廃業を余儀なくされた者等の再就職を支援するため、合同就職面接会を開催する。
経商部	62	8	18-経-4	高卒就職者援助事業	雇用対策課	○	○			4,586	県内の新規高卒者の就職を促進するため、合同就職面接会や企業説明会を開催するほか、求人開拓、企業情報の収集及び求人・企業情報の理解促進によるミスマッチ解消のための助言等の支援を総合的に実施する。
経商部	63	9	18-経-3	新規大卒者等就職援助事業	雇用対策課	○	○			2,784	新規大卒者等の就職と復興に向けた県内企業の優秀な人材確保を支援するため、合同就職面接会の開催や求人情報の提供を行う。
経商部	64	10		宮城しごと支援センター事業	雇用対策課		○		組替	0	震災により多くの県民が県外への避難や就職を余儀なくされていることから、相談窓口の設置や各種情報の提供などにより復興に向けた被災企業の人材確保及び本県へのUターンを希望する者の就職を支援する。
経商部	65	11	13-経-1	「仕事」と「家庭」両立支援事業	雇用対策課	○				1,081	労働者や主婦等の子育てを支援し、仕事と家庭の両立を促進するため、保育サービスを補完する「ファミリー・サポート・センター」の県内市町村設置の促進及び運営に係る支援、雇用環境の整備に向けた普及啓発を行う。
経商部	66	12	18-経-1	若年者就職支援ワンストップセンター設置事業	雇用対策課	○				46,484	若年求職者、フリーター等を対象に、地域の企業、学校等との幅広い連携・協力のもと、キャリアカウンセリングや職業訓練から、職業紹介まで若者の仕事探しを支援する。
経商部	67	13	18-経-2	みやぎの若者の職業的自立支援対策事業 (ニート対策事業)	雇用対策課	○				1,961	若年無業者等が経済的、社会的に自立できるように、職業意識の啓発や社会への適応を個別的、継続的に支援する。
経商部	68	15	18-経-9	みやぎ雇用創出対策事業	雇用対策課	○	○			46,100	中高年齢の非自発的離職者を雇い入れた事業主等に奨励金を支給することにより、離職者の再就職を促進する。
経商部	69	16		沿岸地域就職サポートセンター事業	雇用対策課		○		組替	100,000	沿岸地域では、求職活動を実施しているものの就職できない、就職意欲がわからないなどの理由により、就職していない被災者が多数いることから、被災求職者等の様々な状況、段階に応じた就職関連支援策を提供することにより、被災求職者等の再就職を支援するとともに、沿岸地域の企業の人材確保を図る。また、みやぎジョブカフェと連携して、若年求職者や学卒未就職者、在学生等に対して就職支援を行う。
経商部	70	17	18-経-10	職場定着向上支援事業	雇用対策課	○			新	【25,951】	県内企業における新規高卒従業員の職場定着を推進するため、新規高卒従業員及び企業担当者向けの合同研修会を開催するほか、専門スタッフの派遣による個別フォローやカウンセリング並びにアドバイスの提供等の職場定着に関する支援を実施する。
経商部	71	18	18-経-11	障害者雇用アシスト事業	雇用対策課	○			新	【33,700】	県内における障害者の雇用状況は、未だ多くの障害者の方が働く場を求めており、依然として厳しい状況となっていることから、本県における障害者雇用のさらなる推進が求められている。こうした状況を踏まえ、障害者が1人でも多く就職し、さらに職場に定着できるよう本事業を実施する。
経商部	72	19	18-経-12	女性・中高年齢者スキルアップ雇用促進事業	雇用対策課	○		24	新	【120,870】	中高年齢者に人材育成を行い、雇用の促進及び人手不足の業種等における人材確保を図るとともに、新たな雇用及び定着を促す。
経商部	73	20	18-経-13	中小企業・大学等就職支援事業	雇用対策課	○		24	新	【29,863】	地元中小企業の人事採用担当者と、大学等の就職担当者が一堂に会する「中小企業・大学等就職支援事業」を開催することにより、地元中小企業の人材確保や大学等の内定率向上を支援する。
経商部	74	1		観光復興緊急対策事業	観光課		○			5,900	震災により、観光自粛や風評などの影響が生じていることから、正確な観光情報を提供し、観光誘客を早急に進める。
経商部	75	4	5-経-1	仙台・宮城観光キャンペーン推進事業	観光課	○	○			20,000	官民一体となった観光客誘致活動を行うため組織された、仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会に対する県の負担金。協議会では、JRと連携した短期集中型観光キャンペーンを中心に誘客活動を実施する。
経商部	76	5		外国人観光客災害復興緊急誘致促進事業	観光課		○			12,000	震災の発生以降、大幅に減少している外国人観光客の積極的な誘致を図るため、観光地の復興等について正確な情報を提供するとともに、海外において誘客プロモーションを行う。

「平成27年度宮城県震災復興推進事業（候補）」及び「平成27年度宮城の将来ビジョン推進事業（候補）」（案）部局別事業一覧表

部局	No.	課(室)通し番号	ビジョン整理番号	事業名 (事業名が違う場合のビジョン事業名)	担当課(室)	宮城の将来ビジョン推進事業	宮城県震災復興推進事業	政策課題関連事業	新規・組替	H27事業費(千円)	事業内容
経商部	77	6		みやぎ観光復興イメージアップ事業	観光課		○			6,600	県内の観光客入込数が震災前の基準を回復していないことから、本県のイメージアップを図りつつ旅行意欲を喚起するため、プロスポーツチームやJR等と連携したPR事業を、国内各地にて実施する。
経商部	78	13	5-経-2	外国人観光客誘致促進事業	観光課	○				6,039	海外からの観光客誘致促進のために各種プロモーション事業を実施する。
経商部	79	14	非-経-4	非予算的手法：外国人観光客受入体制整備事業	観光課	○				0	来県する外国人が気軽に快適な旅行をすることができるよう、受入体制の基盤を整備する。
経商部	80	17	5-経-3	教育旅行誘致促進事業	観光課	○		2		4,277	「震災・防災学習」をはじめとした教育旅行の資源の掘り起こしを行うほか、教育旅行の誘致を促進するため、国内各地におけるプロモーションを実施する。
経商部	81	19	非-経-3	非予算的手法：秋の行楽みやぎ路誘客大作戦～秋色満載みやぎ・やまがたの観光～	観光課	○				0	秋の紅葉の時期に、東北自動車道の国見サービスエリア内に観光案内所を開設し、本県観光地までのルート案内や見どころ紹介等観光情報の発信を積極的に行う。
経商部	82	20	29-経-1	みやぎエコツーリズム推進事業	観光課	○				20,000	松島公園レストハウスへの太陽光発電パネル設置のほか、最寄り駅と観光地を結ぶシャトルバス運行への助成、及びエコツーリズム調査・宣伝事業を行う。
経商部	83	23	5-経-5	みやぎ観光戦略受入基盤整備事業	観光課	○			組替	148,000	蔵王レストハウス改修、船形・栗駒の各登山道(世界谷地第1湿原の木道整備含む)整備、観光案内板等を整備する。
経商部	84	25		風評被害等観光客実態調査事業費	観光課		○			7,200	東京電力(株)福島第一原発事故にかかる観光客の動態及び県内観光事業の被害実態の調査に基づき、風評被害の実態を検証し、今後の施策を検討する。
経商部	85	26		松島公園津波防災緑地整備事業	観光課		○			113,730	防災対策を目的に県立都市公園松島を津波防災緑地として整備する。
経商部	86	27		仙台空港活用誘客特別対策事業	観光課		○			3,694	仙台空港就航地(中部、伊丹、福岡、札幌など)からの航空機による誘客を促進するため、航空会社と連携して観光PR活動を実施するもの。
経商部	87	28	5-経-12	観光集客施設無線LAN設置支援事業	観光課	○				11,250	県内の宿泊施設、観光集客施設への無線LAN機器の設置を促し、パソコン、スマートフォンやタブレットなどでの観光情報等の入手環境を向上させるため、機器を設置する事業者に対し補助を行う。
経商部	88	29		観光施設再生・立地支援事業	観光課		○		組替	230,000	震災により甚大な被害を受けた観光産業の復興に向け、被災した施設及び設備の復旧に要する経費及び沿岸部に宿泊施設を新設する経費を助成する。
経商部	89	30	5-経-13	インセンティブツアー誘致促進事業(富県創出県民総力事業)	観光課	○				5,000	東北観光推進機構等と連携したインセンティブツアー誘致のための各種取組を実施する。
経商部	90	32		県外観光客支援事業	観光課		○		組替	39,500	県外観光客に本県を快適に観光していただくため、教育旅行・インセンティブツアーについては「みやぎ教育旅行等コーディネート支援センター」、復興ツーリズムについては「みやぎ観光復興支援センター」を設置し、旅行会社や学校、企業に対して観光情報を提供するとともに、被災地の受入先とマッチングを行う。
経商部	91	33		気仙沼大島地域観光再生支援事業	観光課		○			【10,000】	東日本大震災で大きな被害を受けた気仙沼市の大島地域の復興支援として、観光資源の調査・整備を行い、教育旅行・体験学習等の受入態勢強化を支援するとともに、平成30年度の大島架橋開通を見据え、観光資源、地場産品の高付加価値化に取り組む団体を支援する。
経商部	92	36		航空会社と連携した観光キャンペーン事業	観光課		○	2	新	0	仙台空港民営化を契機とした航空会社との連携による大型観光キャンペーンの実施に向け、プレキャンペーンを展開する。
経商部	93	37		仙台空港おもてなし促進事業	観光課		○	2		【13,686】	仙台空港におけるおもてなしの強化や観光情報の発信を強化することを通じて国内外からの観光客誘致を促進する。
経商部	94	38		観光復興映像制作事業	観光課		○		新	8,000	震災からの復興への歩みを進める県内観光地の今を伝えるDVDを制作し、観光イベントや物産展、サービスエリア等において放映し、観光PRを実施する。



「平成27年度宮城県震災復興推進事業（候補）」及び「平成27年度宮城の将来ビジョン推進事業（候補）」（案）部局別事業一覧表

部局	No.	課(室)通し番号	ビジョン整理番号	事業名 (事業名が違う場合のビジョン事業名)	担当課(室)	宮城の将来ビジョン推進事業	宮城県震災復興推進事業	政策課題関連事業	新規・組替	H27事業費(千円)	事業内容
経商部	95	40		日本三景松島再発見プロジェクト事業	観光課		○			0	松島湾エリア(塩竈市、多賀城市、東松島市、松島町、七ヶ浜町、利府町)と県が連携し、テーマ性やストーリー性を持った周遊型観光コースの旅行商品が造成されるよう取り組み、当該エリアの魅力の再発見、再構築に取り組む。併せて、実施計画(仮)を策定する。
経商部	96	41		仙台・宮城おもてなし態勢向上事業	観光課		○			【25,900】	仙台・宮城観光PRキャラクター「むすび丸」を活用し、県内外において本県観光のPR活動を行うとともに、着地側でのおもてなしの一環として、ツアー観光客のお出迎えや県民参加によるおもてなしの気運醸成に繋がる事業を展開する。さらに、県内観光地の被災後の状況を、映像でインターネット配信し、正確な観光情報を発信することで、県内への誘客を促進する。
経商部	97	43	5-経-14	宮城県グリーン製品を活用した公園施設整備事業	観光課	○				9,000	産廃税を活用した事業。H1～8頃に整備した東北自然歩道「新・奥の細道」の案内看板等が老朽化したため、撤去するとともに必要な箇所には新たに整備する。
経商部	98	45		市町村観光協会等情報発信強化事業	観光課		○			【14,400】	震災後の市町村や観光関係団体の観光情報発信強化を図るため、市町村観光協会を訪問し、地域特有の観光情報を収集する。また、収集した情報を県や仙台・宮城観光観光キャンペーン推進協議会のホームページや、国内外のイベント・観光展において発信する。
経商部	99	47		自然公園施設災害復旧事業	観光課		○			26,600	金華山の公衆トイレ及び遊歩道や牡鹿半島山鳥渡の公衆トイレの修復整備事業。APバンク(小林武史氏)が企画するイベントとも連携できるよう整備する。
経商部	100	48		沿岸部交流人口拡大モデル施設整備事業	観光課		○		新	401,000	東日本大震災により観光客の回復が遅れている沿岸部において、①宿泊施設の新規立地または既存の宿泊施設の機能拡充、②観光集客施設の新規立地を営む事業者のうち、地域の交流人口拡大に貢献する計画を持つモデル事業者を支援する。
経商部	101	49		沿岸部観光復興情報等発信事業	観光課		○		新	100,000	震災で甚大な被害を受けた沿岸部への交流人口の増加を図るため、沿岸部で開催されるイベント情報などの観光情報や復興の状況、宮城県産の農林水産物に関する情報を首都圏のマスメディア等を活用して発信し、沿岸部への誘客及び農林水産物の販路回復を図る。
経商部	102	50	5-経-15	インバウンド誘客拡大受入環境整備事業	観光課	○	○		新	65,000	震災前の約5割にとどまっている外国人観光客の誘客を強力に推進するため、本県の玄関口である「仙台(JR仙台駅含む)」と日本三景松島を含む「松島湾エリア」をモデル地区として、インバウンド誘客のための事業を実施する。
経商部	103	1	26-経-1	多文化共生推進事業	国際経済・交流課	○	○			3,443	多文化共生社会の形成を目指し、日本人と外国人の間の「意識の壁」「言葉の壁」「生活の壁」の解消を図る。
経商部	104	2	8-経-4	外資系企業県内投資促進事業	国際経済・交流課	○	○		組替	1,492	R&Dに加え、製造業やIT関連企業の誘致を進めるため、国内に進出済みの外資系企業の県内2次進出を目指し、企業訪問・セミナー・視察ツアーなどを実施する。
経商部	105	3		非予算的手法：海外交流基盤再構築事業	国際経済・交流課		○			0	震災により減少した外国人観光客の誘客を図るため、友好省州等との交流基盤を活用し海外政府要人の来県を促すとともに、国際会議や訪問団等を積極的に受け入れる。
経商部	106	4	8-経-7	海外交流基盤強化事業	国際経済・交流課	○	○			6,300	友好省州等との関係を強化するとともに、経済交流につながる実務協議や連携事業を実施する。また、各国からの支援に対する謝意表明や、風評の払拭及び復興PRの機会と捉え、訪問団の派遣・受入を積極的に実施していく。
経商部	107	5	8-経-8	国際協力推進事業	国際経済・交流課	○			組替	2,481	友好省州である中国吉林省政府及びロシア・ニジェゴロド州政府からの推薦者を対象に、本県及び県内企業等において研修を実施し、「親宮城」人材の育成に努めるとともに、両県省州間の経済交流につなげていく。
経商部	108	6	非-経-5	非予算的手法：みやぎ海外ネットワーク形成事業	国際経済・交流課	○				0	フェイスブックを活用し、宮城県の観光、文化、自然、復興イベント、安心・安全に関する正しい情報を、国内外の外国人向けに英語で発信することにより、風評被害の払拭、復興状況の理解促進、外国人の観光誘客促進を図る。
経商部	109	9	8-経-10	ミラノ国際博覧会日本館イベント広場出展事業	国際経済・交流課	○	○	4	新	20,900	風評払拭や「東北ブランド」の知名度向上によるミラノ万博日本館イベント広場に岩手県・石巻市・東経連と合同で参加し、本県および東北の食・食文化のPRを実施する。
経商部	110	1		被災中小企業海外ビジネス支援事業	海外ビジネス支援室		○			1,900	被災中小企業の海外ビジネス促進のための総合相談会の開催経費補助及び海外での販路開拓に取組む被災中小企業に対する経費の一部を補助する。
経商部	111	2	8-経-3	みやぎグローバルビジネス総合支援事業	海外ビジネス支援室	○	○			1,664	海外ビジネスに積極的に挑戦使用とする県内企業に対し、ビジネスの深度及び段階に応じて、専門のアドバイザーによる相談事業、海外に拠点を持つアドバイザーによる販路開拓支援サービス、実践的なセミナー等の必要な支援を行う。
経商部	112	4	8-経-1	海外事務所運営費補助事業	海外ビジネス支援室	○				45,390	韓国ソウル及び中国大連で海外事務所を運営し、海外展開を目指す県内企業に対する総合的な支援を行う。
経商部	113	5	8-経-2	日本貿易振興機構仙台貿易情報センター負担金	海外ビジネス支援室	○			組替	14,800	(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)仙台貿易情報センターと連携し、海外展開を目指す県内企業からの各種相談に応じる体制を整備する。



「平成27年度宮城県震災復興推進事業（候補）」及び「平成27年度宮城の将来ビジョン推進事業（候補）」（案）部局別事業一覧表

部局	No.	課(室) 通し 番号	ビジョン 整理番号	事業名 (事業名が違う場合のビジョン事業名)	担当課(室)	宮城の 将来ビジ ョン推 進事業	宮城県 震災復 興推進 事業	政策 課題 関連 事業	新規 ・ 組 替	H27県事業費 (千円)	事業内容
経商部	114	6	8-経-5	東アジアとの経済交流促進事業	海外ビジネス支援室	○		4		4,483	東アジアの経済成長の中心である中国等との経済交流を促進する。
経商部	115	7	8-経-6	ロシアとの経済交流促進事業	海外ビジネス支援室	○				1,396	近年経済成長が続くロシア地域との経済交流を促進する。
経商部	116	10	8-経-9	東南アジアとの経済交流促進事業	海外ビジネス支援室	○			組替	6,500	近年、安定的な経済成長を続け、所得水準の向上により消費市場としても成熟する東南アジアとの経済交流を促進する。
経商部	117	51	33-経-2	火山噴火対策事業	観光課	○			新	16,000	H26.9.27の御嶽山噴火を受け、県内の3活火山のうち、常時監視対象の蔵王山及び栗駒山について、配備用倉庫の設置や防災用ヘルメット、防塵マスク等の配備を行う。

「平成27年度宮城県震災復興推進事業（候補）」及び「平成27年度宮城の将来ビジョン推進事業（候補）」（案）部局別事業一覧表

部局	No.	課(室)通し番号	ビジョン整理番号	事業名 (事業名が違う場合のビジョン事業名)	担当課(室)	宮城の将来ビジョン推進事業	宮城県震災復興推進事業	政策課題関連事業	新規・組替	H27県事業費(千円)	事業内容
農水部	1	1	6-農-16	みやぎの農工商連携・6次産業化支援強化事業	農林水産政策室	○	○			3,441	農林漁業者が自ら、または商工業者（2次産業・3次産業者）と連携して取り組む、地域資源を活用した新たな商品の開発や販路開拓等の事業を推進するため、地域の実情を踏まえた農工商連携・6次産業化の取組の掘り起こしや推進を目的として、各地方振興事務所等が中心となり、支援を行う。
農水部	2	3		農林漁業者等地域資源活用新事業創出支援事業	農林水産政策室		○			9,139	農林漁業者等の6次産業化構想を具現化するための専門人材によるチームを委託先として、農林漁業者等の6次産業化に向け必要な文献調査、フィールドワーク等による調査・集計・分析、ターゲットの選定及び資金対策（補助金、融資）など有効かつ実効的な手段を取りまとめた経営戦略（事業戦略）及び事業計画策定を行い、農林漁業者等の6次産業化を支援する。
農水部	3	4	非-経-2	非予算的手法：地域資源の活用等による創意ある取組を行う中小企業者及び農林漁業者等への支援	農林水産政策室	○				0	中小企業地域資源活用促進法等及び農工商連携促進法並びに六次産業化・地産地消法に基づく国の事業計画認定者及び認定を希望する中小企業者及び農林水産業者等の創意ある取組を支援する。
農水部	4	5	6-農-	6次産業化ネットワーク活動交付金	農林水産政策室	○				27,117	農林漁業者等が地域の多様な事業者とネットワークを形成した6次産業化の取組を支援するとともに、そのネットワークを活用した新商品開発や販路開拓などの取組及びその取組に必要な機械又は施設の整備を支援する。
農水部	5	1		東日本大震災農林業災害対策資金利子補給事業 市町村農林業災害対策資金特別利子助成事業	農林水産経営支援課		○			675	災害復旧の促進及び経営の維持・回復を図るため、震災及び福島第一原子力発電所の事故により被害を受けた農林業者に対して、災害対策資金の円滑な融通を図る。
農水部	6	2		天災資金利子補給（農林業）	農林水産経営支援課		○			0	【事業対象なし】 災害復旧の促進及び経営の維持・回復を図るため、震災により被害を受けた農林業者に対して、農林業の経営等に必要な資金の融通を円滑にする措置を講ずる。
農水部	7	3		農林業災害対策資金に伴う信用保証制度円滑化対策事業	農林水産経営支援課		○			0	【事業対象なし】 被災農林業者が農林業災害対策資金を利用する場合、通常信用基金協会がこの債務保証を行っている。県単独事業である農林業災害対策資金について、県が新たに特別準備金を出捐することにより、被災農林業者へ資金融通の円滑化を図るとともに、信用基金協会の経営安定を支援する。
農水部	8	4		天災資金利子補給（水産業）	農林水産経営支援課		○			0	【事業対象なし】 災害復旧の促進及び経営の維持・回復を図るため、被災した農林漁業者の経営等に必要な資金を円滑に融通する。
農水部	9	5		東日本大震災水産業災害対策資金利子補給事業 市町村水産業災害対策資金特別利子助成事業	農林水産経営支援課		○			0	【事業対象なし】 災害復旧の促進及び経営の維持・回復を図るため、被災した漁業者の施設資金、運転資金を円滑に融通する。
農水部	10	6		水産業災害対策資金に伴う信用保証制度円滑化対策事業	農林水産経営支援課		○			0	【事業対象なし】 被災漁業者が水産業災害対策資金を利用する場合、通常信用基金協会がこの債務保証を行っている。県単独事業である水産業災害対策資金について、県が新たに特別準備金を出捐することにより、被災漁業者へ資金融通の円滑化を図るとともに、協会の経営安定を支援する。
農水部	11	7		農業団体被災施設等再建整備支援事業	農林水産経営支援課		○			392,100	被災地域の農業の再生を図るため、震災により甚大な被害を受けた農業団体（協同組合等）の施設・設備等の再建を支援し、当該団体の運営基盤の復興・強化を図る。
農水部	12	8		水産業団体被災施設等再建整備支援事業	農林水産経営支援課		○			336,197	被災地域の水産業の再生を図るため、震災により甚大な被害を受けた水産業団体（漁業協同組合等）の施設・設備等の再建を支援し、当該団体の運営基盤の復興・強化を図る。
農水部	13	13	11-農-3	農林水産金融対策事業	農林水産経営支援課	○	○			1,553,400	東日本大震災や原発事故、農林水産物の価格低迷、原油価格の高止まりなど農林水産業は厳しい経営環境にあることから、東日本大震災からの復旧・復興や経営改善、規模拡大等に取り組む場合に必要資金について、利子補給や貸付原資の預託による金利負担の軽減により農林水産業者を支援する。また、農林水産業者の信用力を補完するため、信用保証機関へのえん等により、円滑な資金融通を図る。
農水部	14	14		農林業震災復旧支援利子負担軽減事業	農林水産経営支援課		○			5,623	災害復旧を目的として農林業者が農業協同組合から借入れる低利の独自資金について、金利負担の軽減のために農業協同組合が負担する経費を県が補助することにより、復旧途上にある農林業経営を支援する。
農水部	15	15		漁業経営震災復旧特別対策資金利子補給事業	農林水産経営支援課		○			3,560	災害復旧の促進及び経営の維持・再建を図るため、被災した漁業者の事業資金を円滑に融通する。
農水部	16	1	7-農-3	食育・地産地消推進事業	食産業振興課	○	○			5,961	県内で生産される農林水産物に対する理解向上や消費・活用の促進を図るため、地産地消を全体的に推進する。 また、県産食材や地産地消の必要性について理解を深めるため、食育を推進する。

「平成27年度宮城県震災復興推進事業（候補）」及び「平成27年度宮城の将来ビジョン推進事業（候補）」（案）部局別事業一覧表

部局	No.	課(室) 通し 番号	ビジョン 整理番号	事業名 (事業名が違う場合のビジョン事業名)	担当課(室)	宮城の 将来ビジョン 推進事業	宮城県 震災復興 推進事業	政策 課題 関連 事業	新規・ 組替	H27県事業費 (千円)	事業内容
農水部	17	4	3-農-2	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(地域イメージ確立推進事業)	食産業振興課	○	○			3,100	一次産業及び食品加工事業などの食関連産業の復旧・復興、県産食材の競争力の強化などに向け、県産品を育む「みやぎ」の自然・文化・伝統を、県産品とともに「食材王国みやぎ」にのせて、知事のトップセールス等を契機としたフリーパブリシティの積極的な活用などにより、復旧・復興に関する情報とともに、全国へ発信することで、宮城の「食」に関する地域イメージの確立を推進する。
農水部	18	5		県産農林水産物等イメージアップ推進事業	食産業振興課		○			5,000	震災で県産農林水産物等が大規模な被害を受けたことから、農林水産関係団体等が行う広報PR活動や、海外パイヤー対応などの事業に対して補助する。
農水部	19	7		県産農林水産物放射性物質対策事業	食産業振興課		○			7,198	原子力災害対策特別措置法第20条の規定に基づき、県産農林水産物の放射性物質検査を実施する。
農水部	20	8	3-農-2	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(みやぎの「食」ブランド再生支援事業)	食産業振興課	○	○			5,000	東日本大震災や東京電力福島第一原子力発電所事故による風評により、甚大な被害を受けた県産ブランド食材のブランド価値再生に向けた取組を支援し、再生のスピードを速め、更なる付加価値と販売力の向上を図る。
農水部	21	9		みやぎの園芸・畜産物消費拡大事業	食産業振興課		○			4,718	震災後の本県畜産業及び園芸作物の復興と健全な発展を図るため、県、JAなど関係団体等で組織する各協議会が行う消費拡大、銘柄確立の事業に対して補助する。
農水部	22	10		物産展等開催事業	食産業振興課		○			10,350	全国主要都市の百貨店で物産展を開催することにより、本県復興の情報発信と、本県産品の展示販売、観光の積極的なPRを展開する。
農水部	23	11		みやぎまるごとフェスティバル開催事業	食産業振興課		○			5,000	県内の関係団体・自治体等が連携し、産業の分野を横断した県産品の展示・実演・販売を行う「みやぎまるごとフェスティバル」を開催し、地域産業の活性化並びに県産品の消費拡大を図る。
農水部	24	13	3-農-	首都圏県産品販売等拠点運営事業	食産業振興課	○	○			159,998	県産品の紹介・販路拡張及び観光案内・宣伝のほか、被災した県内事業者の復興を支援するため、首都圏アンテナショップ「宮城ふるさとプラザ」の運営管理を行う。
農水部	25	14	6-農-17	県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業	食産業振興課	○	○			14,363	宮城県食品輸出促進協議会と連携し、セミナー等の開催、海外見本市への出展や商談会の実施により、輸出に取り組もうとする県内事業者の販路拡大を支援する。
農水部	26	15		宮城米広報宣伝事業	食産業振興課		○			13,106	「米どころ宮城」の知名度を維持・向上し、更なる消費及び販路の拡大を図るため、宮城米マーケティング推進機構を実施主体として、広報宣伝事業、首都圏等大消費地PR等を行う。
農水部	27	16	3-農-2	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(県産ブランド品確立支援事業)	食産業振興課	○	○			5,179	一次産業及び食品加工事業などの食関連産業の復旧・復興を牽引するとともに、県産食材の競争力の強化のためのブランド価値向上に向け、マーケティングの導入等による食材等の「基本価値」「情報価値」を高めることを目的に、ブランド化に取り組む生産者等の育成、県産食材の実需者とのマッチング支援、みやぎフェアの開催支援などで、県産ブランド品の確立を支援する。
農水部	28	24		「食材王国みやぎ」魅力発信プロジェクト事業	食産業振興課		○		組替	329,000	原発事故の影響とみられる需要の落ち込み等に対応するため、県産農林水産物等の広報PRを行い信頼回復と消費拡大を図る。
農水部	29	25	3-農-	食産業ステージアッププロジェクト事業(復興促進「商品づくり・販路開拓」支援事業)	食産業振興課	○	○			66,250	沿岸部等で販路を失った県内中小企業に対し、首都圏等県内外での販路開拓を支援するため、商品のブラッシュアップや売上げ向上を目指した商談会への出展等を支援する。また、県内中小企業を支援するため、団体等が行う展示・商談会の開催を支援する。
農水部	30	29	3-農-	食産業ステージアッププロジェクト事業(選ばれる商品づくり支援事業)	食産業振興課	○	○			7,473	県内食品製造業者の県産食材を活用した商品開発への取組を支援するとともに、食料産業クラスター機能やコーディネーター機能を活用した、企業間の重層的な連携関係の構築を促し、活力ある食品産業を創造する。
農水部	31	30	3-農-	食産業ステージアッププロジェクト事業(商品ブラッシュアップ専門家派遣事業)	食産業振興課	○	○			12,237	東日本大震災により被災した県内食品製造業者が、商談会出展に向けた商品訴求力改善への取り組みを支援するため、商品開発や営業力強化に関する知見を有する専門家を派遣し、個社の競争力向上を支援する。
農水部	32	31	3-農-	食産業ステージアッププロジェクト事業(商談会マッチング強化事業)	食産業振興課	○	○			21,718	県内食品製造業者の販路開拓を支援する商談会を開催するとともに、商談会での商品提案や納入交渉能力を高めるセミナーを開催し、特に首都圏商談会での成約率向上を支援する。



「平成27年度宮城県震災復興推進事業（候補）」及び「平成27年度宮城の将来ビジョン推進事業（候補）」（案）部局別事業一覧表

部局	No.	課(室)通し番号	ビジョン整理番号	事業名 (事業名が違う場合のビジョン事業名)	担当課(室)	宮城の将来ビジョン推進事業	宮城県震災復興推進事業	政策課題関連事業	新規・組替	H27事業費(千円)	事業内容
農水部	33	32		県外事務所県産品販路拡大事業	食産業振興課		○			711	県外事務所において県産品の販路拡張を図るため、県産品の展示・販売等により消費者等へ紹介・宣伝等を行う。
農水部	34	33	3-農-	首都圏県産品販売等拠点施設機能強化事業	食産業振興課	○	○	4	新	42,600	東京アンテショップ「宮城ふるさとプラザ」の持つ各種機能の強化を図り、被災した県内事業者の復興を支援すると共に、産業振興の推進に資する。
農水部	35	37	3-農-	食産業ステージアッププロジェクト事業 (首都圏販路開拓支援事業)	食産業振興課	○	○	4	新	20,854	成約率の向上に当たっては、バイヤー(仕入業者)主導(希望)による県内食品製造業者とのマッチング機会を作る必要があることから、バイヤーに本県食品製造業者等の商品を掲載したカタログを無償配付し、バイヤーからの希望により、カタログ掲載食品製造業者との商談会を開催する。また、対象とするバイヤーについては、首都圏での販路回復・開拓を目指し、首都圏バイヤーを対象として実施する。
農水部	36	39		食品加工原材料調達支援事業	食産業振興課		○			30,000	県内の食品製造事業者は、農林水産物原材料調達先の被災により、原料供給が不能または減少することが予想されることから、その代替原材料を他産地から調達する場合に、新たに発生する原材料価格や流通コストなどの掛かり増し経費を助成する。
農水部	37	40	3-農-	県産品販路開拓バックアップ事業	食産業振興課	○	○	4	新	8,791	県産品の販路開拓のための売り込み活動の委託(専任スタッフの配置)に要する経費
農水部	38	41	3-農-	宮城県産品販路拡大サポート事業	食産業振興課	○	○			4,664	【平成26年度緊急雇用対応の継続事業】 震災により販路を失った県産品の販路回復・拡大と震災により被災した失業者等の緊急的雇用機会創出を目的に、首都圏の卸・小売業者等との商談を円滑に進めるための商談シートを整備する。 新規雇用する被災失業者が県内事業者を訪問し、販路開拓ニーズの掘り起こしや商談シート作成をサポートするとともに、既存シートの内容更新をサポートする。
農水部	39	42	6-農-	輸出基幹品目販路開拓事業	食産業振興課	○	○		新	19,300	県産農林水産物を輸出する際の基幹となる品目を定め、輸出基幹品目のプロモーションや継続的な取引への支援等を実施することにより、海外市場でのより実効的な販路開拓を行う。
農水部	40	3		耕作放棄地活用支援事業	農業振興課		○			0	【耕作放棄地対策協議会への補助】 地元以外の土地での営農再開を希望する被災者が、避難先で耕作放棄地を活用し荒廃した農地の再生や導入作物の選定等の取組を支援する。
農水部	41	4		農業参入支援事業	農業振興課		○			390	本県農業の担い手の減少・高齢化に加え、東日本大震災の影響により農業生産力が低下していることから、本県農業の新しい担い手として、企業の円滑な農業参入を推進する。
農水部	42	7		地域農業経営再開復興支援事業	農業振興課		○			31,112	東日本大震災により被害を受けた地域において、経営再開マスタープランを作成し、プランの実現に向け農地集積等に必要取組を支援する。
農水部	43	8		食料生産地域再生のための先端技術展開事業(農業関係)	農業振興課		○			55,496	津波被災農地を新たな食料供給基地として再生させるため、県や独法の試験研究機関、民間企業、大学等に蓄積されている多様な先端技術を組み合わせ最適化し、農業法人等のほ場において大規模実証を行う。また、実証された先端技術を体系化し、新しい産業としての農業を支える技術として発信することにより、復旧・復興に活用する。
農水部	44	9		被災地域農業復興総合支援事業	農業振興課		○			1,207,482	東日本大震災により著しい被害を受けた地域の円滑かつ迅速な復興を図るため、被害を受けた市町村が実施する農業用施設の整備及び農業用機械の導入を総合的に支援し、地域の意欲ある多様な経営体の育成・確保及び早期の営農再開を支援する。
農水部	45	10	6-農-6	耕作放棄地対策事業	農業振興課	○				599	増加傾向にある耕作放棄地の解消と発生防止のため、市町村の取組支援やモデル的な取組を講じるなどの耕作放棄地対策を推進し、以て農地の有効利活用促進と本県農業の生産力・自給率向上を図る。
農水部	46	13	10-農-1	新たな農業担い手育成プロジェクト	農業振興課	○				374,616	優れた青年農業者の育成及び確保を図るため、就農関連情報の提供から研修等の相談、農業大学校における教育・研修の実施、営農開始時における資金貸付や青年就農給付金の給付等により、就農までの一貫した支援を通して円滑な就農を支援する。
農水部	47	16		農業制度資金活用者等経営支援事業	農業振興課		○			873	被災農業者の経営体等に対して、民間の専門家等を活用し、経営の再建・継続・発展に向けて支援する。
農水部	48	18	6-農-	「魅力あるみやぎの農業・農村の再興」加速化事業	農業振興課	○	○			1,900	みやぎの農業・農村復興計画の実現、及び地域農業が直面している技術的・経営的な課題解決に向け、各圏域が独自性を生かした取組を行うことにより、農業者の生産意欲向上と消費者の積極的な消費行動を促し、農業・農村に関する農業者と消費者等の相互理解を深め、本県農業の復興に寄与する。

「平成27年度宮城県震災復興推進事業（候補）」及び「平成27年度宮城の将来ビジョン推進事業（候補）」（案）部局別事業一覧表

部局	No.	課(室)通し番号	ビジョン整理番号	事業名 (事業名が違う場合のビジョン事業名)	担当課(室)	宮城の将来ビジョン推進事業	宮城県震災復興推進事業	政策課題関連事業	新規・組替	H27県事業費(千円)	事業内容
農水部	49	19	6-農-	人・農地プラン推進事業	農業振興課	○				22,654	市町村が集落レベル等で人・農地プランを作成し、プランの実現に向け農地集積等に必要な取組を支援する。
農水部	50	20		残留放射性物質検査関係事業（農業）	農業振興課		○		組替	12,440	【平成26年度緊急雇用の継続事業】 農作物等に残留する放射性物質の検査を円滑に進めるため、県内7機関において実施されるサンプル測定に伴う業務補助作業を行う。
農水部	51	21		IT活用営農指導支援事業	農業振興課		○			7,000	これまで活用が少なかったIT技術を利用し、被災地のいちご団地生産者の栽培管理データをリアルタイムに集約することで、新しく取り組んでいる養液管理技術の定着・向上を図り、東北一のいちご産地の復活を早める。 モデル的に導入したIT利用の効果を検証し、他の被災地域や内陸部へIT利用を広めるための事例とする。
農水部	52	22	6-農-	農地中間管理事業	農業振興課	○				220,865	農業経営規模の拡大、耕作の事業に供される農用地の集団化等により、農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図る。
農水部	53	23	11-農-	大規模経営体育成支援事業	農業振興課	○	○	4	新	5,895	大規模経営体を対象に、100ha超の経営面積を目標とする土地利用型経営体や、土地利用型+園芸や加工による多角化を目指す経営体を対象に、先端技術の導入等により経営の高度化を進め、地域農業を担う競争力のある経営体の育成を図る。
農水部	54	24	11-農-	地域農業担い手育成支援事業	農業振興課	○	○			2,000	【ビジョン事業としては新規、集落営農ステップアップ支援事業（H26終了）の事業対象を追加】 地域の担い手となる認定農業者及び集落営農組織の育成を図る。
農水部	55	2		東日本大震災農業生産対策事業（農産関係） 宮城県農業生産早期再興対策事業	農産園芸環境課		○			1,977,090	【東日本大震災農業生産対策事業】 東日本大震災からの農業生産力の回復を図るために、共同利用施設の復旧及び再編整備、営農再開へ要する資機材導入、被災農地の地力増進等を支援する。 【宮城県農業生産早期再興対策事業】 東日本大震災農業生産対策事業と併せて、農業生産の復旧や再興に取り組む農業者の投資負担軽減を目的とした助成を行う。
農水部	56	4		被災農家経営再開支援事業	農産園芸環境課		○			338,565	東日本大震災の津波被害により、平成23年度以降の生産を断念せざるを得なくなった農地の生産力回復のため、経営再開の意志のある被災農業者が、地域において共同（復興組合）で行う復旧作業等の取組に対して助成（経営再開支援金）を行い、地域農業の再生と早期の経営再開を図る。
農水部	57	5		農産物放射能対策事業	農産園芸環境課		○			38,805	東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故により飛散した放射性物質による本県産農産物等の汚染が懸念されるため、主要な農産物や農地土壌等を対象に、放射性物質の濃度を把握し、農産物の安全確認を行うとともに、吸収要因解析を実施し、必要な営農対策等の指導助言を行う。 また、放射性物質検査機器の精度維持のため点検校正を実施するとともに、農協が実施する放射性物質に必要な経費に対し補助を行う。
農水部	58	7	6-農-1	宮城米産地強化対策事業	農産園芸環境課	○				1,624	地域独自の生産・販売等の取組を推進し、品質確保と安定生産に向けた生産指導支援を行うための基礎データ収集解析や環境保全米の栽培高度化の支援を実施し、環境保全米や地域ブランド米の取組の更なるレベルアップを図る。 古試育成途中の材料（育成系統・有望品種等）について食味特性に関する基礎データの蓄積を図り、新品種開発の一助とする。また、登録品種「東北194号」の種子安定供給を行う。 低コスト・省力化技術として水稲直播栽培は年々増加しているが、今後の稲作経営の安定化を図るためには、安定生産に向けた技術開発やマニュアル普及などが必要であり、そのための技術的・経営的支援を行う。
農水部	59	8	6-農-5	園芸振興戦略総合対策事業	農産園芸環境課	○	○			9,130	宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画に基づく園芸産出額、先進的園芸経営体育成の目標を達成するため、園芸特産産地の構造改革を進め、競争力を強化するとともに、再生期における集中的な技術的な課題の解決、県産農産物の認知度向上や販売対策の展開、生産施設・機械の整備等により、雇用を伴う園芸関係の農業法人の育成と園芸特産品目産出額を向上をすすめる。
農水部	60	9	6-農-7	売れるみやぎの麦・大豆生産拡大事業	農産園芸環境課	○				2,312	実需者ニーズに対応した品種や高品質な麦類・大豆を安定的に生産するとともに、安全・安心な麦・大豆の生産を実現するための取り組みを推進する。 川下に位置付けられる実需者（流通販売・工業者等）との一体的な取り組み体制を構築し、ニーズや需給動向の把握と販路拡大に向けた調整・協議を展開し、川上である生産現場に確実に反映し、実需者ニーズに応じた高品位作物の生産に繋げることで、本県土地利用型作物の更なる需要拡大を図っていく。
農水部	61	10	6-農-9	アグリビジネス・チャレンジ支援事業	農産園芸環境課	○				133,053	アグリビジネスに取り組む経営体や意欲ある農業法人、震災後新たに設立された農業法人等に対して、（公財）みやぎ産業振興機構と連携しながら支援を強化し、再生期における本県農業復興の牽引役となるアグリビジネス経営体の育成を図る。
農水部	62	11	7-農-5	土壌由来リスク管理事業	農産園芸環境課	○				3,065	食品衛生法の国内基準値が改正され、平成23年2月以降に米のCd含有量の基準値が1ppm未満から0.4ppm以下に引き下げられたので、基準値を超える米の産出量を減少させるとともに、産地において、検査機関及び関係機関の連携のもと、基準値を超えた米の流通防止体制を整備する。 また、Cd吸収抑制対策として、鉄資材を散布して結晶化し農産物に吸収しにくくする方法が有望なので、その効果確認を行う。 さらに、2年後にイネにおけるヒ素の含有量についても、国際基準値及び国内基準値の検討が始まる予定であり、Cd吸収低減とヒ素吸収低減を同時に行うことができる対策を講ずる必要がある。



「平成27年度宮城県震災復興推進事業（候補）」及び「平成27年度宮城の将来ビジョン推進事業（候補）」（案）部局別事業一覧表

部局	No.	課(室)通し番号	ビジョン整理番号	事業名 (事業名が違う場合のビジョン事業名)	担当課(室)	宮城の将来ビジョン推進事業	宮城県震災復興推進事業	政策課題関連事業	新規・組替	H27県事業費(千円)	事業内容
農水部	63	13	27-農-2	環境にやさしい農業定着促進事業	農産園芸環境課	○				7,374	持続的な農業生産方式の導入に取り組むエコファーマーを育成するとともに、県独自の「みやぎの環境にやさしい農産物認証表示制度」を運営することにより、信頼性の高い特別栽培農産物の生産・出荷・流通を推進する。また、「みやぎの有機農業推進計画」(平成21年10月策定)に基づき、自然循環機能の増進と環境負荷の大幅な低減が可能な有機農業の取組の定着を図る。
農水部	64	16	7-農-4	学校給食における県産食材利用推進事業	農産園芸環境課	○				1,589	学校給食における県内農産物の利用拡大を図るため、毎年11月を「すくすくみやぎっ子 みやぎのふるさと食材月間」とし、普及・啓発を図る。
農水部	65	17	6-農-35	直接支払推進事業	農産園芸環境課	○				272,724	食糧自給率・自給力及び農業所得の向上を目指し、米の生産数量目標に即した米生産と、水田をフルに活用した麦・大豆・米粉用米等戦略作物の生産振興を図る「経営所得安定対策」を円滑に推進するため、地域農業再生協議会及び県農業再生協議会等に対し、運営に必要な経費を助成する。
農水部	66	18	27-農-1	環境保全型農業直接支援対策事業	農産園芸環境課	○				198,646	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対し、取組面積に応じて国等と共同して交付金を交付し、環境に配慮した農業を推進する。
農水部	67	19	6-農-9	農産物直売・農産加工ビジネス支援事業	農産園芸環境課	○			組替	1,945	農産物直売所の魅力向上と集客拡大を図るほか、農産加工事業者の商品力や販売力の向上を支援する。
農水部	68	20	6-農-	飼料用米生産拡大推進事業	農産園芸環境課	○			組替	4,160	【ビジョン事業としては新規】 飼料用米の多収性専用品種の作付拡大に向けた種子確保と、多収獲を目指した生産技術の確立と低コスト栽培に向けた経営指標を作成し、生産現場に普及することで、農家所得の向上と飼料用米による水田フル活用を実現する。
農水部	69	22		みやぎの農産物直売所等魅力発信支援事業	農産園芸環境課		○		組替	14,000	農産物直売所等への周遊を促すスタンプラリーを実施するとともに、雑誌やフリーペーパーを活用したPRなどにより、農産物直売所等への集客及び販売額の拡大を図る。
農水部	70	23		次世代施設園芸導入加速化事業	農産園芸環境課		○			2,074	被災農業者等が、木質バイオマスや地中熱利用のヒートポンプの地域資源エネルギーの活用や高度な環境制御などの先端技術を取り入れ、周年生産から調製・出荷までを一体的に行う地域の拠点となる次世代型の大規模園芸施設を整備の取組等に対して支援するもの。
農水部	71	2		畜舎等施設整備支援対策事業	畜産課		○			1,000	震災により畜舎の流出等生産基盤に被害を受けた生産者が農業生産力を維持するため、経営再建や新たな生産開始に必要な家畜飼養管理用施設等を整備するための経費の負担軽減を図る。
農水部	72	11		東日本大震災農業生産対策事業(畜産関係)	畜産課		○			225,000	東日本大震災に起因する畜産経営の競争力の低下を速やかに回復に向け、高能力の種畜(肉用繁殖雌牛、乳用牛)等の導入により、県内肉用牛・酪農の生産基盤の整備を実施する。 東日本大震災により被災した農業用共同利用施設等の再編整備に係る経費を補助し、農業生産の回復と取り組む農業者の経営の安定化を図る。
農水部	73	12		給与自粛牧草等処理円滑化事業	畜産課		○			17,175	東京電力福島第一原子力発電所事故が原因で放射性物質に汚染され利用できなくなった稲わら等の処理を進めるため、県がみやぎ農業振興公社に委託して一時保管施設の設置等を行い、保守管理を行う。
農水部	74	13		放射性物質影響調査事業(畜産)	畜産課		○			20,747	東京電力福島第一原子力発電所事故により、本県農畜産物等の放射能汚染への不安が拡がっており、これらの放射性物質を測定することにより、消費者の健康への影響を未然に防ぐとともに、放射性物質を低減する栽培技術を指導するための調査を実施する。 また、農畜産物の検査点数が増加してきており、より安全な農畜産物の供給拡大を図っていくため、検査機器の整備を行う。
農水部	75	15		肉用牛出荷円滑化推進事業	畜産課		○			112,119	東京電力福島第一原子力発電所事故により、本県産牛肉から暫定規制値を超える放射性セシウムが検出され、肉用牛の出荷停止の指示を受けることとなった。 今後、本県産牛肉の信頼性を確保するためには、当分の間、出荷される肉用牛全頭について、県が放射性物質を検査し、安全を保証することが必要であり、加えて汚染食肉の処理並びに廃用牛の放射性物質低減対策を支援し、それらの経費を負担するもの
農水部	76	16		草地土壌放射性物質低減対策事業	畜産課		○			505,166	福島第一原子力発電所事故に伴い、県内産牧草から粗飼料の暫定許容値を超える牧草が検出された。 その主な要因として、牧草地表層部分にとどまっている放射性セシウムを牧草が吸収し、植物体へ移行したことが考えられる。 こうしたなか、牧草地から牧草への放射性セシウムの移行を低減するため、牧草地の反転耕等の事業を実施する。
農水部	77	18	6-農-2	みやぎの優良肉用牛生産振興対策事業	畜産課	○				171,186	産地間競争の激化、担い手の高齢化及び後継者不足による肉用牛農家の減少等に対応するため、「肉用牛改良対策」と「経営安定対策」を連携した事業を展開し肉用牛生産の活性化と増頭を図って行く。 ◆肉用牛改良対策として平成19年に基幹種雄牛に選抜された「茂洋」号に続く種雄牛の生産と、優良な肉用子牛の生産のため能力の高い優良雌牛の保留・導入を支援する。 ◆肉用牛経営安定対策として肉用子牛及び肥育牛を対象とした畜産物価格安定制度の活用促進と、改良情報の収集・分析に基づく技術指導や経営指導を総合的に実施し、生産基盤の強化を推進する。 ◆県岩出山牧場を利用した出荷月齢の短縮に向けた肥育試験を実施する。 ◆全国和牛能力共進会対策の強化に取り組む。
農水部	78	19	6-農-8	飼料価格高騰対策支援事業	畜産課	○				1,912	飼料価格高騰対策として、飼料自給率の向上や生産性向上により畜産経営の安定化に資することを目的とし、①自給飼料確保対策、②食品循環資源飼料化促進、③生産性向上対策をすすめていく。



「平成27年度宮城県震災復興推進事業（候補）」及び「平成27年度宮城の将来ビジョン推進事業（候補）」（案）部局別事業一覧表

部局	No.	課(室)通し番号	ビジョン整理番号	事業名 (事業名が違う場合のビジョン事業名)	担当課(室)	宮城の将来ビジョン推進事業	宮城県震災復興推進事業	政策課題関連事業	新規・組替	H27事業費(千円)	事業内容
農水部	79	22		みやぎの子牛生産基盤復興支援事業	畜産課		○	4	組替	30,000	【H26事業のみやぎの繁殖雌牛保留推進復興支援事業の組替】 東日本大震災の影響により、優良な繁殖雌牛の保留が進まず、また繁殖農家の廃業等により、子牛市場への上場頭数がH23年度以降において大幅に減少したことから、「茂洋」号や「好平茂」号等の本県基幹種雄牛産子の優良子牛の県内保留を支援し県内の生産基盤を強固にすることで、県内畜産業の復興と畜産経営体の拡大を推進する。
農水部	80	24	6-農-30	第11回全共宮城大会推進事業	畜産課	○				1,546	平成24年7月に宮城県、市町村、JA、各畜産関係団体の81団体を会員とする第11回全国和牛能力共進会宮城県実行委員会（会長：若生副知事）を設立。公益社団法人全国和牛登録協会が主催する平成29年宮城県開催の第11回全国和牛能力共進会を行うため、開催に必要な諸準備を行うとともに円滑な運営に必要な各種事業を行う。
農水部	81	25		みやぎの肉用牛イメージアップ事業	畜産課		○		新	24,600	東京電力福島第一原子力発電所事故の風評により、宮城県産牛肉が敬遠され牛肉価格が急激に下落するなどの影響があった。このため低下した県産牛肉イメージを回復させるため消費拡大対策等の対策を実施する。
農水部	82	1		土地改良区運営資金利子補給事業	農村振興課		○			0	農業用水利施設等の維持管理を担う土地改良区の運営を支援するため、地震・津波被害により組合員から経常賦課金が徴収できず運営費や維持管理費が不足する場合等、土地改良区が金融機関から借入をする場合に利子補給を行い、組合員（農業者）の負担軽減を図る。
農水部	83	4	30-農-3	多面的機能支払事業	農村振興課	○	○		組替	2,178,265	農業・農村の有する多面的機能の維持・発展を図るため、地域内の農業者等が共同で取り組む地域活動を支援する。
農水部	84	5	30-農-2	中山間地域等直接支払交付金事業	農村振興課	○	○		組替	281,848	中山間地域等の条件不利地域において、農地の荒廃等を防ぎ、多面的機能を継続的、効果的に発揮させるため、農業生産活動及びサポート体制の構築を支援する。
農水部	85	6		東日本大震災災害復旧事業（負担金）	農村振興課		○			117,130	震災により著しく損なわれた農業生産力の維持・向上を図るため、国が行う農地・農業用施設等の復旧工事に係る地方の負担を行うもので、生産基盤の早期回復を図る。
農水部	86	11		復興整備実施計画事業（農村整備関係）	農村振興課		○			10,300	甚大な津波被害区域において、農地の再編整備や施設整備に係る地域の諸条件等についての調査・計画及び設計を行い、農業生産基盤整備の実施計画を策定する。
農水部	87	13	5-農-1	グリーン・ツーリズム促進支援事業	農村振興課	○				3,137	都市住民と農山漁村の住民が、交流活動を通じて互いに支え合い、関係者全員が楽しく活動を継続できるグリーン・ツーリズムを目指し、推進環境の整備、人材育成、情報発信、地域活動の活性化に係る支援を行う。
農水部	88	14	27-農-15	小水力等農村地域資源活用促進事業	農村振興課	○			組替	41,000	県内の農業用水利施設について、小水力等発電導入の可能性調査を行います。また、農業用水を活用した小水力発電等の普及拡大のため、低コストで最適な整備手法の検討を進める。
農水部	89	15	非-農-4	非予算的手法： 国営土地改良事業負担金償還対策事業	農村振興課	○				0	国営土地改良事業負担金に係る農家等の金利負担の軽減を図るため、関係機関と連携し、低利資金を調達することで一括繰上償還を推進する。
農水部	90	16	非-農-5	非予算的手法： みやぎの田園環境教育支援事業	農村振興課	○				0	県民に農業・農村の持つ魅力などを再認識してもらうとともに農村環境保全に係る意識の醸成を図るため、地域や学校教育との連携・協働による農村環境保全の実施や活動を支援する。
農水部	91	17		みやぎの農業・農村復旧復興情報発信事業	農村振興課		○			1,823	平成26年度以降も復旧復興事業が見込まれていることから、地域住民や関係者等への理解向上が必要となるため、東日本大震災の風化防止、支援への感謝、継続的な復興への支援及び防災対策の重要性を喚起する事を目的に、パネル展等を開催することにより、復旧・復興の情報発信を行う。
農水部	92	18		農山漁村絆づくり事業	農村振興課		○			4,800	震災復興に取り組む農山漁村と将来の当該地域のサポーターとなりうる県内外の学生との絆づくりを支援するため、宮城県でしか体験できない「農林漁業体験+復興の手伝い」等の体験メニューを実施する地域グリーン・ツーリズム実践団体に補助する。
農水部	93	19		自治法派遣職員・任期付職員専門研修事業	農村振興課		○			3,652	農業農村整備事業に携わる地方自治法による派遣職員や任期付職員の能力向上を目的として、災害復旧・復興を主体とした技術研修を実施する。さらに震災復旧期に求められる人材育成のため、技術力の強化・継承、人づくりの充実を図る。また、地方自治法による職員の派遣をいただいている都道府県の要請に基づき派遣元におけるセミナーを実施する。
農水部	94	1		東日本大震災災害復旧事業（県営災）	農村整備課		○			12,500,000	東日本大震災により著しく損なわれた農業生産基盤の早期回復を図るため、農地・農業用施設等の復旧工事を実施する。
農水部	95	2		東日本大震災災害復旧事業（施設災）	農村整備課		○			13,400	東日本大震災により著しく損なわれた農業生産基盤の早期回復を図るため、農業用施設等の復旧工事を実施する市町・土地改良区へ事業費補助する。
農水部	96	3		東日本大震災復興交付金事業 (農地整備事業、農業経営高度化支援事業)	農村整備課 農地復興推進室		○			25,068,609	東日本大震災の津波等で甚大な被害を受けた農地について、次代の農業者の育成と競争力の農業の発展を目指し、地域農業の展開方向や担い手の意向も踏まえ、地域の実情に応じた柔軟かつ弾力的な農地整備を実施することにより、将来につなぐ良好な農業生産基盤の確保に資する。

「平成27年度宮城県震災復興推進事業（候補）」及び「平成27年度宮城の将来ビジョン推進事業（候補）」（案）部局別事業一覧表

部局	No.	課(室)通し番号	ビジョン整理番号	事業名 (事業名が違う場合のビジョン事業名)	担当課(室)	宮城の将来ビジョン推進事業	宮城県震災復興推進事業	政策課題関連事業	新規・組替	H27県事業費(千円)	事業内容
農水部	97	4		東日本大震災復興交付金事業 (水利施設整備事業)	農村整備課		○			739,540	東日本大震災により、相当数の住宅、公共施設その他の施設の滅失又は損壊等の著しい被害を受けた地域の円滑かつ迅速な復興のために、農業水利施設の整備を行う。
農水部	98	5		農村地域復興再生基盤総合整備事業 (農地整備事業、農業経営高度化支援事業)	農村整備課		○			4,045,783	被災地域の農業・農村の復興・再生を図るためには、被害を受けた被災地とその周辺地域とを一体的に整備し、効率的かつ効果的に復旧・復興対策を実施する必要がある。 このため、被災地等の農業が速やかに再生できるよう農業生産基盤等の整備を総合的に実施することにより、東日本大震災からの復興を円滑かつ迅速に推進し、安全で安心して暮らせる地域の再生を図る。
農水部	99	6		東日本大震災復興交付金事業 (復興基盤総合整備事業)	農地復興推進室		○			2,345,310	東日本大震災の津波等で甚大な被害を受けた集落周辺の地域における農業生産基盤の整備を図るため、農業生産基盤の整備とその機能の発揮に不可欠な集落生活環境施設の整備を総合的に実施し、地域農業の復興を図る。
農水部	100	7	6-農-18	農道整備事業	農村整備課	○				73,500	農産物の流通や農村集落と農地や集出荷施設などの農業施設を連絡する農道を整備する。
農水部	101	8	11-農-5	農業経営高度化支援事業	農村整備課	○				142,016	経営体育成基盤整備事業と一体的に行い、認定農業者等の育成と農地の利用集積の促進を図るものである。また、認定農業者等への農地集積の増加割合に応じて促進費を助成し、基盤整備事業に参加している農家の負担軽減を図る。
農水部	102	9	30-農-1	みやぎ農業水利ストックマネジメント推進事業	農村整備課	○				9,000	施設管理者をはじめ関係機関と連携して農業水利施設の適時適切な機能診断を行うとともに、診断結果に基づく機能保全計画を策定し、必要な対策（点検、補修整備、更新）に結びつける。また、施設の長寿命化に向けた管理体制の更なる強化を図るため管理技術向上研修会等を開催し、高度な技術を必要とする機能保全に対する管理者自らの取組を支援する。これらの取組を通して、住民参加による社会資本整備の活動フィールドを適正に確保する。
農水部	103	10	31-農-1	海岸保全施設整備事業(農地)	農村整備課	○				20,600	施設の老朽化等から、確実な運転・操作が困難となっている防潮水門について、耐震化に向けた改修を行い、津波に対する防災機能の向上を図る。
農水部	104	14		農村地域復興再生基盤総合整備事業 (県営溜池等整備事業)	農村整備課		○			224,540	被災地域の農業・農村の復興・再生を図るためには、被害を受けた被災地とその周辺地域とを一体的に整備し、効率的かつ効果的に復旧・復興対策を実施する必要がある。 このため、被災地等の農業が速やかに再生できるよう農業生産基盤等の整備を総合的に実施することにより、東日本大震災からの復興を円滑かつ迅速に推進し、安全で安心して暮らせる地域の再生を図る。
農水部	105	15		農村地域復興再生基盤総合整備事業 (復興再生基盤総合整備事業)	農村整備課		○			2,288,660	被災地域の農業・農村の復興・再生を図るためには、被害を受けた被災地とその周辺地域とを一体的に整備し、効率的かつ効果的に復旧・復興対策を実施する必要がある。 このため、被災地等の農業が速やかに再生できるよう農業生産基盤等の整備を総合的に実施することにより、東日本大震災からの復興を円滑かつ迅速に推進し、安全で安心して暮らせる地域の再生を図る。
農水部	106	16	30-農-	県営造成施設管理体制整備促進事業	農村整備課	○			新	10,000	農業水利施設は、生活用水、景観、生態系保全等農業用水以外の機能（多面的機能）を有することから、地域が連携して施設の長寿命化と多面的機能の一層の発揮を基調とした管理体制の整備を図る取り組みが必要となっている。さらに、土地改良区管理の県営造成施設にかかる管理体制整備強化支援を図ることにより、農地中間管理等による担い手への農地集積を推進するため、県と市町村が連携し土地改良区を中心とした管理体制の整備を図る。
農水部	107	6		特用林産物放射性物質対策事業	林業振興課		○			153,399	特用林産物を始めとした各種林産物の安心・安全の確保に向け、放射性物質検査を徹底するとともに、特用林産物の生産再開に向けた無汚染原木の確保等へ支援する。
農水部	108	7		特用林産物産地再生支援事業	林業振興課		○			10,750	原発事故の影響により、原木しいたけ(露地)やたけのこの等の山菜について、21市町村に対し出荷制限があり、今後は早急な出荷制限の解除が課題となっている。そのため、生産者団体が出荷制限解除を目指して行うきのこ栽培工程管理の内、東電の損害賠償対象になっていない資機材の購入経費を支援する。
農水部	109	8		森林除染実証事業	林業振興課		○			47,490	東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質の放出により、県内全域において特用林産物の出荷制限等の深刻な影響が発生しているが、森林等の除染方法については、未だ十分な知見が得られておらず、技術的に確立していない状況にある。このため、森林除染の実証を行い森林除染の知見の集積を図るとともに、特用林産物の出荷制限解除に向けたほだ場等の除染と効果調査を実施する。
農水部	110	9		森林整備加速化・林業再生事業	林業振興課		○			504,537	間伐などの森林整備の加速化と、間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業の再生を図るとともに、震災からの復興に必要な木材の安定供給を図るため、木材加工流通施設の整備や未利用間伐材・林地残材等の活用促進に向けた木質バイオマス利活用施設の整備など、川上から川下まで幅広い取組を支援する。
農水部	111	10	6-農-3	みやぎのきのこ振興対策事業	林業振興課	○				3,234	原発事故に伴う出荷制限や風評被害に対応するため、県で菌株を保有する「みやぎのきのこ」の安定生産、安定供給のための菌株維持や劣化対策を行いながら、きのこ・山菜の新規栽培品目の取組を支援し、みやぎの特用林産物の再生振興を図る。
農水部	112	11	6-農-12	みやぎ材利用センター活動支援事業	林業振興課	○				1,769	災害公営住宅及び復興住宅の本格化や公共建築物等木材利用促進法の施行などにより、県産材（特に人工乾燥材）の需要が拡大していることから、みやぎ材利用センターを中心とする県内外の製材工場等とのネットワーク強化を支援し、優良みやぎ材等の適時・適切な供給体制を整備する。



「平成27年度宮城県震災復興推進事業（候補）」及び「平成27年度宮城の将来ビジョン推進事業（候補）」（案）部局別事業一覧表

部局	No.	課(室)通し番号	ビジョン整理番号	事業名 (事業名が違う場合のビジョン事業名)	担当課(室)	宮城の将来ビジョン推進事業	宮城県震災復興推進事業	政策課題関連事業	新規・組替	H27県事業費(千円)	事業内容
農水部	113	13	10-農-3	森林整備担い手対策基金事業	林業振興課	○				13,414	森林整備を担う林業事業者の経営改善を支援し、林業労働力の育成確保を図る。
農水部	114	15	27-農-5	温暖化防止森林づくり担い手確保事業	林業振興課	○			組替	8,388	高度な技能を有し集約化施策を実践する地域リーダーとなる人材を育成するとともに、インターンシップ事業等により、森林づくりの担い手確保を推進する。
農水部	115	16	27-農-6	森林吸収オフセット推進事業	林業振興課	○				548	温暖化防止対策や森林整備を社会全体で支える仕組みづくりを推進するため、森林による二酸化炭素吸収量をクレジット化する森林吸収オフセット・クレジット制度の取組を推進する。 ① プロジェクト登録及びJ-クレジットの取得 ② クレジットの販売体制整備 ③ 企業・県民等への制度普及
農水部	116	17	27-農-7	木の香る公共建築・おもてなし普及促進事業	林業振興課	○	○			75,000	被災地域の活動拠点や、集客交流施設等の公共施設の木造・木質化への支援を通じて、県産木材の利用拡大を図るとともに、地球温暖化防止対策を推進する。
農水部	117	18	27-農-8	県産材利用エコ住宅普及促進事業	林業振興課	○	○		組替	327,500	【事業の一部は平成26年度緊急雇用の継続】被災者の住宅再建など、県産材利用住宅への支援を通じて、県産木材の利用拡大を図るとともに、地球温暖化防止対策を推進する。
農水部	118	19	27-農-9	木質バイオマス活用拠点形成事業	林業振興課	○	○	2	組替	40,000	木質バイオマス（未利用間伐材等）を燃料や原料へ利活用することで、県産材の有効利用と二酸化炭素の排出抑制による地球温暖化防止対策を推進する。
農水部	119	20	27-農-10	みんなの森林づくりプロジェクト推進事業	林業振興課	○				0	【H25～H27まで国直接補助】 県民が自主的かつ主体的に取り組む植林活動や森林整備などの森林づくり活動等への支援を通じ、多様な主体によるバラエティに富んだ県民参加の森林づくりを推進する。 ① 県民提案型森林づくり活動への支援 ② 県民参加の植樹イベントへの支援 ③ 基幹行事（みんなの森林づくりイベント）の開催
農水部	120	21	10-農-	林業後継者育成事業（林業担い手等育成・支援事業）	林業振興課	○				411	若い林業後継者や将来林業の担い手となる青年等を対象に、研修会等を通じて、森林・林業に関する知識・技術を指導するとともに、林業後継者団体の活動を支援する。
農水部	121	22	非-農-	非予算的手法：みやぎの木づかい運動	林業振興課	○				0	県内の森林資源を有効に活用するため、市町村や関係団体・企業等と連携し、木材の利用意義について県民の意識を高め、県産材の利用促進を図る県民運動を展開する。
農水部	122	2		海岸防災林造成事業	森林整備課		○			923,745	津波により流出・倒伏・幹折等の甚大な被害が発生している海岸防災林（潮害・飛砂防備保安林）や山火事等で消失した保安林について、県土及び県民生活を保全するため早期復旧を図る。
農水部	123	3		治山事業（復興）	森林整備課		○			89,610	震災により新たに発生した林地崩壊について、次期降雨等による崩壊の拡大や土石の流出等を防止するため、治山ダムや山腹施設を設置し、県土及び県民生活の保全を図る。
農水部	124	4		治山施設災害復旧事業（海岸事業）	森林整備課		○			7,082,121	津波により甚大な被害が発生している治山施設（海岸防潮堤等）について、県土及び県民生活を保全するため早期に復旧を図る。
農水部	125	6	6-農-10	森林育成事業	森林整備課	○	○			824,499	県産材の安定供給と森林整備の推進による木材産業の維持・復興及び地球温暖化防止や水源かん養、県土の保全など森林の有する多面的機能の発揮を図るため、搬出間伐を主体とした森林整備を推進する。
農水部	126	7	27-農-11	温暖化防止間伐推進事業	森林整備課	○	○			133,000	森林の有する二酸化炭素吸収機能を発揮させるため、若齢を中心に間伐への支援を強化し、温暖化防止に寄与するとともに、多面的機能の発揮、森林整備による雇用の確保と関連産業の維持・復興を図る。
農水部	127	8	27-農-14	環境林型県有林造成事業	森林整備課	○	○			81,585	震災により甚大な被害を受けた地域等の県民生活の保全と、木材資源の長期的な供給を確保するため、県行造林地の契約更新による森林整備（再造林・保育等）を実施し、良好な森林環境を維持することにより、森林の持つ多面的機能の発揮と下流域における災害発生の未然防止を図る。
農水部	128	9	27-農-12	新しい植林対策事業	森林整備課	○	○			24,000	震災により被害を受けた地域の県民生活保全や二次災害の未然防止を図るため、被災森林や上流域の造林未済地等に花粉の少ないスギ等の植栽を進め、森林の公益的機能の向上を図る。あわせて、花粉の少ないスギ増産のための施設を設置する。また、津波で被災した海岸防災林復旧のため林業種苗の増産を図る。
農水部	129	10	27-農-13	里山林健全化事業	森林整備課	○	○		組替	84,100	1 カシノナガキクイムシによるナラ枯れ被害の拡大を防止するため、被害木の駆除を行い里山広葉樹の保全を図る。 2 枯損した松くい虫被害木や、くん蒸処理されて林内に集積された被害材を林外搬出し、バイオマス燃料等として有効活用するとともに、被害跡地に松くい虫抵抗性マツを植栽し、森林環境と機能の向上を図る。
農水部	130	13		海岸防災林造成事業(国直轄事業)	森林整備課		○			360,667	津波により流出・倒伏・幹折等の甚大な被害が発生している海岸防災林（潮害・飛砂防備保安林）等について、県土及び県民生活を保全するため早期復旧を図る。 【国直轄事業】

「平成27年度宮城県震災復興推進事業（候補）」及び「平成27年度宮城の将来ビジョン推進事業（候補）」（案）部局別事業一覧表

部局	No.	課(室)通し番号	ビジョン整理番号	事業名 (事業名が違う場合のビジョン事業名)	担当課(室)	宮城の将来ビジョン推進事業	宮城県震災復興推進事業	政策課題関連事業	新規・組替	H27県事業費(千円)	事業内容
農水部	131	14	6-農-11	県有林経営事業	森林整備課	○				330,118	計画的、安定的な林産事業と効率的な森林整備を実施し、持続可能な森林経営を目指すとともに、県内の林業・木材産業の振興に寄与する。
農水部	132	15	29-農-1	松くい虫被害対策事業	森林整備課	○			組替	258,437	松島や三陸海岸、仙台海浜等における松くい虫被害の拡大を防止するため、被害木の伐倒駆除、薬剤散布等を実施する。また、松くい虫被害に抵抗性のあるマツ苗を生産するための採種圃の整備なども進め、松林の景観保全と自然環境の維持を図る。
農水部	133	16		林業種苗生産施設体制整備事業	森林整備課		○			850	海岸林等被災した森林を再生し、被災地の復興を進めるため、優良種苗の安定供給体制の確立に必要な育苗機械や育苗生産施設等の整備を支援する。
農水部	134	17	32-農-1	治山事業	森林整備課	○				998,379	山地に起因する災害等から県民の生活・財産を保全し、安全で安心できる県民生活を実現するために、治山施設や保安林の整備を計画的に推進する。 また、平成20年岩手・宮城内陸地震による林地崩壊箇所等の早期復旧を図る。
農水部	135	18	非-農-3	非予算的手法： わたしたちの森づくり事業	森林整備課	○				0	森林・林業及び地球環境保全についての問題を捉える機会を創出すること、並びに森林の整備を促進することを目的として、森づくり活動等を行う団体や企業と協定を締結し、団体等に活動のフィールドとして県有林を提供する。 更に希望があれば、森の命名権を有償で譲渡する。
農水部	136	19	29-農-	特別名勝「松島」マツ林再生緊急対策事業	森林整備課	○			組替	23,120	・全国から多くの観光客が訪れる特別名勝「松島」地域は、海と松が織りなす優れた自然景観を有し、全国屈指の重要な観光資源であるとともに、本県が誇れる地域固有の財産となっている。 ・しかし、近年の異常気象や震災の影響により、当地域の松くい虫被害が広範囲に拡大しており、併せて、観光船航路上の島嶼においては、ウミネコ繁殖により植生回復が阻害され、当地域の景観を主に構成するマツ林の荒廃が確実に進んでいる。 ・地域から県主導による景観回復の取組への強い要望もあることから、当地域の県所管マツ林において、松くい虫被害対策の徹底及びマツ林の復元対策を進める。
農水部	137	20	6-農-	復興木材供給対策間伐推進事業	森林整備課	○	○		新	180,000	地球温暖化防止とともに、住宅再建等の復興に必要な木材を供給することを目的に、搬出間伐に対して支援を行う。
農水部	138	4		水産物加工流通施設復旧支援事業	水産業振興課		○			200,000	被災した漁協、水産加工組合等が所有する水産業共同利用施設及び機器等の整備費用を補助する。
農水部	139	7		小型漁船及び定置網共同化支援事業	水産業振興課		○			1,731,667	漁協が自営若しくは漁協の組合員が共同利用するための漁船建造費、中古船取得・修繕費、定置網購入費用等を助成する。
農水部	140	11		水産物安全確保対策事業	水産業振興課		○			15,118	国の「水産物の放射性物質検査に関する基本方針」において本県海域が検査対象になったことから、県水産物の安全流通に資するため、放射能検査機器を導入し、水産物の放射性物質濃度のモニタリング調査を実施する。
農水部	141	12	10-農-4	沿岸漁業担い手活動支援事業	水産業振興課	○	○			2,456	本県水産業の復興と持続的発展のため、浜の中核であり、後継者となる漁業士や漁協青年部などの活動を支援するとともに、新たな担い手となる漁業就業者の確保や育成を図る。
農水部	142	14		水産物加工流通施設整備支援事業	水産業振興課		○			3,451,996	被災した漁協、水産加工業協同組合等が保有する共同利用施設の復旧整備に係る費用を補助する。
農水部	143	15		加工原料等安定確保支援事業（水産業）	水産業振興課		○			30,000	漁協、水産加工業協同組合が行う加工原料の確保について、震災により通常の取引が出来なくなり、遠隔地から原料を確保する際に生じる掛かり増し経費を補助する。
農水部	144	19		水産流通加工業者復興支援事業	水産業振興課		○			8,200	【平成26年度緊急雇用の継続事業】 水産流通加工業及び国、県等の補助事業に関する知見を持つ「水産業復興支援コーディネーター」を設置して、県内の水産業者に対し、活用可能な補助事業の紹介、事務手続き等の支援を行う。
農水部	145	22	6-農-14	水産都市活力強化対策支援事業	水産業振興課	○	○			91,167	水産都市の経済の中心である①魚市場機能の強化等による水揚げ確保と②水産物の販売力強化を柱とした取組により、水産都市の活力強化を図る。
農水部	146	25		漁業取締待機所復旧事業	水産業振興課		○			54,658	震災の津波により流失した漁業取締待機所を新築し復旧する。
農水部	147	28		漁業経営改善支援強化事業	水産業振興課		○			6,337	本県沿岸漁業を担う効率的・安定的な経営体を育成するため、従来の経営指導に加え、新たな経営体の設立やその後の経営基盤強化に向けた経営改善活動への支援、6次産業化に取組む意欲のある漁業者団体等に対して基本知識の習得に対する支援を行う。



「平成27年度宮城県震災復興推進事業（候補）」及び「平成27年度宮城の将来ビジョン推進事業（候補）」（案）部局別事業一覧表

部局	No.	課(室) 通し 番号	ビジョン 整理番号	事業名 (事業名が違う場合のビジョン事業名)	担当課(室)	宮城の 将来ビ ジョン 推進事 業	宮城県 震災復 興推進 事業	政策 課題 関連 事業	新規・ 組替	H27県事業費 (千円)	事業内容
農水部	148	29		被災地域情報化推進事業 (復興庁要望事業)	水産業振興課		○			0	【H26.11月補正予定】 当県沿岸漁船を対象とした県内の海岸無線局は、震災により11局中10局が被災したため、漁船等の安全航行等の確保を図るための安全航行情報や気象情報、海難発生時の緊急連絡などを行うための無線通信体制が十分確保されていない状況にある。 このため、海岸無線局の効果的・効率的な無線通信ネットワークシステム再構築への取組に対し支援を行い、本県沿岸漁船の安全・安心な操業体制の構築を図る。
農水部	149	30		食料生産地域再生のための先端技術展開事業 (水産業関係)	水産業振興課		○			16,057	被災地域を新たな食料生産地域として再生するため、復興地域の特色を踏まえつつ、先端的な農林水産技術を駆使した大規模実証研究を推進する。種苗生産施設を活用し種苗の安定供給のための技術開発支援を行う。 農林水産技術会議からの受託試験研究。
農水部	150	31	6-農-	水産加工業人材確保支援事業	水産業振興課	○	○	4	新	222,000	震災により水産業に従事する人材不足が顕著なことから、遠隔地からの通勤手段確保と宿泊整備に係る整備支援を行うことにより人材確保を図り、水産業の復興を支援する。
農水部	151	32	6-農-	沿岸漁業・養殖業復興支援強化対策事業	水産業振興課	○	○			50,225	【平成26年度緊急雇用の継続事業】 東日本大震災からの復旧・復興を図るため、県が実施する補助事業等の業務支援、漁業者団体が運営する種苗生産施設の技術者の確保育成の支援などを外部委託し、事業の円滑な推進と被災休職者の雇用を促進する。
農水部	152	2		みやぎの漁場再生事業	水産業基盤整備課		○			750,000	県内の漁場を5ブロックに分け、専門業者が起重機船等を用い、津波により漁場に堆積したガレキ類を撤去する。 養殖業、漁船漁業とも概ね操業が再開されたが、養殖漁場周辺では時化の後などに確認される等のガレキもあることから、27年度の事業継続について国へ要望を行っている。
農水部	153	4		漁場生産力回復支援事業	水産業基盤整備課		○			726,600	漁場機能の回復を図るため、漁業者によるガレキ撤去の取組に対して支援を行う。 養殖業、漁船漁業とも概ね操業が再開されたが、沖合底びき網漁船等の操業では依然としてガレキが入網し、操業等の支障となっていることから、27年度の事業継続について国へ要望を行っている。
農水部	154	12		水産業共同利用施設復旧支援事業	水産業基盤整備課		○			57,815	県内水産業共同利用施設は、東日本大震災で476施設が被害を受け、その被害額は242億円となっている。 当事業は、激甚災害法に基づく国の2次及び3次補正予算を活用して、共同利用施設の修繕等応急復旧や機器整備費を補助する。
農水部	155	17		水産業共同利用施設復旧整備事業	水産業基盤整備課		○			603,643	県内水産業共同利用施設は、東日本大震災で476施設が被害を受け、その被害額は242億円となっている。 当事業は、国の補助事業を活用して、本格復旧する共同利用施設の復旧費を補助する。
農水部	156	18		水産環境整備事業	水産業基盤整備課		○			2,359,343	震災による地盤沈下等の影響で漁場環境が大きく変化している。このため、被害を受けた漁場施設の復旧・整備を行い、漁場環境の改善を行う。
農水部	157	20		栽培漁業種苗放流支援事業	水産業基盤整備課		○			397,542	東日本大震災により、水産技術総合センター種苗生産施設が壊滅状態となり、アワビやヒラメ等の種苗生産、放流が実施不可能となっていることから、他県から放流用種苗を確保し放流を行う。また、サケ及びシジミ、アユ種苗について種苗放流等の支援を引き続き実施する。 なお、平成27年度から供用開始する種苗生産施設において、アワビ、ヒラメ、アカガイの種苗生産を開始する。
農水部	158	23	6-農-27	宮城県養殖振興プラン推進事業	水産業基盤整備課	○		4	組替	5,182	【H26事業の養殖振興プラン推進事業の組替】 1 高品質カキ冷凍技術開発 2 無病ホヤの人工種苗生産技術開発を、これを用いた疾病モニタリングによる防疫対策指導 3 良好な漁場環境が維持されることや適切な情報提供と養殖指導の実施により、安定的な養殖生産の持続及び調査結果に基づく、採苗や生育に関する情報提供や指導の実施 4 浄化基準見直しのためのカキ浄化試験
農水部	159	29		漁場生産力向上対策事業	水産業基盤整備課		○			12,222	東日本大震災によって膨大な量のガレキ等が海中に流出し、漁場機能及び漁場生産力を著しく低下又は喪失させたことから、漁場機能及び漁場生産力を再生・回復させるため、ガレキ撤去後の藻場・干潟等の回復状況や有害物質による生態系への環境負荷状況等を調査してきた。 これら調査結果を踏まえ、本格的な漁場生産力の回復・向上に資することを目的に調査・研究を行う。
農水部	160	30		養殖生産物衛生管理対策事業	水産業基盤整備課		○			5,000	生カキによる食中毒を未然防止するため、漁協が自主的に実施している生ガキのノロウイルス検査を補助することにより、安全管理体制を強化し、漁業者の検査費の負担を軽減することで、本県カキ養殖業の早期復興を図る。
農水部	161	55		有用貝類毒化監視対策事業費	水産業基盤整備課		○			10,375	【震災復興推進事業としては新規】 本県沿岸域における貝毒プランクトンの出現動向のモニタリングを行うほか、産業上重要な二枚貝について貝毒検査を実施し、食中毒の未然防止を図る。
農水部	162	6		漁港施設機能強化事業	漁港復興推進室		○			13,460,000	震災により甚大な被害を受けた県営漁港において漁港機能の回復を図るため、漁港施設用地等の改良・補修（高上げ等）を実施する。
農水部	163	8		漁港災害復旧事業1 (県営5漁港)	漁港復興推進室		○			18,554,604	甚大な津波被害を受けた水産業集積拠点となる県営漁港5港（気仙沼・石巻・塩釜・女川・志津川）において、災害復旧工事を実施する。
農水部	164	9		漁港災害復旧事業2 (県営・市町営漁港)	漁港復興推進室		○			15,874,787	甚大な津波被害を受けた県営漁港及び市町営漁港について、災害復旧工事を実施する。

## 「平成27年度宮城県震災復興推進事業（候補）」及び「平成27年度宮城の将来ビジョン推進事業（候補）」（案）部局別事業一覧表

部局	No.	課(室)通し番号	ビジョン整理番号	事業名 (事業名が違う場合のビジョン事業名)	担当課(室)	宮城の将来ビジョン推進事業	宮城県震災復興推進事業	政策課題関連事業	新規・組替	H27事業費(千円)	事業内容
農水部	165	13		漁業集落防災機能強化効果促進事業	漁港復興推進室		○			300,122	復興交付金の基幹事業と関連した、効果促進事業を活用し、復興のためのハード・ソフト事業を実施する。
農水部	166	16		広域漁港整備事業	漁港復興推進室		○			1,031,000	東日本大震災により被災した、女川漁港・志津川漁港の荷さばき施設について周辺漁港施設と合わせ高度衛生市場に整備し早急に復旧する。
農水部	167	17		海岸保全施設整備事業	漁港復興推進室		○			12,895,600	無堤区間の護岸、水門及び陸閘の整備を行う。
農水部	168	19		漁港環境整備事業	漁港復興推進室		○			1,964,000	震災により甚大な被害を受けた県営漁港の漁港環境施設について、復旧事業を行う。
農水部	169	20		災害関連漁業集落環境施設復旧事業	漁港復興推進室		○			89,027	東日本大震災により被災した、寒風沢漁港、野々島漁港（ともに塩竈市）、志津川漁港（南三陸町）、長崎漁港（気仙沼市）の漁業集落環境施設を復旧する。



「平成27年度宮城県震災復興推進事業（候補）」及び「平成27年度宮城の将来ビジョン推進事業（候補）」（案）部局別事業一覧表

部局	No.	課(室)通し番号	ビジョン整理番号	事業名 (事業名が違う場合のビジョン事業名)	担当課(室)	宮城の将来ビジョン推進事業	宮城県震災復興推進事業	政策課題関連事業	新規・組替	H27県事業費(千円)	事業内容
土木部	1	1	30-土-2	社会資本再生復興計画推進事業（旧：土木行政推進計画推進事業）	土木総務課	○				2,085	震災の教訓を踏まえ、震災前にもまして豊かさや安全・安心が実感できるよう、県民との協働や関係機関との連携のもと、社会資本再生・復興計画を推進する。また、災害に強いまちづくり宮城モデルの構築やみやぎ型ストックマネジメントに積極的に取り組む。
土木部	2	1	11-土-1	建設産業振興支援事業	事業管理課	○				3,528	「みやぎ建設産業振興プラン」の趣旨を引き継ぎ、現状の課題を踏まえた上で効果的に建設産業の振興施策を展開する。 ①建設業総合相談窓口の開設 ②建設業振興支援講座の実施 ③次期「みやぎ建設産業振興プラン」の策定
土木部	3	2		建設資材供給安定確保事業	事業管理課		○			9,960	復旧・復興事業の実施に必要な大量の建設資材（生コンクリート、砂・砕石類、盛土材等）の安定的な供給を確保するため、平成24年度に策定した建設資材安定供給計画に基づき、引き続き建設資材の需給量を調査し、需給量の変動を踏まえた計画のフォローアップを行う。
土木部	4	1	12-土-2	高規格幹線道路整備事業	道路課	○	○	4		12,017,433	国が事業主体となる三陸縦貫自動車道などの高規格幹線道路の整備等について、その事業費の一部を負担する。
土木部	5	2	12-土-3	地域高規格道路整備事業	道路課	○	○	4		3,543,200	県土の復興を支える、みやぎ県北高速幹線道路などの地域高規格道路の整備を促進し、地域連携の強化を図る。
土木部	6	4		公共土木施設災害復旧事業（道路）	道路課		○			7,699,490	東日本大震災で被災した道路及び橋梁等について、施設の復旧を行う。
土木部	7	5		道路改築事業	道路課		○			5,156,134	震災により被災した地域を支援するため、国道や県道、市町村道（代行受託）の整備を行う。
土木部	8	6		道路改築事業（復興）	道路課		○			24,040,678	震災により被災した地域を支援するため、防災機能を強化した国道や県道、市町村道（代行受託）の整備を行う。
土木部	9	7		離島振興事業（道路）	道路課		○			4,677,200	震災により被災した離島地域を支援するため、架橋整備や島内道路整備を行う。
土木部	10	8		交通安全施設等整備事業	道路課		○			1,284,548	歩行者・自転車の安全確保や交通の円滑化を図るため、歩道整備や交差点改良を行う。
土木部	11	9		災害防除事業	道路課		○			1,787,400	道路利用者の安全性を確保するため、落石等の危険箇所について災害防除事業を行う。
土木部	12	10		道路維持修繕事業	道路課		○			8,332,653	災害時における緊急輸送道路の通行確保や復旧・復興を確実に実施するため、適切な道路管理を行う。
土木部	13	11	31-土-12	橋梁耐震化事業	道路課	○	○			2,918,000	地震時における主要幹線道路等の耐震性、安全性を確保するため、耐震化を行う。
土木部	14	12		橋梁長寿命化事業	道路課		○			1,866,500	橋梁の長寿命化を図るため、橋梁長寿命化計画に基づき、老朽化した橋梁について予防保全的に補修を行う。
土木部	15	13	12-土-4	広域道路ネットワーク整備事業	道路課	○		4		3,480,100	高規格道路の計画に合わせたアクセス道路の整備や、産業拠点の形成及び地域連携を支援する広域道路ネットワークを整備する。
土木部	16	14	27-土-1	公共施設の省エネ推進事業（道路照明灯改修事業）	道路課	○				18,000	宮城県が管理している国県道における道路照明灯について、従来の水銀灯から消費電力の少ない省エネルギー型に改修を行うことにより温室効果ガスの排出削減に取り組む。

【土木部】

「平成27年度宮城県震災復興推進事業（候補）」及び「平成27年度宮城の将来ビジョン推進事業（候補）」（案）部局別事業一覧表

部局	No.	課(室)通し番号	ビジョン整理番号	事業名 (事業名が違う場合のビジョン事業名)	担当課(室)	宮城の将来ビジョン推進事業	宮城県震災復興推進事業	政策課題関連事業	新規・組替	H27県事業費(千円)	事業内容
土木部	17	15	非-土-2	非予算的手法：みやぎスマイルロード・プログラム 【非予算的手法：アドプトプログラム推進事業(1/5)】	道路課	○				3,040	道路や河川などの公共空間について、企業や地域住民と行政とが役割分担のもとで継続的な清掃・美化や管理活動を行うアドプトプログラムを推進する。
土木部	18	18	12-土-5	仙台東部地区道路ネットワーク検討調査	道路課	○	○			20,000	東日本大震災後の道路交通環境の変化などを踏まえ、仙台東部地区の道路ネットワークについて検証を行い、沿岸部の高規格道路と仙台都心間の円滑なアクセス策について検討を行う。
土木部	19	1		公共土木施設災害復旧事業(海岸)	河川課		○			18,185,000	被災した海岸保全施設等について、公共土木施設災害復旧事業により施設復旧を行う。
土木部	20	2		海岸改良事業	河川課		○			1,207,787	被災した海岸保全施設等の機能強化を図るため、施設復旧と併せて堤防の拡幅や新設を行うとともに、津波情報提供設備や避難誘導標識等の設置を行う。
土木部	21	3		海岸管理費	河川課		○			26,000	海岸保全区域及び海岸保全施設の適正な管理を行うため、県内一円の海岸清掃及び人口リーフに設置された灯浮標の点検整備を実施する。
土木部	22	4		海岸調査費	河川課		○			27,000	震災の影響により沈下した海岸や侵食が繰り返される海岸の海浜状況を調査するとともに、整備した海岸の機能状況を確認するため定期的な調査を実施する。
土木部	23	5		公共土木施設災害復旧事業(河川)	河川課		○			54,050,000	被災した河川施設等について、公共土木施設災害復旧事業により施設復旧を行う。
土木部	24	7	32-土-2	河川改修事業	河川課	○	○			7,038,765	震災の影響による地盤沈下や集中豪雨の多発、都市化の進展に伴う被害リスクの増大などに対し、流域が一体となって総合的な浸水対策を行う。
土木部	25	8		河川改修事業(復興)	河川課		○			4,490,800	まちづくりと連携し、防災機能を強化した総合的な浸水対策を行う。
土木部	26	9	32-土-2	河川総合開発事業(ダム)	河川課	○	○			1,261,200	震災の影響による地盤沈下等により、洪水被害ポテンシャルが高まった低平地等の洪水防御対策を図るため、建設中のダム事業の整備促進を図る。
土木部	27	10		河川管理費	河川課		○			1,851,087	河川堤防等の適正な機能と河川環境を確保するため、堤防除草や河道掘削、水門等の維持修繕を行う。
土木部	28	11	非-土-3	非予算的手法：みやぎスマイルリバー・プログラム	河川課	○				1,320	道路や河川などの公共空間について、企業や地域住民と行政とが役割分担のもとで継続的な清掃・美化や管理活動を行うアドプトプログラムを推進する。
土木部	29	12	非-土-3	非予算的手法：みやぎスマイルビーチ・プログラム	河川課	○				0	道路や河川などの公共空間について、企業や地域住民と行政とが役割分担のもとで継続的な清掃・美化や管理活動を行うアドプトプログラムを推進する。
土木部	30	13	32-土-1	河川流域情報等提供事業	河川課	○				77,733	河川の災害情報提供システムを適切に運用し、県民や市町村に災害情報を提供する。
土木部	31	14		沿岸域景観再生復興事業(貞山運河再生・復興ビジョン関係)	河川課		○			20,000	桜・松などにより美しい景観を形成し、地元の人々に親しまれてきた沿岸域の河川について、景観の再生を沿川地域の復興のシンボルとすべく、沿川に桜等の植樹を地元・民間企業・ボランティア等により協働で実施する。
土木部	32	15		津波避難表示板設置事業	河川課		○			50,500	市町が策定する地域防災計画に位置づけられる避難道路の整備や市町が検討している津波シミュレーションの結果と併せて、地域の津波に対する防災力の向上を図るための支援として津波避難表示板の設置を行う。



「平成27年度宮城県震災復興推進事業（候補）」及び「平成27年度宮城の将来ビジョン推進事業（候補）」（案）部局別事業一覧表

部局	No.	課(室)通し番号	ビジョン整理番号	事業名 (事業名が違う場合のビジョン事業名)	担当課(室)	宮城の将来ビジョン推進事業	宮城県震災復興推進事業	政策課題関連事業	新規・組替	H27県事業費(千円)	事業内容
土木部	33	3	32-土-4	砂防事業 【総合的な土砂災害対策事業（ハード整備事業）（2/5）】 ・通常砂防事業（復興） ・通常砂防事業（防安） ・火山砂防事業 ・県単通常砂防事業 ・特定緊急砂防事業	防災砂防課	○	○			1,183,704	流域における荒廃地域の保全及び土石流等の土砂災害から、下流部の人家、耕地、公共施設等を守るため、砂防えん堤等の砂防設備を整備する。
土木部	34	5	32-土-4	地すべり対策事業 【総合的な土砂災害対策事業（ハード整備事業）（3/5）】 ・地すべり対策事業 ・特定緊急地すべり対策事業	防災砂防課	○	○			42,230	人家や道路、河川などの公共施設等に対する地すべりによる被害を除去・軽減し、県土の保全と住民生活の安定を図るため、地すべり防止施設等を整備する。
土木部	35	6	32-土-4	急傾斜地崩壊対策事業 【総合的な土砂災害対策事業（ハード整備事業）（4/5）】 ・急傾斜地崩壊対策事業（復興） ・急傾斜地崩壊対策事業（防安） ・県単急傾斜地崩壊対策事業	防災砂防課	○	○			224,900	急傾斜地の崩壊による災害から人命保護及び国土の保全を図るため、急傾斜地崩壊防止施設を設置する。
土木部	36	7	32-土-4	砂防設備等緊急改築事業 【総合的な土砂災害対策事業（ハード整備事業）（5/5）】	防災砂防課	○	○			300,300	地域の安全性を向上させるため、既存の砂防設備及び地すべり防止施設について緊急改築を行う。
土木部	37	8	32-土-5	情報基盤緊急整備事業 【総合的な土砂災害対策事業（ソフト対策事業）（1/2）】	防災砂防課	○	○			54,600	過去に土砂災害（土石流、地すべり、がけ崩れ等）が発生した地区又は発生するおそれの高い地区における防災体制を確立するため、予警報システムを整備する。
土木部	38	9		砂防事業（維持修繕事業）	防災砂防課		○			169,100	がけ崩れや土石流等の災害時に、砂防関係施設の機能を確保するため、適切な維持管理を行う。
土木部	39	10	32-土-5	砂防・急傾斜基礎調査 【総合的な土砂災害対策事業（ソフト対策事業）（2/2）】	防災砂防課	○	○			154,350	土砂災害からの防災対策を推進するため、地形、地質、降水等の状況や土砂災害のおそれがある土地の利用状況等を調査する。
土木部	40	11		非予算的手法：土木部業務継続計画（BCP）	防災砂防課		○			0	災害時において、業務の停止を最小限にするため、業務継続計画（BCP）を再構築し、災害時を想定した訓練を行うなど継続的に改善する。
土木部	41	12		津波対策強化推進事業	防災砂防課		○			369	今回の被災体験から得た教訓を風化させず、後世に広く伝承していくための県民協働の取組や津波防災シンポジウム等を開催することにより、住民への意識啓発活動を行います。
土木部	42	13	31-土-4	津波に備えたまちづくり検討	防災砂防課	○				540	住民参画による津波に備えた土地利用検討や、避難態勢の検討、津波防災シンポジウム等を開催します。
土木部	43	14		3.11伝承減災プロジェクト	防災砂防課		○			15,000	被災事実を後世に伝承し、迅速な避難行動につながる様々な試みに積極的に取り組んでいく。この取組の総称を「3.11伝承・減災プロジェクト」とし、当面は津波浸水表示板等の設置を行う。
土木部	44	1		公共土木施設災害復旧事業（港湾）	港湾課		○			14,285,741	被災した港湾施設等について、施設の復旧を行う。
土木部	45	2	12-土-5、12-土-6	港湾整備事業	港湾課	○	○	4		7,473,938	宮城のみならず東北の復興と発展をけん引する中核的国際拠点港湾を目指し、より適切な管理・運営を図るとともに、港湾機能の拡充のための施設整備を行う。

「平成27年度宮城県震災復興推進事業（候補）」及び「平成27年度宮城の将来ビジョン推進事業（候補）」（案）部局別事業一覧表

部局	No.	課(室)通し番号	ビジョン整理番号	事業名 (事業名が違う場合のビジョン事業名)	担当課(室)	宮城の将来ビジョン推進事業	宮城県震災復興推進事業	政策課題関連事業	新規・組替	H27県事業費(千円)	事業内容
土木部	46	3		港湾整備事業（復興）	港湾課		○	4		4,905,965	津波や高潮に対して安全な物流拠点機能を確保し、災害に強い港湾を形成するため、岸壁背後において防潮堤や漂流物対策施設を整備する。
土木部	47	4		港湾立地企業支援事業	港湾課		○			975,404	仙台塩釜港（石巻港区）において、被災した企業岸壁や護岸を公共岸壁として再整備し、港湾立地企業の復興を支援する。
土木部	48	5	31-土-6	海岸改修事業	港湾課	○	○			303,262	港湾海岸における津波や高潮からの安全性を保持するため、海岸保全施設の整備及び適切な管理を行う。
土木部	49	6	12-土-7	港湾利用促進事業	港湾課	○	○	4		22,510	コンテナ貨物等の集荷促進と新規航路の開設や既存航路の安定化のための誘致活動（ポートセールス）を実施する。
土木部	50	7	非-土-3	非予算的手法：港湾活性化推進事業	港湾課	○	○			0	統合した新たな仙台塩釜港において、各港の機能と役割を明確にし、スケールメリットを活かした効率的・効果的な港湾の管理・運営ならびに利活用促進を図るため、港湾関係者との連携の強化及び協働活動を推進する。
土木部	51	8	非-土-3	非予算的手法：みやぎスマイルポートプログラム（港湾）	港湾課	○				0	港湾や道路、河川などの公共空間について、企業や地域住民と行政とが役割分担のもとで継続的な清掃・美化や管理活動を行うアドプトプログラムを推進する。
土木部	52	2	31-土-9	仙台空港整備事業（仙台空港整備事業（耐震化））	空港臨空地域課	○	○			345,531	仙台空港の運用に必要な空港施設を改修するとともに、救急・救命活動等の拠点機能や緊急物資・人員等の輸送受入機能等を確保するため、空港の耐震化を推進する。
土木部	53	3	12-土-5	仙台空港利用促進事業	空港臨空地域課	○	○	4		9,452	仙台空港の路線充実・拡大のためのエアポートセールスを実施するほか、航空機を使った旅行需要を喚起するための利用促進事業を実施する。また、仙台空港の民営化を見据え、アクセス鉄道を含め空港からの二次交通ネットワークの強化促進を図る。
土木部	54	4	12-土-12	仙台空港民営化推進事業	空港臨空地域課	○	○	4		14,300	仙台空港の更なる活性化を図るため、国が進める空港経営改革の動きに合わせて、空港の経営一体化及び民間運営委託を推進する。
土木部	55	11	12-土-13	中坪・荷揚場地区整備事業	空港臨空地域課	○				5,463	仙台空港周辺の更なる活性化を図るため、国が進める空港経営改革の動きをひとつの契機として、民間に提供する事業用地の基盤整備を推進する。
土木部	56	12	12-土-14	仙台空港周辺整備対策事業	空港臨空地域課	○	○			800	仙台空港と空港周辺地域との調和ある発展を図るため、仙台空港周辺対策協議会に対して運営費を補助する。
土木部	57	13	12-土-9	仙台空港周辺地域土地利用調査事業	空港臨空地域課	○		4	新	20,000	仙台空港民営化を踏まえ、空港周辺地域における産業集積に向けた土地利用について検討する。
土木部	58	2		都市計画街路事業	都市計画課		○			13,663,700	東日本大震災により被災を受けた市街地等の復旧復興を図るため街路整備を実施・促進し、市町村の再生発展を支援する。
土木部	59	3		都市公園整備事業	都市計画課		○			63,000	東日本大震災により被災した矢本海浜緑地の安全確保のため、社会資本整備総合交付金により位置を替えた再整備を図る。また、県立都市公園における公園施設の老朽化対策として、長寿命化計画に基づく予防保全型の修繕を図る。
土木部	60	4		都市公園維持管理事業	都市計画課		○			137,546	県立都市公園の維持するため、指定管理委託を中心とした管理を行う。また、震災により閉園を余儀なくされている公園では直営管理を行う。
土木部	61	5	12-土-10	仙台港背後地土地区画整理事業	都市計画課	○	○			1,500	仙台港背後地土地区画整理事業の清算事務を進めるとともに、区画整理事務所の文書等の引継ぎを進める。
土木部	62	7	24-土-3	市街地再開発事業	都市計画課	○	○			102,000	敷地が細分化され低層建築物が密集している地域等において、市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新とを図るため、地権者の参画を得て設立した再開発会社が、都市再開発法で定めるところに従って、土地の集約化、再開発ビルの建設を行うとともに公共施設の整備を行う。
土木部	63	8		津波防災緑地整備事業	都市計画課		○			333,600	東日本大震災により被災した公園において、避難路・避難築山等の防災対策を図る（東日本大震災復興交付金：岩沼海浜緑地・矢本海浜緑地）。



【土木部】

「平成27年度宮城県震災復興推進事業（候補）」及び「平成27年度宮城の将来ビジョン推進事業（候補）」（案）部局別事業一覧表

部局	No.	課(室)通し番号	ビジョン整理番号	事業名 (事業名が違う場合のビジョン事業名)	担当課(室)	宮城の将来ビジョン推進事業	宮城県震災復興推進事業	政策課題関連事業	新規・組替	H27県事業費(千円)	事業内容
土木部	64	9		震災復興祈念公園整備事業	都市計画課		○			0	東日本大震災で犠牲となられた方々の追悼・鎮魂、震災の教訓伝承等については、国営震災復興祈念施設が県立都市公園に設置することとされていることから、石巻市南浜地区に震災復興祈念公園を整備する（東日本大震災復興交付金）。
土木部	65	10	24-土-1	都市計画基礎調査	都市計画課	○				78,671	都市の将来像を示す都市計画区域マスタープランの見直しのため、都市計画区域の人口規模、市街地面積、土地利用状況などの都市計画の基礎調査を行う。また、都市計画における広域調整や公共公益施設の適切な配置に取り組む。
土木部	66	13	30-土-1	景観形成事業 (みやぎの景観形成事業)	都市計画課	○				2,560	景観形成に関する普及啓発、市町村等の活動支援を行う。 (景観審議会の開催、景観ワークショップの開催、景観アドバイザーの派遣)
土木部	67	14	非-土-6	非予算的手法：みやぎふれあいパーク・プログラム(公園)	都市計画課	○				0	道路や河川などの公共空間について、企業や地域住民と行政とが役割分担のもとで継続的な清掃・美化や管理活動を行うアドプトプログラムを推進する。
土木部	68	16		被災市街地復興土地区画整理事業	都市計画課		○			0	震災により被災した沿岸10市町の市街地の復興を図るため、土地区画整理事業の実施に向けた調整を図る。
土木部	69	17		広域防災拠点整備事業 (宮城野原公園)	都市計画課		○	3		5,092,000	東日本大震災の教訓を踏まえ、大規模災害時に他県からの広域支援部隊のベースキャンプや支援物資の流通配給基地となる広域防災拠点を宮城野原公園の拡張により整備する。
土木部	70	18		津波復興拠点整備事業	都市計画課		○			0	震災により被災した沿岸8市町における市街地の復興を図るため、津波復興拠点整備事業の実施に向けた調整を図る。
土木部	71	1		被災市町復興まちづくりフォローアップ事業	復興まちづくり推進室		○			24,000	被災市町の復興まちづくり計画案の検討、計画策定及び事業実施のための支援を行う。
土木部	72	2		流域下水道事業	下水道課		○			3,419,688	流域下水道の流入量の増加と施設の老朽化に対応するため、整備を行う。
土木部	73	3		流域下水道事業(維持管理)	下水道課		○			5,751,023	清潔で良好な生活環境の確保と水質の保全を図るため、流域下水道施設の適切な維持管理を行う。
土木部	74	4		流域下水道事業(調査)	下水道課		○			34,392	自然災害に対してより強固かつ柔軟な対応が可能とするための業務継続計画、被災地復興計画等を反映した事業計画等の策定するための調査を実施する。
土木部	75	2		狭あい道路整備等促進事業	建築宅地課		○			0	安全な住宅市街地の形成を図るため、市町村が実施する狭あい道路の調査・測量や安全性を確保するための整備費用等に対して国が助成を行う。
土木部	76	4		がけ地近接等危険住宅移転事業	建築宅地課		○			0	がけ地の崩壊、津波等により、生命に危険を及ぼすおそれのある危険な住宅を安全な場所に移転する者に補助する事業主体（市町村）に対し、その補助事業に要する経費を国が補助する。
土木部	77	5		建築関係震災対策事業	建築宅地課		○			1,907	地震災害から建築物を守るため、「宮城県耐震改修促進計画」に基づき、建築物の耐震診断・耐震改修の促進に係る普及啓発を行うとともに、建築物や宅地の危険度を判定する危険度判定士を養成する。
土木部	78	6	31-土-11	木造住宅等震災対策事業	建築宅地課	○	○			147,163	県民の生命と財産の被害の軽減を図るため、倒壊の危険性が高いとされる昭和56年5月以前に建てられた木造住宅等の耐震診断・耐震改修に対し助成等を行い、耐震化を促進する。
土木部	79	10		防災集団移転促進事業	建築宅地課		○			0	住民の居住に適当でないと認められる区域内にある住居の集団的移転を促進するため、国が事業主体（市町）に対して事業費の一部補助を行い、防災のための集団移転の促進を図る。
土木部	80	12	31-土-13	特定建築物耐震対策事業	建築宅地課	○			組替	161,280	昭和56年5月以前の旧耐震基準で建てられた耐震性の劣る建築物の耐震化を図るため、特定建築物等の耐震診断及び耐震改修に対して助成等を行う。
土木部	81	1		災害公営住宅整備事業	住宅課、復興住宅整備室		○	1		29,884,789	震災により甚大な被害を受けた被災者及び入居期間が限られている応急仮設住宅の入居者の恒久的な住まいを確保するため、災害公営住宅を整備する。

## 「平成27年度宮城県震災復興推進事業（候補）」及び「平成27年度宮城の将来ビジョン推進事業（候補）」（案）部局別事業一覧表

部局	No.	課(室) 通し 番号	ビジョン 整理番号	事業名 (事業名が違う場合のビジョン事業名)	担当課(室)	宮城の 将来ビジ ョン推 進事業	宮城県 震災復 興推進 事業	政策 課題 関連 事業	新規 ・ 組替	H27県事業費 (千円)	事業内容
土木部	82	5		県営住宅ストック総合改善事業費	住宅課		○			611,242	「県営住宅ストック総合活用計画」に基づき、県営住宅における施設の長寿化と居住性を高め、ストックの有効活用を図る。
土木部	83	6		県営住宅管理事業費	住宅課		○			5,120	建築基準法の規定に基づき、新たに義務付けられた定期点検における外壁全面打診点検について、県営住宅で計画的に実施する。
土木部	84	7		県営住宅リフォーム事業費	住宅課		○			262,744	「県営住宅ストック総合活用計画」に基づき、県営住宅のリフォーム事業を行い、ストックの有効活用を図る。
土木部	85	8		非予算的手法：復興住宅市町村連絡調整会議	住宅課、復興住宅整備室		○			0	災害公営住宅の整備、管理、募集、入居に関する情報を共有するとともに、自力再建に向けた情報の共有を図ります。
土木部	86	9		住宅再建支援事業（二重ローン対策）	住宅課		○	1		250,000	二重ローンを抱えることとなる被災者の負担軽減を図るため、既住宅債務を有する被災者が、新たな借入により住宅を再建する場合に、既住宅債務に係る利子に対して助成を行う。
土木部	87	11		小規模住宅地区改良事業	住宅課		○			0	震災により壊滅的な被害を受けた住宅地区における住環境の改善を図るため、公的住宅の建設や建築物の敷地の整備等を行う。
土木部	88	14		宮城復興住宅マッチングサポート事業	住宅課		○		新	8,694	住宅再建の本格化に伴い懸念される、工務店の不足や、職人・資材の不足等に対し、自力再建に向けて希望条件に合う工務店の紹介や、建設事業者間における職人、資材等の融通を支援する。



## 「平成27年度宮城県震災復興推進事業（候補）」及び「平成27年度宮城の将来ビジョン推進事業（候補）」（案）部局別事業一覧表

部局	No.	課(室)通し番号	ビジョン整理番号	事業名 (事業名が違う場合のビジョン事業名)	担当課(室)	宮城の将来ビジョン推進事業	宮城県震災復興推進事業	政策課題関連事業	新規・組替	H27県事業費 (千円)	事業内容
企業局	1	3		工業用水道基幹施設耐震化等事業	水道経営管理室		○			218,332	工業用水を安定的に供給するため、管路、施設等の基幹水道構造物について耐震化工事や緊急時におけるバックアップ用施設の整備を行う。
企業局	2	4	31-業-1	水管橋耐震化事業	水道経営管理室	○				58,435	震災時の生活を支えるライフラインの機能を強化するため、広域水道等の水管橋の耐震化を推進する。
企業局	3	5		広域水道緊急時バックアップ体制整備事業	水道経営管理室		○			876,656	安全で安定的な水道用水の供給を図るため、緊急時におけるバックアップ用の連絡管の整備を行う。
企業局	4	6		広域水道基幹施設等耐震化事業	水道経営管理室		○			259,279	安全で安定的な水道用水の供給を図るため、調整池や浄水場等の基幹水道構造物の耐震化工事を行う。

「平成27年度宮城県震災復興推進事業（候補）」及び「平成27年度宮城の将来ビジョン推進事業（候補）」（案）部局別事業一覧表

部局	No.	課(室)通し番号	ビジョン整理番号	事業名 (事業名が違う場合のビジョン事業名)	担当課(室)	宮城の将来ビジョン推進事業	宮城県震災復興推進事業	政策課題関連事業	新規・組替	H27県事業費(千円)	事業内容
教育庁	1	1		被災幼児就園支援事業	総務課		○			1,119,190	被災した幼児世帯を対象に幼稚園就園奨励事業を行った市町村に対し、所要の経費を補助する。
教育庁	2	2		防災拠点としての学校づくり事業	総務課		○			0	今回の震災では多くの公立学校が避難所や防災拠点として活用された事実を踏まえ、公立学校の防災機能及び防災教育機能を高めることにより、今後の災害の現実的な対応に備える。
教育庁	3	4		公立専修学校授業料等減免事業	総務課		○			0	被災した公立専修学校の生徒の就学機会を確保するため、授業料等を減免する公立専修学校の設置者に対し、国の被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金等を活用して補助を行う。(教育庁総務課所管の公立専修学校は、気仙沼私立病院付属看護専門学校1校であり、平成24年度以降、補助対象要件に該当する者がいないため事業を実施していない。)
教育庁	4	5	17-教-6	時代に即応した学校経営支援事業	総務課	○				302	学校単独では対応しきれない緊急事態発生時や、解決困難となった複雑な事案に対し危機管理に関する研修会や学校で抱えている問題の実態把握に基づく相談会等の支援を行う。
教育庁	5	6		東日本大震災みやぎこども育英基金事業	総務課		○			254,530	震災で保護者を亡くした子どもたちのため、国内外から寄せられた寄附金を基金に積み立て、活用することにより、子どもたちの修学等を支援する。
教育庁	6	1	15-教-12	「学ぶ土台づくり」普及啓発事業	教育企画室	○	○	2	5	3,934	幼児期における「学ぶ土台づくり」の重要性や必要性に関する啓発等、家庭における親の学びを支援する。また、幼児教育の関係機関が連携して子どもの育ちを支えるための体制づくりと具体的な取組を行う。
教育庁	7	2	15-教-1	基本的な生活習慣定着促進事業	教育企画室	○	○	5		45,181	震災以降、子どもたちの生活リズムが一層不規則になることが懸念されており、規則正しい食習慣や外遊びなどの重要性がますます高まっていることから、みやぎ子ルルブル推進会議の設立趣旨に賛同する企業・団体と連携し、社会総がかりで、幼児児童生徒の基本的な生活習慣の定着促進を図る。
教育庁	8	3		県立高校将来構想管理事業	教育企画室		○			2,568	「新県立将来構想」(H23~32年度)について適正に進行管理を行うとともに、県の復興計画や各地域の復興の方向性などを踏まえて新たな実施計画及び平成33年度以降の県立高校将来構想の検討を進める。
教育庁	9	5	非-教-1	非予算的手法：はやね・はやおき・あさごはん推奨運動	教育企画室ほか	○				0	「はやね・はやおき・あさごはん」といった基本的な生活習慣の子どもへの定着に向けて、広く県民や家庭への普及活動を実施する。
教育庁	10	6	17-教-20	県立高校将来構想推進事業	教育企画室 高校教育課	○	○			26,144	県の復興計画や各地域の復興の方向性などを踏まえて策定される「新県立将来構想」(H23~32年度)の実施計画に基づき、学校施設や教育環境の整備を進める。 ※H26高校教育課から移管
教育庁	11	7	33-教-1	防災専門教育推進事業	教育企画室	○	○			38,108	東日本大震災から学んだ教育を確実に次世代に伝承するとともに、将来、国内外で発生する災害から一人でも多くの命やなりわいを守ることができる人づくりを進めるため、平成28年4月に多賀城高校に防災系学科を新設する。 ※H26高校教育課から移管
教育庁	12	8		学校運営支援統合システム整備事業	教育企画室	○	○			76,540	学校における教務・校務を支援するシステムを導入することにより、教員の本来の業務である「生徒にかかわる時間」を創出するとともに、ICTを日常的に活用することによりICT教育の拡がりを促進する。また、非常時の生徒データの消失に備えたデータの一元管理や学納金の管理における多重チェック機能の運用を可能とする。※H26高校教育課から移管
教育庁	13	9		非予算的手法：みやぎフューチャースクール事業	教育企画室	○	○	5		0	「みやぎの教育情報化推進計画」に基づいて、21世紀を生きる子どもたちに求められる力を育む教育を実現するために、大学等と連携し、一人一台の情報端末や電子黒板、無線LAN等が整備されたモデル校において、ICT学習環境を日常的な授業で活用しながら、指導方法等の実践研究を進める。平成27~28年度は非予算的手法で実践研究を実施する。※H26高校教育課から移管
教育庁	14	10	15-教-19	ICT利活用向上事業	教育企画室	○			組替	5,963	みやぎの教育情報化推進計画に基づいて、教育の情報化を推進し、本県を担う高度情報通信ネットワーク社会に対応できる児童生徒の育成を目指す。 ※H26高校教育課から移管
教育庁	15	11	15-教-	教育振興基本計画策定事業	教育企画室	○	○		新	2,000	教育制度改革に伴い、教育施策の「大綱」に基づく施策の推進が求められることに加え、震災により児童生徒を取り巻く環境が大きく変化しており、震災からの単なる復旧にとどまらない本県教育の復興に向けた施策を推進する必要があることから、次期教育振興基本計画を策定する。
教育庁	16	1		学校復興支援対策教職員加配事業	教職員課		○	5		2,258,609	被災した児童生徒に対して、手厚い指導・支援体制を図るため、震災で大きな被害を受けた被災地の学校を中心に、教職員などの人的体制を強化し、きめ細かな指導や児童生徒の心のケアを行う。
教育庁	17	2		防災主任・防災担当主幹教諭配置事業	教職員課		○			689,072	学校教育における防災教育等の充実を図るため、全学校に防災主任、地域の拠点となる学校に防災担当主幹教諭を配置する。



「平成27年度宮城県震災復興推進事業（候補）」及び「平成27年度宮城の将来ビジョン推進事業（候補）」（案）部局別事業一覧表

部局	No.	課(室)通し番号	ビジョン整理番号	事業名 (事業名が違う場合のビジョン事業名)	担当課(室)	宮城の将来ビジョン推進事業	宮城県震災復興推進事業	政策課題関連事業	新規・組替	H27県事業費(千円)	事業内容
教育庁	18	3	17-教-15	防災教育等推進者研修事業 【教職員CUP(キャリア・アップ・プログラム)事業(2/3)】	教職員課	○	○	5		3,948	公立小、中学校及び県立学校における防災教育の充実や防災等に係る対応能力を高めるため、防災教育等の推進的役割を担う人材を養成する。 ・防災主任総合研修会(悉皆) ・防災担当主幹教諭推進研修会(悉皆) ・心的外傷等対応能力養成大学院緊急派遣研修
教育庁	19	4	17-教-15	教職員CUP(キャリア・アップ・プログラム)事業 【教職員CUP(キャリア・アップ・プログラム)事業(1/3)】	教職員課	○		5		361,558	平成20年3月策定の「宮城県教員研修マスタープラン」に基づき、教員のキャリアに応じた資質能力の向上、校内研修の充実支援、校外での研修機会の充実、特別支援教育の研修等のための各種研修等を実施する。 ・教育職員等中央研修事業 ・司書教諭養成講習会派遣事業 ・指導力向上長期特別研修事業 ・防災教育等推進者研修事業 ・初任者研修事業費 ・教育研修等事業推進費 ・明日を担う産業人材養成教員派遣事業 ・10年経験者研修事業 ・幼稚園等新規採用教員研修事業 ・養護教諭新規採用等研修会 ・学校栄養職員研修事業 ・みやぎの復興人材育成教員等研修事業 ・研修研究事業(総合教育センター) ・教育相談事業(総合教育センター) ・震災後の心理的なケアに関する研修事業(総合教育センター)
教育庁	20	6	17-教-14	実践的指導力と人間性重視の教員採用事業	教職員課	○				13,126	教員採用選考方法の改善を行い、教育課題への対応に積極的に貢献できる優秀な人材の確保に努める。
教育庁	21	7	17-教-15	心のケア研修事業 【教職員CUP(キャリア・アップ・プログラム)事業(3/3)】	教職員課	○	○	15		1,477	震災直後(災害前期)においては、精神科医療による児童・生徒への治療的なケアが急務であったが、震災から2～3年が経過した後の災害後期においては、より長期的視点に立って児童・生徒の心理的ケアを支えるために、教員自身も子どもに対する支援技術を身につける必要性が生じている。 また、被災地の家庭環境や母親の心理状態が子どもに大きく影響している実情から、学校と地域の保健福祉活動(児童相談所、保健師など)の連携によって、地域の子育て機能を回復し強化することも求められることから、被災地の教員を対象とする研修会の実施が急務となっている。 このことから、教職員を対象として、被災した児童生徒の心のケアに関する研修会を実施する。
教育庁	22	8	15-教-3	学力向上推進事業	教職員課 義務教育課 高校教育課	○	○	5		23,308	宮城県総合教育センターに「学力向上に関する総合的な支援機能」を整備の上、全国学力・学習状況調査及びみやぎ学力状況調査結果の分析内容を踏まえ、児童生徒のさらなる学力向上を目指し、教員の実践力や実践力の基盤となる自己研鑽などを高める総合的な対策を講じる。 ・教員ステップアップ研修支援事業 ・総合教育センター研修研究事業 ・教員研修支援事業 ・学力向上推進事業 ・全国学力・学習状況調査分析事業(義務教育課) ・みやぎ学力状況調査事業(高校教育課)
教育庁	23	1		被災児童生徒就学支援(援助)事業	義務教育課		○			1,797,830	震災による経済的理由から就学等が困難となった世帯の小・中学校(中等教育学校前期課程を含む。)の児童生徒を対象に、学校用品費、通学費(スクールバス利用費を含む。)、修学旅行費、給食費等の緊急的な就学支援を行う。
教育庁	24	2	16-教-5	教育相談充実事業	義務教育課	○	○	15		601,017	震災により精神的苦痛を受けた児童生徒が、早期に正常な学習活動に戻れるようにするため、スクールカウンセラーの配置・派遣などを通して、一人一人へのきめ細かい心のケアを行うとともに、学校生活の中で心の安定が図られるよう、相談・支援体制の一層の整備を図る。
教育庁	25	3	16-教-4	登校支援ネットワーク事業	義務教育課	○	○	15		170,842	震災により問題や不安を抱えた児童生徒の環境問題(家庭、養育環境、友人関係等)の改善を図るため、学校の取組を支援するとともに、スクールソーシャルワーカー等の配置や学校、家庭、関係機関が連携したネットワークの構築により、多様な支援を行う。
教育庁	26	4	15-教-11	志教育支援事業	義務教育課	○	○	2		5,021	志教育推進に向け、各教育事務所(地域事務所)単位で推進地区を指定し、実践事例発表会の開催と、実践事例報告書の発行等により、志教育の取組を県内全ての小・中・高等学校及び特別支援学校に普及するとともに、内容の充実を図る。
教育庁	27	5	非-教-2	非予算的手法：豊かな体験活動推進事業	義務教育課	○	○			0	震災により地域とのつながりの重要性が再認識されていることから、自然の中での農林漁業体験等を通して、児童の豊かな人間性や社会性などの育成を図る。
教育庁	28	6	15-教-2	小中学校学力向上推進事業	義務教育課	○	○			354,153	震災の体験を踏まえ学ぶことの意義を再認識させながら学習習慣の形成を図るとともに、教員の教科指導力の向上を図る。また、学力向上に取り組む市町村教育委員会に対して支援を行っていく。
教育庁	29	8	15-教-13	幼・保・小連携推進事業	義務教育課	○	○	5		689	震災により子どもの生活環境や学習環境が大きく変化したことから、その変化に対応するため、合同会合の開催や情報共有を含めた幼・保・小連携を一層推進する。

「平成27年度宮城県震災復興推進事業（候補）」及び「平成27年度宮城の将来ビジョン推進事業（候補）」（案）部局別事業一覧表

部局	No.	課(室)通し番号	ビジョン整理番号	事業名 (事業名が違う場合のビジョン事業名)	担当課(室)	宮城の将来ビジョン推進事業	宮城県震災復興推進事業	政策課題関連事業	新規・組替	H27県事業費(千円)	事業内容
教育庁	30	9	16-教-11	生徒指導支援事業	義務教育課教職員課	○	○	5		1,088,592	震災の影響も踏まえ、不登校、いじめ・校内暴力等児童生徒の問題行動等で課題を抱えている学校に対し、個別的・重点的に支援し、問題行動等の未然防止、早期発見・早期解決を図る。
教育庁	31	10	17-教-1	学級編制弾力化（少人数学級）事業	義務教育課	○				1,116,215	学習習慣の着実な定着や問題行動等の低減を図るため、小・中学校の低学年において少人数学級を導入し、きめ細かな教育活動の充実を図る。
教育庁	32	11	15-教-17	宮城県学習状況調査・学習意識調査	義務教育課	○		5		22,667	卒業学年より前の段階での県内児童生徒の学力等の実態を把握し、長期間にわたる、よりきめの細かな指導を行うため、県独自の学力調査を実施し、授業と研修の改善を図る。
教育庁	33	1		被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業	特別支援教育室		○			3,433	震災により被災し、就学困難と認められる幼児児童生徒（特別支援学校）の保護者等に対して、学用品の購入費や給食費等必要な就学援助を行う。
教育庁	34	2		特別支援学校外部専門化活用事業	特別支援教育室		○			19,230	障害に応じた、よりきめ細やかな授業づくりを支援するため、高度に専門的な知識、経験を有する理学療法士等の外部専門家を県立特別支援学校に配置・派遣する。また、外部専門家を講師とした研修会の開催などにより県立特別支援学校の相談体制強化を図る。
教育庁	35	3	17-教-10	インクルーシブ教育システム構築モデル事業	特別支援教育室	○				14,187	インクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育を着実に推進するため、学校の設置者及び学校が、障害のある子どもに対して、その状況に応じて提供する「合理的配慮」の実践事例を収集するとともに、交流及び共同学習の実施や域内の教育資源の組み合わせ（スクールクラスター）を活用した取組の実践研究を行い、その成果を普及する。
教育庁	36	4	17-教-11	特別支援教育研修充実事業	特別支援教育室	○				781	障害のある幼児児童生徒に対する校内支援体制の充実に向けたコーディネーター養成や、管理職、特別支援教育担当教員等に対する研修を行う。
教育庁	37	5	17-教-12	特別支援教育地域支援推進事業	特別支援教育室	○				3,107	幼稚園、小・中学校、高等学校等に在籍している障害のある幼児児童生徒に対する支援の充実と特別支援学校の地域のセンター的機能の強化を図る。
教育庁	38	6	17-教-13	医療的ケア推進事業	特別支援教育室	○				91,661	特別支援学校に通学する医療的ケアが必要な児童生徒の学習環境を整備する。
教育庁	39	7	17-教-17	特別支援学校校舎改築事業	特別支援教育室施設整備課	○				3,487,767	知的障害特別支援学校の狭隘化解消への対応や軽度知的障害生徒の進路拡大に向けた施設整備を行う。
教育庁	40	8	17-教-18	発達障害早期支援事業	特別支援教育室	○				823	教育、保健福祉等関係機関が連携して、発達障害のある幼児の指導・支援を継続して行うための取組を進める。
教育庁	41	10	17-教-21	共に学ぶ教育推進モデル事業	特別支援教育室	○			新	3,000	通常の学校に在籍する障害のある児童生徒の学習の場と指導体制のあり方について、モデル校での実践を通して整備を進める。
教育庁	42	11	非-教-3	非予算的手法：女川高等学園就業・定着支援事業	特別支援教育室	○		2	新	0	平成28年4月に開校を予定している（仮称）宮城県立支援学校女川高等学園では、地域での自立・社会参加を目指した指導を展開する。この事業では、在学中から教育・福祉・労働党との連携を図り、地域の支援体制のもと就労の定着と社会的自立に向け円滑な移行を支援する。
教育庁	43	3	16-教-3	心の復興支援プログラム推進事業	高校教育課義務教育課	○	○	5		2,985	児童生徒の被災によるストレスや困難を共に乗り越え、復興に向けて心をついに行動していこうという集団の意志へと高め、心の復興を図ることができるよう、みやぎアドベンチャープログラム（MAP）の手法を取り入れた集団活動を実施する。
教育庁	44	4	16-教-7	総合教育相談事業	高校教育課	○	○	5		27,022	心の問題に関する高度な専門知識・経験を有する精神科医や臨床心理士が、いじめ、不登校、非行等の諸問題について、面接又は電話による教育相談を行う。また、特に震災による心の傷が癒えず、様々な環境の変化に対応できない児童生徒に対応して心のケアを行うため、相談体制を強化する。
教育庁	45	5	15-教-15	高等学校「志教育」推進事業	高校教育課	○	○			13,205	高校生が自ら社会で果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を目指し、その実現に向かって意欲的に物事に取り組む姿勢を育む教育を推進するため、地域における志教育の推進体制の充実を図るとともに、学校設定教科・科目等による志教育の推進、志教育に関する情報発信、マナーアップ運動、地域貢献活動及び特色ある高等学校づくりに取り組む。



「平成27年度宮城県震災復興推進事業（候補）」及び「平成27年度宮城の将来ビジョン推進事業（候補）」（案）部局別事業一覧表

部局	No.	課(室)通し番号	ビジョン整理番号	事業名 (事業名が違う場合のビジョン事業名)	担当課(室)	宮城の将来ビジョン推進事業	宮城県震災復興推進事業	政策課題関連事業	新規・組替	H27事業費(千円)	事業内容
教育庁	46	6	15-教-5	進路達成支援事業	高校教育課	○	○			8,123	震災による被害を乗り越え、生徒に対して自らが社会でどのように生きるべきかを考えさせ、志をもって高校生活を送ることができるよう支援する。また、就職を希望する高校3年生に対しては、内定率向上を目指した即効性のある取組を行う。
教育庁	47	7		県立高等学校キャリアアドバイザー事業	高校教育課		○			117,557	すべての県立高等学校に引き続きキャリアアドバイザーを配置し、インターンシップの実施や就職情報の提供、面接指導の一層の充実を図ることで、就職内定率の更なる向上を図るとともに、懸案である早期離職の解消に向けた取組を強化する。
教育庁	48	8		新規高卒未就職者対策事業	高校教育課		○			0	就職が未内定の卒業生等に対して県教育委員会が正規雇用につながるような各種セミナーやスキルアップ講座等を計画的に実施することにより、就職支援と職能開発を行う。
教育庁	49	9	15-教-8	みやぎクラフトマン21事業	高校教育課	○	○	2		3,276	震災で甚大な被害を受けた専門高校等の教育内容の充実を図るとともに、専門高校生の技術力向上と地域産業を支える人材を確保するため、企業と連携した実践的な授業等の支援を行う。
教育庁	50	10		みやぎの専門高校展事業	高校教育課		○			814	専門高校等における日ごろの学習活動や成果を紹介することにより、専門高校等の魅力的な教育内容に対する県民の理解・関心を高め、産業教育の振興を図るとともに、東日本大震災から復興に向けて歩みを進める各校の姿を広く発信する。
教育庁	51	12	15-教-7	産業人材育成重点化モデル事業	高校教育課	○	○	2		24,430	被災地域の産業復興に貢献し、かつ将来の地域産業を担う人材を育成するため、地域の産業界と連携し、震災復興に係る課題解決を通じた教育活動を展開する。
教育庁	52	13		非予算的手法：「地域復興に係る学校協議会」事業	高校教育課		○			0	高校が地域との役割分担や連携を強化しながら復興の一翼を担っていくとともに、生徒たちに復興の主体としての自覚や希望を持たせるため、高校が地元の関係者と復興に係る地域の課題を協議して解決を図っていくための組織を立ち上げを行う。
教育庁	53	14	15-教-4	高等学校学力向上推進事業	高校教育課	○	○			17,485	本県の復興に向けて、学ぶことの意義を実感させながら「確かな学力向上」を図る必要があるため、本県生徒の学力状況、学習状況の把握に努めるとともに、教員の授業力の向上と校内研修体制の充実を図る。また、医師を志す生徒など、高い志をもった生徒の希望進路の達成に向けた支援を行う。
教育庁	54	15	15-教-6	進学重点校学力向上事業	高校教育課	○	○			5,426	復興の歩みの中にあっても、県内各地域の進学重点校の一層の活性化を目指し、指定校における生徒の学習意欲を高め学力の向上を図るとともに、学校の進路指導体制の改善と教員の指導力の向上を図る。
教育庁	55	16		中高一貫教育推進事業	高校教育課		○			3,215	震災により甚大な被害を受けた南三陸町の連携型中高一貫教育について、地域の復興の一助となるよう、高校と地元中学校との相互乗り入れ事業や各種連携事業を展開するとともに、併設型中高一貫教育についても、より積極的な事業展開を図る。
教育庁	56	17	16-教-6	高等学校スクールカウンセラー活用事業	高校教育課	○	○	15		164,735	生徒が精神的に安定した学校生活を送れるよう、臨床心理に関して高度に専門的な知識、経験を有するスクールカウンセラーを配置・派遣する。また、震災後の心のケア対策として、教員とカウンセラーの研修会や情報交換会を実施するなど、相談体制の強化を図る。
教育庁	57	18		県立学校教育設備等災害復旧事業	高校教育課		○			0	震災により被害を受けた県立学校の教育設備等について、早急に復旧を図り、安心して学べる教育環境を確保する。また、校舎に著しい被害を受けた学校においては、施設整備計画に合わせ、新たなニーズに対応した教育設備等を整備する。
教育庁	58	20		高等学校等育英奨学資金貸付事業	高校教育課		○			1,210,752	経済的理由から修学が困難となった生徒に対して奨学資金を貸し付けるとともに、震災を起因とした経済的理由により修学が困難となった生徒を対象に被災生徒奨学資金の貸し付けを行う。
教育庁	59	24	16-教-3	みやぎアドベンチャープログラム事業（みやぎアドベンチャープログラム事業（1/2））	高校教育課、義務教育課、生涯学習課	○				201	児童生徒の豊かな人間関係の構築に向け、みやぎアドベンチャープログラム（MAP）を展開するための指導者の養成や研修、事例研究等を進める。また、児童生徒の震災によるストレスや困難を共に乗り越え、復興に向けて心をひとつにして行動していこうという集団の意志へと高め、心の復興を図ることができるよう、みやぎアドベンチャープログラムの手法を取り入れた集団活動等を実施する。
教育庁	60	25	17-教-3	高等学校入学者選抜改善事業	高校教育課	○				651	時代の変化に対応した適切な高校入学者選抜方針について検討を行う。また、平成25年度に導入した新入試制度の定着と円滑な実施に向けて情報を提供するとともに、課題を調査・検証する。
教育庁	61	26	17-教-7	学校評価事業	高校教育課	○				1,226	開かれた学校づくりと、児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくりを推進するため、学校関係者評価委員会を設置し、学校評価の充実を図る。
教育庁	62	27	27-教-1	クリーンエネルギー利活用実践推進事業	高校教育課	○				5,100	県立高等学校において、資源やエネルギーの有限性と環境問題を再認識させ、クリーンエネルギーの利活用などに関する実践的な学習を通じ、地球規模の視点に立って環境の保全やエネルギー制約などの課題に対応できる職業人を育成する。 ※平成26年度は事業休止

「平成27年度宮城県震災復興推進事業（候補）」及び「平成27年度宮城の将来ビジョン推進事業（候補）」（案）部局別事業一覧表

部局	No.	課(室)通し番号	ビジョン整理番号	事業名 (事業名が違う場合のビジョン事業名)	担当課(室)	宮城の将来ビジョン推進事業	宮城県震災復興推進事業	政策課題関連事業	新規・組替	H27県事業費(千円)	事業内容
教育庁	63	28	16-教-14	ネット被害未然防止対策事業	高校教育課	○	○	5		5,100	いじめ問題の温床ともなる学校裏サイトの検索・監視を実施し、速やかな対処を図るとともに、携帯電話やインターネット等の利用に関する情報モラル育成のための教員研修、生徒・保護者向け講話の講師派遣等を行う。
教育庁	64	29	16-教-15	生徒指導対策強化事業	高校教育課	○	○	15		62,666	各学校の生徒指導を支援する生徒指導サポーター・生徒指導アドバイザーを配置するとともに、関係機関や外部の専門家等との連携・協力のネットワークを強化し、組織的・体系的な生徒指導を進め、問題の早期発見・早期解決を図る。
教育庁	65	31	15-教-17	宮城県版キャリアセミナーコーディネーター事業	高校教育課	○				26,740	本県の志教育を推進する目的で、県立高等学校が取り組む進路指導ワークショップ等に係る人材の開拓や学校で開催するワークショップセミナーの企画・立案・運営等の事業を展開し、震災からの復興や未来を担う人材を育成する。
教育庁	66	33	15-教-20	スーパーグローバルハイスクール事業	高校教育課	○			新	16,005	文部科学省から指定されたスーパーグローバルハイスクール事業指定校において、グローバル・リーダー育成に資する教育課程を研究・開発するとともに、生徒に地球規模で生じている社会課題に対する関心と深い教養、コミュニケーション能力や問題解決力等の国際的素養を育み、将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーの育成を図る。 ※平成26年度新規指定事業。指定期間5年間。
教育庁	67	34	15-教-21	スーパープロフェッショナルハイスクール事業	高校教育課	○			新	8,099	専門高校において、大学・研究機関・企業等との連携の強化等により、社会の変化や産業の動向等に対応した、高度な知識・技能を身につけ、社会の第一線で活躍できる専門的職業人の育成を図る。 ※平成26年度新規指定事業。指定期間3年間。
教育庁	68	35	15-教-22	産業教育フェア開催事業	高校教育課	○	○		新	4,946	専門高校等における学習成果を広く紹介し、魅力的な教育内容について理解・関心を高めるとともに、「富県宮城」「観光王国みやぎ」「食料王国みやぎ」に取組む本県から、次代につながる新たな産業教育のあり方を発信する。また、大会での発表・体験・交流を通じて、東日本大震災からの復興に寄与する次代を担う産業人・職業人としての意識の啓発と志の醸成を図る。
教育庁	69	2		県立学校施設災害復旧事業	施設整備課		○			4,006,151	震災によって被害を受けた県立学校施設について、教育環境を確保しながら必要な整備を行う。 ・災害復旧工事（農業高校、気仙沼向洋高校、石巻高校、仙台三桜高校）
教育庁	70	4		校舎等小規模改修事業	施設整備課		○			391,423	県立学校施設における天井や外壁の落下対策を行う。 ・屋体天井撤去工事 ・校舎外壁改修工事
教育庁	71	2	16-教-13	学校・地域保健連携推進事業	スポーツ健康課	○	○			2,395	公立小・中学校及び県立学校を対象に、心身の健康問題を抱えている児童生徒の課題解決に向け、希望する学校に専門医等を派遣し、「心のケア」や「放射線と健康」などに関する研修会、健康相談等を実施する。 また、各教育事務所に、地域における健康課題解決に向けた支援チームをつくり、研修会等を実施する。
教育庁	72	3		学校安全教育推進事業	スポーツ健康課		○			3,428	震災により子どもたちを取り巻く環境が大きく変わり、登下校や学校生活における安全への配慮や、防犯への配慮が必要となることから、復旧状況に対応した学校安全教育に継続的に取り組む。
教育庁	73	4		公立社会体育施設災害復旧事業	スポーツ健康課		○			37	震災による施設被害で災害復旧が必要となった市町村立体育施設について、復旧事業費補助(国庫)を行い早期の復旧を図る。
教育庁	74	5	23-教-3	広域スポーツセンター事業	スポーツ健康課	○	○			9,472	被災者を含むすべての県民の健康増進と活力維持を図るため、地域や年齢・性別、障害の有無に関わらず、だれもがスポーツに親しめるよう、みやぎ広域スポーツセンター機能の充実を図り、県民が主体的にスポーツを楽しむことができるように「総合型地域スポーツクラブ」の設立・運営に向けた取組を支援する。
教育庁	75	6	23-教-4	スポーツ選手強化対策事業	スポーツ健康課	○	○	5		122,277	本県の競技力の向上を図るため、公益財団法人宮城県体育協会等を通じて競技スポーツ選手の強化を支援する。 また、被災者の活力と希望を生み出し、県民の生涯スポーツへの参画を促進するため、スポーツにおける国際大会・全国大会等で活躍できる選手の育成を支援する。
教育庁	76	7	16-教-8	みやぎの子どもの体力・運動能力充実プロジェクト事業	スポーツ健康課	○		5		1,189	子どもの体力・運動能力の向上に向け、児童生徒の実態に応じた向上策を検討するとともに、児童生徒の運動習慣化を図るための方策を運動・食事の両面から検討し、実施する。
教育庁	77	8	23-教-9	運動部活動地域連携促進事業	スポーツ健康課	○	○			29,178	震災の影響により、児童生徒の運動する場や機会の減少をはじめ、体力・運動能力の低下など、学校における運動部活動を取り巻く環境が変化している中で、学校と地域が連携し、地域に住む優れたスポーツ指導者を「外部指導者」として活用し、運動部活動の充実及び教員の指導力向上を図る。 また、被災校に対して、活動場所への移動や活動場所の確保についての支援を行う。



「平成27年度宮城県震災復興推進事業（候補）」及び「平成27年度宮城の将来ビジョン推進事業（候補）」（案）部局別事業一覧表

部局	No.	課(室)通し番号	ビジョン整理番号	事業名 (事業名が違う場合のビジョン事業名)	担当課(室)	宮城の将来ビジョン推進事業	宮城県震災復興推進事業	政策課題関連事業	新規・組替	H27県事業費(千円)	事業内容
教育庁	78	9	33-教-2	防災教育推進事業	スポーツ健康課	○	○			45,000	震災の教訓、指針の内容を児童生徒等に内面化させるため、防災教育副読本を作成し防災教育の徹底を図るとともに、関係機関のネットワークを整備し、学校・家庭・地域の連携による防災教育・防災体制の充実を図る。また、防災教育推進協力校を指定し防災教育副読本を活用するとともに、地域と連携した防災教育のカリキュラムを含めた実践研究を推進し、みやぎモデルを創造する。さらに、その成果を発信することにより、防災教育の一層の充実を図る。
教育庁	79	10	16-教-16	学校給食備品整備事業	スポーツ健康課	○				8,100	夜間定時制課程を置く県立高等学校及び県立特別支援学校において、学校給食を提供するために必要な備品を計画的に更新・整備し、学校給食の事故防止及び児童生徒の心身の健全な発達を目指す。
教育庁	80	11	23-教-10	平成29年度全国高等学校総合体育大会開催事業	スポーツ健康課	○		5		6,447	平成29年度に南東北3県（山形・宮城・福島）で開催される全国高等学校総合体育大会（インターハイ）について、主催者として準備並びに調整業務を行うとともに、競技大会の運営を主管する市町及び宮城県高等学校体育連盟等への業務支援を行うことにより、円滑な大会運営を図る。 また、平成29年度においては、開催事業費に対する助成（補助金）を行う。
教育庁	81	12	23-教-11	平成27年度全国中学校体育大会開催事業	スポーツ健康課	○		5		7,000	平成27年度に宮城県で開催される全国中学校体育大会について、主催者として準備及び調整業務を行うとともに、競技大会の運営を主管する宮城県中学校体育連盟等への業務支援を行うことにより、円滑な大会運営を図る。
教育庁	82	14	23-教-13	県有体育施設整備充実事業	スポーツ健康課	○	○			311,457	老朽化している県有体育施設の設備・備品を、平成29年度南東北インターハイ開催並びに2020年東京オリンピック開催と併せて、整備・更新することにより、その機能の維持並びに向上を図る。
教育庁	83	15		学校給食の安全・安心対策事業	スポーツ健康課		○			7,075	東日本大震災における原子力災害に関し、教育環境のより一層の安全・安心の観点から、学校の校庭等の空間放射線量率及び学校給食の放射能測定を行う。
教育庁	84	17	23-教-	平成29年度インターハイ等特別強化事業	スポーツ健康課	○			新	15,000	平成29年度南東北インターハイの本県開催を成功に導くため、高等学校の優秀なチームや選手の育成を目指し、競技力の向上を目指す。 また、本大会で好成績を納めることで、県民のスポーツへの関心を高め、体力・運動能力向上の契機とし、次世代の人材育成を図る。 さらに、本大会は2020年東京オリンピックに向けた選手発掘、育成へ繋がる大会となるため、選手等の運動能力、競技力向上を目指したスポーツ施設等の環境整備に努める。
教育庁	85	1	14-教-2	放課後子ども教室推進事業	生涯学習課	○	○	2		72,006	被災した地域の子どもたち等に対し、放課後や週末等に安全・安心な学習活動拠点を設け、地域の方々の参画を得ながら子どもたちの成長を地域全体で支えていく仕組みづくりをする市町村に対して支援を行う。
教育庁	86	2	14-教-1	協働教育推進総合事業 (協働教育推進総合事業(1/2))	生涯学習課	○	○	2		71,621	震災により子どもを育てる環境が大きく損なわれていることから、子育てサポーターの養成など地域が協働して子どもを育てる仕組みづくりを積極的に推進し、地域全体で子どもを育てる体制の整備を図る。また、被災による生活不安や心の傷を有する親子を支援し、家庭の教育力の向上を図るため、家庭教育に関する情報提供を行う。
教育庁	87	3		防災キャンプ推進事業	生涯学習課		○			800	文部科学省内に設置する企画推進委員会において定める基本方針に基づき、学識経験者、行政関係者、PTA関係者等からなる地域実行委員会が地域の実情に即したプログラム内容を検討した上で、子どもと保護者及び地域住民を対象とした防災キャンプを実施するとともに、県内でその事業成果の普及を図る。
教育庁	88	4		松島自然の家再建事業	生涯学習課		○			1,134,487	松島自然の家本館及び屋外施設を再建に取り組む。
教育庁	89	5		公立社会教育施設災害復旧事業	生涯学習課		○			144	震災で甚大な被害を受けた県立社会教育施設を復旧するとともに、使用が困難になった市町村の公民館等の社会教育施設との再建、復旧に対して支援する。
教育庁	90	7		震災資料収集・公開事業	生涯学習課		○			14,782	東日本大震災の教訓を後世に伝えるため、震災に関する記録類（図書・雑誌・チラシなど）を収集するとともに、県図書館内に閲覧コーナーを設置し、広く県民の利用に供する。また、東日本大震災に関する記録・記憶・資料等（震災関連資料）をデジタル化してWeb上で公開し、様々な主体による利活用支援を行う。
教育庁	91	8	23-教-2	みやぎ県民大学推進事業	生涯学習課	○	○			3,207	震災からの復興に向け、地域において生涯学習活動を推進する人材の育成や、学校、社会教育施設、市町村、民間団体等との連携・協力により多様な学習機会を提供する。

「平成27年度宮城県震災復興推進事業（候補）」及び「平成27年度宮城の将来ビジョン推進事業（候補）」（案）部局別事業一覧表

部局	No.	課(室)通し番号	ビジョン整理番号	事業名 (事業名が違う場合のビジョン事業名)	担当課(室)	宮城の将来ビジョン推進事業	宮城県震災復興推進事業	政策課題関連事業	新規・組替	H27県事業費(千円)	事業内容
教育庁	92	9	14-教-1	公民館等を核とした地域活動支援事業 (協働教育推進総合事業(2/2))	生涯学習課	○	○	2		145	公民館等を核として住民による自主・自立の震災復興気運を醸成するため、コミュニティづくりに関する研修会を実施する。
教育庁	93	10	23-教-1	図書館市町村連携事業	生涯学習課	○				64,616	図書情報の迅速な提供を図るため、県図書館と市町村図書館等とのネットワークの充実を図る。
教育庁	94	11	23-教-5	みやぎの文化育成支援事業	生涯学習課	○				6,858	県民が芸術文化を鑑賞する機会を提供するとともに、県内の文化活動への支援を行う。
教育庁	95	12	23-教-6	図書館貴重資料保存修復事業	生涯学習課	○				1,415	県図書館で所蔵している貴重資料の修復・保存を進め、その成果を公開するとともに、学校教育・生涯学習の場における教材としての活用を図る。
教育庁	96	13	23-教-8	美術館教育普及事業	生涯学習課	○				5,111	県民の創作活動や研究、体験の場として、公開講座やワークショップなどの各種教育普及活動を実施する。
教育庁	97	15	27-教-3	人と自然の交流事業	生涯学習課	○				2,549	自然環境に恵まれた県立自然の家の社会教育施設を活用した自然体験プログラムを実施し、環境保全等に対する理解の動機付けを図るとともに、一人一人が置かれている日々の生活の中で自ら意識を改革し、より良く行動する人材の育成を図る。
教育庁	98	18	23-教-15	全国高等学校総合文化祭宮城大会開催事業	生涯学習課	○				24,500	全国の高校生が集結し、演劇や吹奏楽等19部門で発表・交流を行う高校生の文化の祭典「第41回全国高等学校総合文化祭」の平成29年度宮城県開催に向けた準備と円滑な大会運営を図る。
教育庁	99	19	27-教-4	美術館照明設備整備事業	生涯学習課	○				4,926	年間23万人程度の来館者数が見込まれる美術館施設への省エネルギー型照明設備導入を「象徴的取組」として推進することにより、東日本大震災による影響を受けて高まっている県民の節電意識及び省エネルギーへの関心を更に促進し、普及啓発を図るため、不特定多数の県民が利用する社会教育施設として省エネルギー型設備に関する環境整備を図る。
教育庁	100	20	27-教-5	図書館照明設備整備事業	生涯学習課	○			新	34,000	年間平均35万人前後の来館者数が見込まれる図書館施設への省エネルギー型照明設備の導入により、消費電力量の抑制及び二酸化炭素排出量の削減による地球温暖化対策等に貢献する。また、同設備の環境整備を通じて、東日本大震災による影響を受けて高まっている県民の節電意識及び省エネルギーへの関心・理解を更に促進し、同設備に関する普及啓発を図る。
教育庁	101	1		指定文化財等災害復旧支援事業	文化財保護課		○			18,774	震災により被害を受けた文化財の修理・修復を図るため、修理・修復費用に対する補助を行う。
教育庁	102	2		被災有形文化財等保存事業	文化財保護課		○			1,300	震災により破損した登録有形文化財（建造物・美術工芸品）を対象に、修理事業等に対する補助を行う。
教育庁	103	3		無形民俗文化財再生支援事業	文化財保護課		○			2,425	震災で活動母体のコミュニティが失われたり、用具が流出・損傷したりして、活動の継続が困難になった地域の祭礼行事や民俗芸能等の無形民俗文化財保持団体に対して、行事や芸能の再開を促すとともに、伝統文化の実施を通じたコミュニティ再生の一助とするために、用具等の備品の整備を支援する。
教育庁	104	4		復興事業に伴う埋蔵文化財の発掘調査事業	文化財保護課		○			45,959	震災にかかる個人住宅・零細企業・中小企業等の建設事業、市町の復興事業に伴う埋蔵文化財の発掘調査のうち、埋蔵文化財の分布・試掘調査等を行う。
教育庁	105	5		特別名勝松島保護対策事業	文化財保護課		○			1,025	特別名勝松島の適正な保護を図るため、専門的知見を有する有識者等に意見を聴取するための松島部会を開催し、保護対策を実施する。
教育庁	106	8	23-教-7	瑞巖寺修理補助事業	文化財保護課	○				17,775	国宝「瑞巖寺本堂」及び関連する建造物の修復工事を支援し、良好な状態での保存管理を行う。
教育庁	107	9		被災博物館等再興事業	文化財保護課		○			442,845	東日本大震災により被災した博物館等のミュージアムの再興に向けて、資料の修理修復・資料の整理データベース化・保管場所の整備等の支援を行う。
教育庁	108	10	23-教-16	東北歴史博物館教育普及事業インタラクティブシアター整備事業	文化財保護課	○	○		新	15,511	こども歴史館インタラクティブシアターを歴史・防災・ICT教育を推進するため、250インチスクリーンによる双方向通信参加型体験学習システムへ機器をリニューアルし、防災教育副読本と連動した映像コンテンツを制作する。
教育庁	109	12	23-教-17	「(仮)東大寺展」開催事業	文化財保護課		○		新	17,500	奈良時代に聖武天皇により鎮護国家のために置かれた東大寺は、現在も多くの参拝者を集め、仏教や平和を広く世界に発信している。本展では東北初出品の貴重な寺宝を一堂に公開し、幾多の困難から復興を遂げた東大寺の姿に、我々の東日本大震災からの復興を重ね合わせ、今後の指針を探る。



## 「平成27年度宮城県震災復興推進事業（候補）」及び「平成27年度宮城の将来ビジョン推進事業（候補）」（案）部局別事業一覧表

部局	No.	課(室)通し番号	ビジョン整理番号	事業名 (事業名が違う場合のビジョン事業名)	担当課(室)	宮城の将来ビジョン推進事業	宮城県震災復興推進事業	政策課題関連事業	新規・組替	H27県事業費(千円)	事業内容
警察本部	1	1		警察本部機能強化事業	装備施設課		○			1,277	警察本部庁舎設備の設備更新・高度化・照明設備改修
警察本部	2	2		警察施設機能強化事業	警務課 装備施設課		○			2,703,612	多数の警察施設が流失又は損壊の壊滅的な被害を受けるなどしており、治安維持の体制整備が必要なため、被災した警察施設の復旧を図る。 ----- 気仙沼警察署建設事業 気仙沼警察署建設事業 被災交番・駐在所等建設事業 交番・駐在所敷地等の賃借
警察本部	3	5	31-警-2	警察署非常用発動発電設備強化事業	装備施設課	○	○		組替	32,650	警察署非常用発動発電設備更新整備・1か所（加美署）
警察本部	4	9	31-警-1	緊急輸送交通管制施設整備事業	交通規制課	○	○			130,124	災害時における緊急交通路の円滑化や迅速な救援活動を支援する交通環境を確保するため、交通管制センター端末機器、交通信号機の付加装置等を整備する。
警察本部	5	10	31-警-	震災に強い交通安全施設整備事業	交通規制課	○	○			344,779	折損しない鋼管製信号柱への改良や信号灯器の軽量化のための信号灯器のLED化改良等、震災時に対応可能な交通安全施設を整備する。
警察本部	6	11		震災に強い交通管制センター整備事業	交通規制課		○			427,133	震災復興等における交通の安全で円滑な道路環境を実現するため、最新の情報通信技術を活用した震災に強い交通管制センターを構築する。
警察本部	7	15		各種警察活動装備品等整備事業 (ヘリコプターテレビシステムデジタル化・増強)	地域課		○			533,000	仙台国見受信局施設から警察本部間の既存の施設をデジタル対応に改修する。ヘリコプター「まつしま」にデジタルハイビジョンカメラを備えた機上設備の搭載工事を行う。
警察本部	8	18		各種警察活動装備品等整備事業 (捜査資機材整備)	捜査第三課		○			2,713	捜査用資機材の整備を行う。
警察本部	9	22		緊急配備支援システム整備事業	刑事総務課		○	5	新	101,677	復興作業による県内への流入者増加に伴い、犯罪の増加も予想されるなど、治安維持体制を確保することが急務であることから、緊急配備支援システム等を増設導入する。
警察本部	10	23		食糧等備蓄事業	警備課		○			4,108	東日本大震災では、地震や大津波の影響でライフラインが途絶えたことから、とりわけ捜索部隊である機動隊、管区機動隊及び第二機動隊員は各所属の非常食等を携行して対応したものの、活動が遠隔地であったことなどから、その補給は困難を極めた。 こうしたことや今後の災害発生時に備えて、捜索部隊が円滑に活動ができるように非常食及び飲料水を整備する。
警察本部	11	24		生活安全情報発信事業	生活安全企画課		○			4,867	関係機関と連携した、被災地等に居住する住民の安全安心の確保が求められていることから、仮設住宅や学校等を対象として、各種広報手段を活用し、防犯情報や生活安全情報等の提供を行う。
警察本部	12	25	25-警-1	地域安全対策推進事業	地域課 県民相談課	○	○		新	2,252	交番相談員増員要求 県民から警察に寄せられる相談に適切に対応するため、警察安全相談員を整備する。

## 「平成27年度宮城県震災復興推進事業（候補）」及び「平成27年度宮城の将来ビジョン推進事業（候補）」（案）部局別事業一覧表

部局	No.	課(室) 通し 番号	ビジョン 整理番号	事業名 (事業名が違う場合のビジョン事業名)	担当課(室)	宮城の 将来ビジョン 推進事業	宮城県 震災復興 推進事業	政策 課題 関連 事業	新規・ 組替	H27県事業費 (千円)	事業内容
警察本部	13	26		非予算的手法：防災計画 策定、防災訓練等開催事 業	警備課		○			0	東日本大震災の問題点等を踏まえ、各自治体の防災計画、防災訓練の企画及び実 施への参画並びに県庁内各部署、各自治体、消防等防災関係機関の災害担当者によ る定期的会議開催の企画、開催に参画して防災対策を行う。
警察本部	14	27		非予算的手法：防災リー ダー養成事業との連携事 業	警備課		○			0	県が提示する「地域防災リーダー事業」に関して、復興期から再生期において は、自主防災組織の育成や防災リーダーの育成事業に、警察の見地から連携等を行 っていく。 発展期においても、県及び市町村が実施する防災訓練、避難訓練等を通じた防災 体制確立に向け、警察の見地から連携等を行っていく。
警察本部	15	28	非-警-3	非予算的手法：防犯ボラ ンティア活動促進事業	生活安全企画 課	○	○			0	被災地等における安全で安心な生活の基盤となる地域治安組織を強固にするた め、自主防犯ボランティア団体の組織化と活性化及び防犯リーダーの育成を促進 し、応急仮設住宅、復興住宅、防災集団移転地域、学校等を対象に、ボランティア 活動への支援を行う。
警察本部	16	29		交番・駐在所機能強化事 業	地域課		○			0	平成26年度2箇所再建予定（通し番号2事業で再建する被災駐在所に設置する通 報装置） (→様式3上は、通し番号2事業のうち「被災交番・駐在所建設事業」の内数)
警察本部	17	30	12-警-1	「富県戦略」育成・誘致 による県内製造業の集積 促進事業（工業団地等交 通安全施設整備）	交通規制課	○				39,260	新規開発工業団地等において交通信号機、道路標識等の整備を行う。
警察本部	18	31	25-警-2	みやぎ安全・安心活性化 プラン推進事業	少年課	○			新	9,148	学校長の派遣要請に基づき、派遣された学校において、非行防止活動、犯罪被害 防止及び非行防止教室への支援、地域安全情報に関する情報の把握と提供、学校及 びその周辺における児童・生徒の安全確保対策等の活動を行うスクールサポーター の体制の拡充・整備を図る。
警察本部	19	32	25-警-3	ストーカー・DV相談体 制整備事業	生活安全企画 課	○				2,070	専門的知識を有するストーカー・DV専門アドバイザーを配置するとともに、監 視警戒システム等の資機材を整備し、相談等の初期段階からの踏み込んだ対応によ り、被害の未然防止及び被害者の保護・支援を行う。
警察本部	20	34		まちの立ち上げ促進のた めの交通安全施設整備事 業	交通規制課		○		組替	1,438,400	東日本大震災における被災市町の市街地整備事業区域及び周辺道路において、交 通信号機、道路標識、道路標示を適宜整備し、当該区域における円滑で安全な道路 交通を確保し、まちの立ち上げを促進する。
警察本部	21	35		各種警察活動装備品等整 備事業(災害等重要突発事 案対策装備品整備)	機動隊		○			1,810	治安維持に必要な基盤の早期回復を図るため、使用不能となった警察装備資機材及 び大規模災害発生時等の各種活動に必要な装備品について早急に補充・整備する。
警察本部	22	36	非-警-4	非予算的手法：犯罪被害 者支援事業	警務課	○				0	犯罪の被害に遭われた方等のニーズに対応した支援を行うため、被害者支援要員の 体制の充実を図り、犯罪の被害に遭われた方等の視点に立った刑事手続の説明、支 援制度に関する情報提供、事情聴取の付添い等の支援を推進する。
警察本部	23	37	非-警-5	非予算的手法：サイバー 犯罪対策事業	生活環境課	○				0	インターネット利用者の増加に伴い、インターネット空間における各種犯罪（サイ バー犯罪）に巻き込まれる県民が増加していることから、インターネット利用時 の注意事項に関する講演「サイバーセキュリティ・カレッジ」を開催し広報啓発 活動を推進する。
警察本部	24	38		非予算的手法：暴力団等 反社会的勢力排除・取締 り推進事業	組織犯罪対策 課		○			0	暴力団等の反社会的勢力の復興関連事業からの排除と取締り強化を図るなど、県 民の生活基盤やサービス等が犯罪に悪用されにくい環境づくりを推進するため、関 係機関や事業者との連携を強化し、社会ぐるみの取組を進展させる。
警察本部	25	39	非-警-6	非予算的手法：効果的交 通安全教育推進事業	交通企画課	○	○			0	交通事故のない安全で快適な交通社会を実現するため、「第9次宮城県交通安全 計画」に基づき、自治体や交通安全関係機関・団体と連携の上、更に効果的な交通 安全教育を推進して交通事故の減少を目指す。
警察本部	26	40	非-警-7	非予算的手法：国際テロ 未然防止事業	外事課	○				0	県内における国際空港、港湾における安全・安心を確保し、県が目指す仙台空港民 営化事業や仙台港プロモーション事業及び外国人観光客安心サポート事業等を含む 「富県創出モデル事業」の推進環境を整えるため、関係機関や民間事業者等と連携 し、情報交換や広報啓発のための会議や具体的事案を想定した訓練等を推進し、テ ロ等重大事件の未然防止を図る基盤を構築する。